

認知次元に対する領域横断的アプローチ  
— ジョージア戦争の COG 分析（事例研究） —

中田 英彦

目 次

はじめに

1 序 論

- (1) 米国の領域横断的アプローチの考え方
- (2) COG 分析と間接アプローチ戦略
- (3) 認知次元と COG

2 事例研究

- (1) ジョージア戦争の概観
- (2) ロシアの軍事ドクトリンの概要
- (3) 変数、データ、研究デザイン・方法
- (4) ロシアの戦略アプローチ（2008 年戦争）
- (5) 情報中心型ハイブリッドアプローチ
- (6) 小 括

3 考 察

- (1) 本事例と類似のアプローチ
- (2) 権威主義国家と西側諸国のアプローチの比較

4 結 論

- (1) 領域横断的アプローチの一般的な概念（イメージ）
- (2) 領域横断的アプローチを成功に導くための重視事項

おわりに

はじめに

新たな戦い方と言われるハイブリッド戦やグレイゾーン事態の紛争形態は、従来までの紛争形態と変化している。新たな紛争形態においては、物理的な破壊行動（武力戦）が戦争の決着に及ぼす影響よりも、むしろ認知次元（人々の認識）に作用する戦略レベルの情報戦のほうが戦争の決着に決定的な影響を及ぼす傾向が強い。こうした紛争形態の変化は、紛争の時間軸（平時・グレイゾーンから戦時）にも大きな影響を及ぼしている。例えば、ハイブリッド戦やグレイゾーン事態の侵攻においては、武力紛争（武力攻撃事態）に至る前の情報戦主体の戦略アプローチが決定的な影響を及ぼし、紛争によっては、しばしば武力紛争に至る前の段階で侵略目的を達成する（戦争の決着がつく）ことがある。また、武力紛争に至った場合においても、グレイゾーンにおける戦略アプローチが紛争そのものの決着に決定的な影響を及ぼす傾向が強いのである。

主として権威主義国家が運用するハイブリッド戦やグレイゾーン事態の紛争形態に対抗する目的で米英及び NATO 等の西側諸国の多くは、領域横断的アプローチを案出した。こうした安全保障環境の変化を踏まえ、我が国においても、平成 30 年に閣議決定された防衛計画の大綱において、「領域横断作戦」という用語が記述された。しかし、領域横断作戦のイメージについては、個人毎に認識が微妙に異なっており、具体的な作戦様相に係る共通の概念（イメージ）が確立されていない様子である。本稿の目的は、事例研究を通じて、領域横断的アプローチの一般的な概念（イメージ）を導出するとともに、領域横断的アプローチを成功に導くための重視事項を導出することである。

事例研究については、ジョージア戦争（2008 年）におけるロシアのハイブリッド戦について分析した。本戦争の興味深い点は、ロシアとジョージアの当時の軍事力の質的・量的優位性がいずれもジョージア側が有していたということにある。しかし、戦争の結果は、ロシアが勝利した。この結果に驚いた米統合参謀本部は、この戦争の勝利の要因を分析

し、その結論としてロシアが実施した戦略アプローチは、西側諸国が目指すクロスドメインシナジーを発揮した現代戦としての成功例として評価された。本稿においては、この戦争におけるロシアの戦略アプローチは、武力戦が開始される前のグレーゾーンにおいて、ロシアの包括的な情報戦アプローチが決定的な影響を及ぼしたものと分析した。

この事例研究の結果を踏まえ、他のハイブリッド戦やグレーゾーン事態の侵攻について概観し、共通事項をまとめた。次いで権威主義国家と西側諸国の戦略アプローチの類似点と相違点について考察した。最後に領域横断的アプローチの一般的な概念について整理し、これを成功に導くための重視事項について総括した。

## 1 序 論

平成 30 年に閣議決定された我が国の防衛計画の大綱<sup>1</sup>（以下「30 大綱」という。）において、「領域横断作戦」という用語が記述された。30 大綱において、「今後の防衛力については、個別の領域における能力の質及び量を強化しつつ、すべての領域における能力を有機的に融合し、その相乗効果により全体としての能力を増幅させる領域横断（クロス・ドメイン）作戦により、個別の領域における能力が劣勢である場合にもこれを克服し、我が国の防衛を全うできるものとする。」<sup>2</sup>と記述されている（下線筆者：以下、本文中において同じ。）。30 大綱以降、日本の安全保障関係者の中で「領域横断作戦」という用語が頻繁に使用されるようになった。日本の公式文書において、領域横断作戦という用語は、2015 年の日米防衛協力のための指針<sup>3</sup>（以下「15 ガイドライン」という。）の中ではじめて登場した。しかし、領域横断作戦のイメージについては、個人毎に認識が微妙に異なっており、具体的な作戦様相に係る共通の概念（イメージ）が確立されていない様子である。本

<sup>1</sup> 国家安全保障会議『平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について』閣議決定、平成 30 年 12 月 18 日。

<sup>2</sup> 『平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について』9 頁。

<sup>3</sup> 『日米防衛協力のための指針』2015 年 4 月 27 日。

稿の目的は、事例研究を通じて、領域横断的アプローチの一般的な概念（イメージ）を導出するとともに、領域横断的アプローチを成功に導くための重視事項を導出することである。日本の文献上に「領域横断作戦」という用語がはじめて登場したのが 15 ガイドラインであった。日本の同盟国である米国は、世界に先駆けて、2012 年に発刊した統合コンセプト<sup>4</sup>の中で、「領域横断的アプローチ」の重要性について強調している。この観点から、次の項において、米国における領域横断的アプローチの考え方について概観する。

### (1) 米国の領域横断的アプローチの考え方

米国は「領域横断作戦」という用語を定義していない。一方で、クロスドメインシナジー（領域横断的な相乗効果）<sup>5</sup>という用語は、統合参謀本部（以下「統参本部」という。）が発刊した公式文書において多数使用されている。統参本部の一部の文献において、「クロスドメインシナジーを発揮した作戦」を「クロスドメインオペレーション」と記述している様子である。しかし、「クロスドメインシナジー」という用語が多数使用されている一方で、「クロスドメインオペレーション」という用語は数回しか使用されていない。そこで、本稿においては、日本の文献上で使用されている「領域横断（クロス・ドメイン）作戦」と区分するため「米欧が認識しているクロスドメインシナジーを発揮する作戦アプローチ」を「領域横断的アプローチ」と記述する。

米国においては、「クロスドメインシナジー」という用語が、統合作戦遂行上の極めて重要な概念の一つとして、2012 年以降の統合ドク

---

<sup>4</sup> Chairman of the Joint Chiefs of Staff (CJCS), *Capstone Concept for Joint Operations (CCJO): Joint Force 2020*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, September 2012).; CJCS, *JOINT OPERATIONAL ACCESS CONCEPT (JOAC)*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, 17 January 2012).

<sup>5</sup> シナジーとは、二つ以上の組織等（各軍種、各省庁、国際機関、NGO 等）が独力で発揮可能な効果の総和（足し算）を上回る総合的な効果を生み出す相互作用又は共同作戦・活動を意味する。(William O. Odom and Christopher D. Hayes, “Cross-Domain Synergy: Advancing Jointness”, *Joint Forces Quarterly (JFQ)* 73, 2nd Quarter (2014): 124.)

トリン・統合コンセプト（以下「統合ドクトリン関連文書」という。）において、頻繁に使用されるようになった<sup>6</sup>。これらの統合ドクトリン関連文書の要点をまとめると、米国の領域横断的アプローチとは次のような概念である。

領域横断的アプローチとは、全時間軸（平時・グレーゾーン～戦時）と全領域（ドメイン）を横断して、味方（同盟国含む）のあらゆる能力を有機的に融合して強点を作り出し、この総合一体化した味方の強点を敵の弱点に指向する間接アプローチ戦略<sup>7</sup>である<sup>8</sup>。

領域横断的アプローチの狙いは、「領域を横断する行為」を重視しているのではない。このアプローチの狙いは、味方の勢力の劣勢を補い、かつ戦争により生ずるコスト（犠牲と経費）を最小限に抑えつつ、戦略目標を達成することを重視している。具体的には、自己の任務（Mission）や目の前の戦闘だけに執着する戦闘偏重や軍種偏重といった近視眼的なミクロの視点から脱却し、統合（マクロ）の視点から大局的に思考することを全軍種の指揮官・幕僚に求めている<sup>9</sup>。例えば、各別作戦や個別の戦闘において、敵が陸軍で攻撃した場合に我も陸軍で対応するというような戦い方は消耗戦の様相を呈するため、勝利したとし

---

<sup>6</sup> CJCS, *CCJO: Joint Force 2020*, 2012.; CJCS, *JOAC*, 2012.; U.S. Joint Staff Joint Force Development (J-7), *Cross-Domain Synergy in Joint Operation, Planner's guide (Cross-Domain Synergy, Planner's guide)*, 2016.

<sup>7</sup> 「間接アプローチ戦略」という日本語訳は（野中郁次郎『「失敗の本質」を語る－なぜ戦史に学ぶのか－』日本経済新聞出版、2022年、182頁；石津朋之『戦略論体系④リデルハート』芙蓉書房出版、2002年）を参考にした。バジル・リデル・ハートの著書（英文）では“Strategy of Indirect Approach”と記述されている。（B.H. Liddell Hart, *The Strategy of Indirect Approach*, Faber and Faber Ltd. 1929.）また日本の文献では「間接的アプローチ」と訳す場合もある。

<sup>8</sup> CJCS, *JOAC*, 2012, 19-55.; J-7, *Cross-Domain Synergy, Planner's guide*, 5, 43.; Odom and Hayes, “Cross-Domain Synergy,” 123-128.

<sup>9</sup> Martin E. Dempsey, “The Future of Joint Operations: Real Cooperation for Real Threats,” *Foreign Affairs*, June 20, 2013, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2013-06-20/future-joint-operations> (accessed 2 May 2022)

でも必然的にコストは大きくなり、国益への貢献度は低減する。従って、敵が陸軍で攻撃してきた場合に、自動的に我も陸軍で対応すると考えるのではなく、例えば、サイバーにより敵の指揮系統を混乱させてから、空軍により攻撃するというような非対称的な戦い方を考察する視点が重要なのである。クロス・ドメイン（領域横断）という用語の背景には、敵の行動に対して、大局的な統合作戦全体の視点から、我のどの能力をどのタイミングでどのように運用することが戦略目標の達成に最も適しているかを総合的に勘案する作戦術の発想を求めている<sup>10</sup>。陸対陸、海対海、空対空というような「対称戦」を基本とする自軍種の戦闘の勝利に重点を置く軍種・戦術偏重思考から脱却し、自軍種は他軍種の支援に回ってでも統合部隊としての全体の成功に貢献することを第一義とした考え方が領域横断的アプローチの実現には必要不可欠なのである<sup>11</sup>。つまり、各領域において敵の強点との正面衝突（対称戦）を努めて回避するため、個別の作戦においても「非対称戦」を追求し、我の弱点を守りながら、我の全能力を有機的に統合して敵の弱点に指向する間接アプローチにより、統合部隊全体としての相乗効果を発揮して戦略目標を達成することが領域横断的アプローチの本旨である<sup>12</sup>。

米国の統合参謀本部議長（以下「統参議長」という。）はクロスドメインシナジーを発揮するためには、実行段階以上に、計画策定段階における全関係アクター（同盟国・パートナー国や国際機関及び米国の関係省庁等）との密接な調整と共通の認識に基づいた総合一体化した計画を策定することが極めて重要であると指摘した。この観点から、統参本部 J-7（統合コンセプト・統合ドクトリン策定部署）に対して、特別にクロスドメインシナジー計画策定指導書<sup>13</sup>の策定を命じた<sup>14</sup>。また、米

<sup>10</sup> Dempsey, “The Future of Joint Operations.”

<sup>11</sup> Ibid.

<sup>12</sup> Odom and Hayes, “Cross-Domain Synergy,” 123-128.

<sup>13</sup> J-7, *Cross-Domain Synergy, Planner’s guide*.

<sup>14</sup> 統参議長は、個別の統合コンセプト・ドクトリンを横断する概念として、クロスドメインシナジーの発揮を重視しており、最重要ドクトリンの一つである JP 5-0（統合計画策定）を補完する位置づけで、特別にクロスドメインシナジーの達成に特化した統合計画策定指導書の策定を命じた。

統参本部は、領域横断的アプローチを実現するためには、平時から「相手を知り、己を知ること」<sup>15</sup>つまり、彼我の特性の把握が不可欠であることを示している。このため、計画策定の第一段階として、COG (Center of Gravity : 重心) 分析による彼我の特性 (強点・弱点含む) を体系的に把握することが重要であると強調している<sup>16</sup>。すなわち、平時 (計画策定段階) から継続的な COG 分析を実施することは、敵の弱点を解明し、効果的・効率的な間接アプローチ戦略を立案し、この戦略アプローチを成功へ導くための前提条件である。

## (2) COG 分析と間接アプローチ戦略

COG (重心) 分析<sup>17</sup>とは、戦略・作戦環境を体系的に理解するためのツールとして、クラウゼヴィッツが軍事組織に導入した分析枠組である。現在、米国<sup>18</sup>、豪州<sup>19</sup>、NATO<sup>20</sup>や国際連合<sup>21</sup> (以下「国連」という。) 等は戦略目標を達成するための効果的・効率的な戦略アプローチを立案する際の中核的概念として COG 分析を採用している<sup>22</sup>。クラウ

---

<sup>15</sup> Sun Tzu, *The Art of War*, translated by Samuel B. Griffith, with a Foreword by B.H. Liddell Hart, (Oxford University Press, 1971), 77, 84.

<sup>16</sup> CJCS, *Doctrine for the Armed Forces of the United States (JP 1), 25 March 2013, Incorporating Change 1 (JP 1, CH1)*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, 12 July 2017): I-1 to I-5, IV-2 to IV-3.; U.S. Joint Chiefs of Staff (JCS), *Joint Publication 5-0 (JP 5-0), Joint Planning*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, June 16, 2017): IV-23 to IV-29.

<sup>17</sup> Carl von Clausewitz, *On War*. Edited and translated by Michael Howard and Peter Paret. (Princeton, NJ, Princeton University Press, 1976), 29-33, 75-77, 87-89, 92, 163, 217, 243, 248, 258-260, 391, 485-491, 595-597, 617-624, 703, 711.

<sup>18</sup> CJCS, *JP 1, CH1*, 2017, I-3 to I-5.; JCS, *JP 5-0*, 2017, IV-23 to IV-29. III-4.

<sup>19</sup> Aaron P. Jackson, "Center of Gravity Analysis 'Down Under' The Australian Defence Force's New Approach," *Joint Forces Quarterly (JFQ)* 84, 1st Quarter (2017): 81-85.

<sup>20</sup> NATO Standardization Office (NSO), *Allied Joint Publication AJP-5, Edition A, Version 2, ALLIED JOINT DOCTRINE FOR THE PLANNING OF OPERATIONS*, (Brussels: NSO, MAY 2019), B-1 to B-16.

<sup>21</sup> Thomas J. Daze, "Centers of Gravity of United Nations Operation, Somalia II" (U.S. Army Command and General Staff College, 1995).

<sup>22</sup> Jacob Barfoed, "The COG strikes back: Why a 200 Year Old Analogy Still Has a Central Place in the Theory and Practice of Strategy," *Baltic Security & Defence Review* Vol 17, Issue 2, (2014): 5-33.

ゼヴィッツは、「COGとは、すべての要素が拠り所としている力と運動の中心であり、我の全エネルギーを敵のCOGに対して指向すべき要  
点である。」<sup>23</sup>と定義している。クラウゼヴィッツは、「戦争とは、二  
つのCOG（例えば軍隊と軍隊）の衝突であり、我のCOGをできる限  
り集中して、敵のCOGに指向するアプローチが、確実かつ大きな成果  
を生む」<sup>24</sup>と説明している。この観点から、敵国の軍隊（COGの候  
補）を直接攻撃するアプローチは、直接アプローチと呼ばれている。

（直接アプローチは、敵の軍隊を撃破して戦勝を獲得する伝統的な戦略  
アプローチである。）

しかし、バジル・リデル・ハートは、彼我の強点（軍隊）を正面衝  
突させる直接アプローチを批判した<sup>25</sup>。その理由は、第一次世界大戦の  
基本的な戦略アプローチが直接アプローチであり、これが何百万人とい  
う戦死者を生み出し、戦争の膠着状態の原因となったからである<sup>26</sup>。バ  
ジル・リデル・ハート<sup>27</sup>やJ.F.C フラー<sup>28</sup>は、敵の強力な軍隊との直接  
的な交戦を避けつつ、最小限の犠牲者とコストで戦争に勝利するための  
「間接アプローチ戦略」を考案した<sup>29</sup>。

米統合ドクトリンにおける間接アプローチとは、敵の強点（軍隊）  
を直接攻撃するのではなく、敵の弱点（心理的又は物理的に相手が準備  
していない等）から攻撃することによって、敵のCOGに影響を与える

---

<sup>23</sup> Clausewitz, *On War*, 595 - 596.

<sup>24</sup> Ibid., 489.

<sup>25</sup> Barfoed, "The COG strikes back," 8.

<sup>26</sup> Ibid.

<sup>27</sup> Basil Liddell Hart (1895-1970) of United Kingdom authored the theory of "the indirect approach," first announced in 1927, in a book in 1929 and numerous times again in different writings. He befriended the contemporary Fuller, see below, from whom he also "borrowed" several ideas portrayed as his own. (Barfoed, "The COG strikes back," 8.)

<sup>28</sup> John Frederick Charles Fuller (1878-1966) of United Kingdom wrote more than 40 books, primarily in the interwar period. (Barfoed, "The COG strikes back," 8.)

<sup>29</sup> Barfoed, "The COG strikes back," 8.



戦略アプローチを意味する<sup>30</sup>。間接アプローチを成功させるためには、COG 分析を用いて、強点と弱点を含めた敵の体系的な全体像を理解することが不可欠である。ジョン・ワーデン (John A. III Warden)<sup>31</sup>、ジョー・ストレンジ博士 (Dr. Joe Strange)<sup>32</sup>、ミラン・ベゴ (Milan Vego)<sup>33</sup>といった多くの学者が COG 分析と間接アプローチの重要性を認識し<sup>34</sup>、クラウゼヴィッツの時代から現代まで、リデル・ハートの間接アプローチ戦略 (理論) とともに COG 分析の概念を発展させ続けている。

特にストレンジ博士は、クラウゼヴィッツの COG モデルを現代の COG-CC-CR-CV モデルへと発展させた。米国防総省は、ストレンジ博士の COG-CC-CR-CV モデルを発展させて、米統合ドクトリンに導入した。次の※は、米統合ドクトリンにおける COG 関連の説明である。

※ COG 関連の説明

1 COGの考え方<sup>35</sup>

COGは精神的又は物的な強点、行動の自由、又は行動の意思に影響を及ぼす最も重要な力の源であると定義されている。また、COG

<sup>30</sup> JCS, *Joint Publication 5-0(JP 5-0), Joint Planning*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, 1 December 2020): IV-26 to IV-44.

<sup>31</sup> John A. III Warden, *The Air Campaign: Planning for Combat*, (Washington, DC: National Defense University Press, 1988).; J John A. III Warden, "The Enemy as a System," *Air Power Journal* 9, no. 1, (1995): 40-55.

<sup>32</sup> Dr. Joe Strange, *Centers of Gravity & Critical Vulnerabilities, Perspectives on Warfighting* (Quantico, VA: Marine Corps University Press, 1996).

<sup>33</sup> Milan Vego, "Major Naval Operations," *The Newport Papers* 32, (Naval War College Press, 2008): 19, 55-98.

<sup>34</sup> Michael D. Reilly, "Hybrid Threat COG Analysis: Taking a Fresh Look at ISIL", *Joint Force Quarterly (JFQ)* 84, 1st Quarter (2017): 86-92.

<sup>35</sup> Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, *DOD Dictionary of Military and Associated Terms*, (Washington DC: The Joint Staff, November 2019): 33.; JCS, *JP 5-0*, 2017, IV-23 to IV-28.; JCS, *Joint Publication 2-01.3 (JP 2-01.3), Joint Intelligence Preparation of the Operational Environment*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, 21 May 2014): III-33 to IV-14.; Jacob Barfoed, Ph.D. "Joint Doctrine: A COG Concept for Winning More Than Just Battles", *Joint Force Quarterly (JFQ)* 88, 1st Quarter (2018): 116 to 123.

は、戦略レベルから作戦レベル以下までの様々な階層において存在するが、COGは不変の存在ではなく、状況（戦略・作戦環境や時間、空間）や目標の変化に連動して変化するという特性がある。

戦略レベルのCOGには、精神的なCOG（以下「意思COG」という。）と物的なCOG（以下「能力COG」という。）という2種類が存在する。意思COGの一例としては、国家や組織の精神的支柱となる強い指導者、国民の戦意等が挙げられる。能力COGの一例としては、多国籍軍の軍隊、戦略レベルでの影響力を有する非軍事組織等が挙げられる。

作戦レベル以下のCOGは、基本的には能力COGである。この能力COGの一例としては、機械化軍団、航空部隊、海上部隊、国家警察、テロのネットワーク等が挙げられる。

## 2 COGを取り巻く三つの構成要素<sup>36</sup>

体系的なCOG分析を実施するために、ストレンジ博士は①COGとこれを取巻く構成要素として②Critical factors（決定的な要素）に区分した。そして、②Critical factorsを、Critical Capabilities(CCs)、Critical Requirements(CRs)、Critical vulnerabilities (CVs)という三つに細分化した。この分析手法は米統合ドクトリンにも反映されており、次のようにCOG分析の要領が記述されている。

統合軍の指揮官・幕僚は、COG分析に当たり、最初に戦略環境内に存在する要素を分析し、戦略環境内のCritical factorsを解明する。その理由は、COGはCritical factorsの中に必ず存在しているからである。Critical factorsは、CC（Critical capabilities：重要能力）、CR（Critical requirements：重要要件）及びCV（Critical vulnerabilities：致命的脆弱点）という三つの要素から構成されている。以下は、CC、CR、CVの説明である。

－ CC（重要能力）とは、COGが戦略・作戦目標を達成する際に必要となる重要能力である。

---

<sup>36</sup> JCS, *JP 5-0*, 2017, IV-25 to IV-28.; Dr. Strange, *Centers of Gravity*, 43-67.; Dr. Joe Strange, USMC War College and Colonel Richard Iron, UK Army, *Understanding Centers of Gravity and Critical Vulnerabilities. Part 2: to Understand and Analyze the Relationship between Centers of Gravity and their Critical Vulnerabilities*, Maxwell AFB, AL: Air War College, <https://theforge.defence.gov.au/publications/understanding-centers-gravity-and-critical-vulnerabilities-part-2-2> (2019年8月7日アクセス)

- CR（重要要件）とは、CCが完全な能力を発揮するために必要となる条件、資源及び手段である。
- CV（致命的脆弱点）とは、各種CRの中でも、敵からの直接・間接攻撃に対して対応能力が不十分であるか又は脆弱性を有する側面又は要素である。

現在では、この COG-CC-CR-CV モデルが世界の至る所で活用されている<sup>37</sup>。それは、この COG 分析モデルが彼我の強点と弱点を含めた COG-CC-CR-CV の関係性を明確かつ体系的に把握するための最も有用な分析手法として世界的に認められているからである<sup>38</sup>。また、戦争のコストを最小限に抑えつつ、戦略目標を達成できる間接アプローチ戦略に対する研究が諸外国において実施されている<sup>39</sup>。そして、間接アプローチを成功させるためには、彼我の体系的な COG 分析が必要不可欠である。米国は、クロスドメインシナジーを成功に導くためには、間接アプローチ（敵の弱点からアプローチをかける）戦略を成功させる必要があると主張している<sup>40</sup>。また、我が国の 30 大綱の領域横断作戦についても「・・・能力が劣勢である場合も克服して・・・」という記述がある。つまり、領域横断的アプローチの主眼は、強点と強点の正面衝突による直接アプローチではなく、敵の弱点に指向する間接アプローチを成功させることと考えられる。

---

<sup>37</sup> Daze, “Centers of Gravity of United Nations Operation.”

<sup>38</sup> Jacob Barfoed, “Center of Gravity Analysis and Operational Design: Ensuring a Logical Linkage among National Strategic Objectives; Diplomatic, Informational, Military, and Economic Instruments of Power; and the Military Campaign,” *Air Command and Staff College Wright Flyer Paper* No. 38, Air University Press, March 2009, v.

<sup>39</sup> Rod Thornton and Manos Karagiannis, “The Russian Threat to the Baltic States: The Problems of Shaping Local Defense Mechanisms,” *Journal of Slavic Military Studies* 29, no. 3 (2016): 333-338, <https://doi.org/10.1080/13518046.2016.1200359>; Ulrik Franke, *War by Non-military Means: Understanding Russian Information Warfare: Understanding Russian Information Warfare (Krig med icke-militära medel: Att förstå rysk Informationskrigföring)*, Swedish Defence Research Agency (FOI) (R-4065-SE, 2015), 38-39.

<sup>40</sup> CJCS, *JOAC*, 2012, 19-55.; J-7, *Cross-Domain Synergy, Planner’s guide*, 5, 43.; Odom and Hayes, “Cross-Domain Synergy,” 123-128.

### (3) 認知次元と COG

認知次元と COG には「戦争の勝敗と終結」という観点から深い関係性がある。前項で説明したように戦略レベルの COG には、意思 COG と能力 COG が存在する。国家間の戦争は、どちらか一方の当事国の戦略レベルの意思 COG（例えば国家指導者や国民）が戦争の敗北を「認識（認知）」し、停戦条約を受け入れない限り、基本的に戦争は終結しない。実際、ベトナム戦争や 2003 年のイラク戦争が示しているように、戦術レベルの軍事的成功は、米国に戦勝をもたらさなかった<sup>41</sup>。ベトナム戦争やイラク戦争において、米軍は戦場における戦闘ではいずれも勝利（戦術レベルで成功）したが、戦略レベルで失敗した。戦略レベルの失敗の原因は、米国民の継戦意思（意思 COG）を維持することができず、ベトナム戦争を遂行していたジョンソン政権が国民の信任を失ったからである。つまり、米国はまさに認知次元で敗北したのである。

ナポレオン時代の戦争においては、敵の能力 COG（軍隊）を戦場で撃破することによって、戦略レベルの意思 COG（国家指導者や国民等）に敗戦を「認識（認知）」させ、戦勝を獲得していた<sup>42</sup>。戦場の軍事的勝利がすなわち戦争の勝利に直結しているように見えるが、実体としては、敵の能力 COG をターゲットにすることで、敵の意思 COG の「認識（認知）」に影響を与えていたのである<sup>43</sup>。しかし、敵の継戦意思（意思 COG）が破碎（変化）されない限り、敵は敗北しない<sup>44</sup>。従って、敵の意思 COG がターゲットとすべき最も重要な COG であることに変わりはない<sup>45</sup>。敵の意思 COG に戦略的な影響を与えるために

---

<sup>41</sup> Barfoed, “Center of Gravity Analysis,” 4.

<sup>42</sup> 庄司 潤一郎（防衛研究所戦史研究センター長（当時））「歴史から見た戦争の終結」『平成 27 年度戦争史研究国際フォーラム報告書』2015 年、3 頁。

<sup>43</sup> Barfoed, “Center of Gravity Analysis,” 9-10.

<sup>44</sup> クラウゼヴィッツは戦争遂行の原動力（力の源）を（center of gravity: 重心）という概念で説明した。また、は敵国の継戦意思（敵の政治指導者や国民の意思）のように定量化が困難な無形の要素（意思力）と物的戦力（部隊、兵器、基地施設等）のように定量化できる有形の要素とに区分されている。（Clausewitz, *On War*, 77, 595-596.）

<sup>45</sup> Barfoed, “Center of Gravity Analysis,” 9-10.

は、軍事行動（戦闘の勝利）だけでは不十分なことは、過去 100 年の各種戦争が証明している<sup>46</sup>。このため、すべての国力（DIME）<sup>47</sup>を総合一体化して運用し、政府一体となった取組を敵の COG に指向することが重要である<sup>48</sup>。特に、敵の意思 COG（国家指導者や国民等）の認識や国際社会の認識（CC 又は CR の候補）が戦争の勝敗と終結に大きな影響を及ぼすことから認知次元の戦い（認知戦）が重視されている。

米国では、陸軍が当初、認知領域（Cognitive domain）という用語を使用していた。しかし、他の五つの領域（domain）<sup>49</sup>とは、別の次元を表す概念であるため、統合ドクトリンにおいては、認知次元（Cognitive dimension）<sup>50</sup>という用語が使用されている<sup>51</sup>。米統合ドクトリンは、情報環境を「物理次元（Physical dimension）」、「情報次元（Informational dimension）」、「認知次元（Cognitive dimension）」の三つに区分している<sup>52</sup>。米国が定めている五つの領域のうち、陸、海、空、宇宙の四つの領域は、物理空間に存在することから「物理次元」に区分され、サイバー領域は仮想（情報）空間に存在することから「情報次元」に区分される<sup>53</sup>。他方、「認知次元」は、人の

---

<sup>46</sup> Ibid.

<sup>47</sup> D I M E とは、Diplomacy, Information, Military, Economy の頭文字をまとめた略語である。米欧諸国では、戦略目標達成のための国力（手段）を①外交（Diplomacy）、②情報（Information）、③軍事（Military）、④経済（Economy）の 4 つと定義している。（*DOD Dictionary*, November 2019, 106.）

<sup>48</sup> Barfoed, “Center of Gravity Analysis,” 9-10.

<sup>49</sup> 米国防総省が規定する領域（domain）は、陸、海、空、宇宙、サイバー空間の 5 つである。また、豪州、NATO 加盟国等を含めた西側諸国が規定する領域は米国と同様の 5 つの区分である。

<sup>50</sup> JCS, *Joint Publication 3-13 (JP 3-13), Information Operations, 27 November 2012 Incorporating Change 1 (JP 3-13, CH1)*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, 20 November 2014): xi to x, I-1 to I-8.

<sup>51</sup> JCS, *Joint Concept for Operating in the Information Environment (JCOIE)*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, 25 July 2018): 1-5.

<sup>52</sup> JCS, *JP 3-13, CH1*, 2014, I-1.

<sup>53</sup> 陸、海、空、宇宙ドメインは、現実世界の物理空間上に存在しているため、「物理次元」に区分される。一方で、サイバードメインは、非物理的な情報空間に存在しているため、「情報次元」に区分されている。（JCS, *JP 3-13, CH1*, 2014, xi to I-8.; JCS, *JCOIE*, 1-5.）

心（認識）の中に存在することから、別の次元に区分されている。そして、米統合ドクトリンは、「認知次元」を次のように説明<sup>54</sup>している。

認知次元は、情報を発信する人、情報を受け取る人、情報に反応する人、行動する人の心（Minds）の中に存在している。認知次元は、個人または集団の情報処理、知覚、判断、そして意思決定に関する次元を意味する。人の認識（認知）は、個人や組織文化の考え方、社会規範、脆弱点、感情、経験、道徳、教育、精神状態、アイデンティティ、イデオロギー等、多くの要因の影響を受ける。戦略・作戦において、これらの影響要因を解明することは、意思決定者の心理（認識）にどのような影響を与え、どのようにすれば、望ましい効果を創出できるかを理解するために重要である。このように、認知次元は情報環境の三つの次元のうち、最も重要な構成要素である。

米統合ドクトリンにおいて、戦略や作戦を立案する際の三つの重要な視点は、Ends（目的・目標）、Ways（方法）、Means（手段）である。この視点から考察すると五つの陸、海、空、宇宙、サイバー領域と認知次元との区分は次のように整理することができる。五つの領域は、作戦・戦闘を実行する際の「空間」という「手段（Means）」の位置づけである。一方で、「認知」に関しては作戦・戦闘が影響を及ぼす「目標（Ends）」（ターゲット）という位置づけになる。こうした観点から領域（Domain）を含む「物理次元」、「情報次元」（手段の次元）とは異なる次元として、「認知次元」（目標の次元）という用語を使用していると考えられる。

---

<sup>54</sup> JCS, *JP 3-13, CH1*, 2014, xi to x, I-1 to I-8.

英国の統合ドクトリン関連文書においても、米国とほぼ同様の位置づけで、五つの領域と認知次元（Cognitive dimension）との関係性が整理されている<sup>55</sup>。具体的には、陸、海、空、宇宙の領域（Domain）は、「物理次元（Physical dimension）」に区分され、サイバー領域（Domain）は、「仮想次元（Virtual dimension）」に区分される。英国の統合ドクトリン関連文書は、「物理次元（Physical dimension）」と「仮想次元（Virtual dimension）」と「認知次元（Cognitive dimension）」の三つの次元の関係性を次のように説明している<sup>56</sup>。

国家は、DIME という能力（手段）を、物理次元と仮想次元という空間（手段）を通じて、認知次元（目標：Target audiences）に影響を及ぼす。ターゲット（Target audiences）の意思決定に影響を及ぼすことによって、ターゲットの意思、態度、行動が変化し、これが最終的に私の望ましい戦略目標の達成に帰結する。

次の図1は、「戦略的コミュニケーション等が戦略目標を達成するまでの情報の流れ」と「各次元の関係性」について英国の統合ドクトリン関連文書に基づいて一例を示したものである。

---

<sup>55</sup> UK Ministry of Defence (UK MOD), *Strategic Communication: an Approach to Formulating and Executing Strategy, Joint Doctrine Note 2/19(JDN 2/19)*, (The Development, Concepts and Doctrine Centre (DCDC), 2019), 10-50.; UK MOD, *Information Advantage, Joint Concept Note 2/18 (JCN 2/18)*, (DCDC, 2018), 8-14.

<sup>56</sup> UK MOD, *JDN 2/19*, 10-50.; UK MOD, *JCN 2/18*, 8-14.

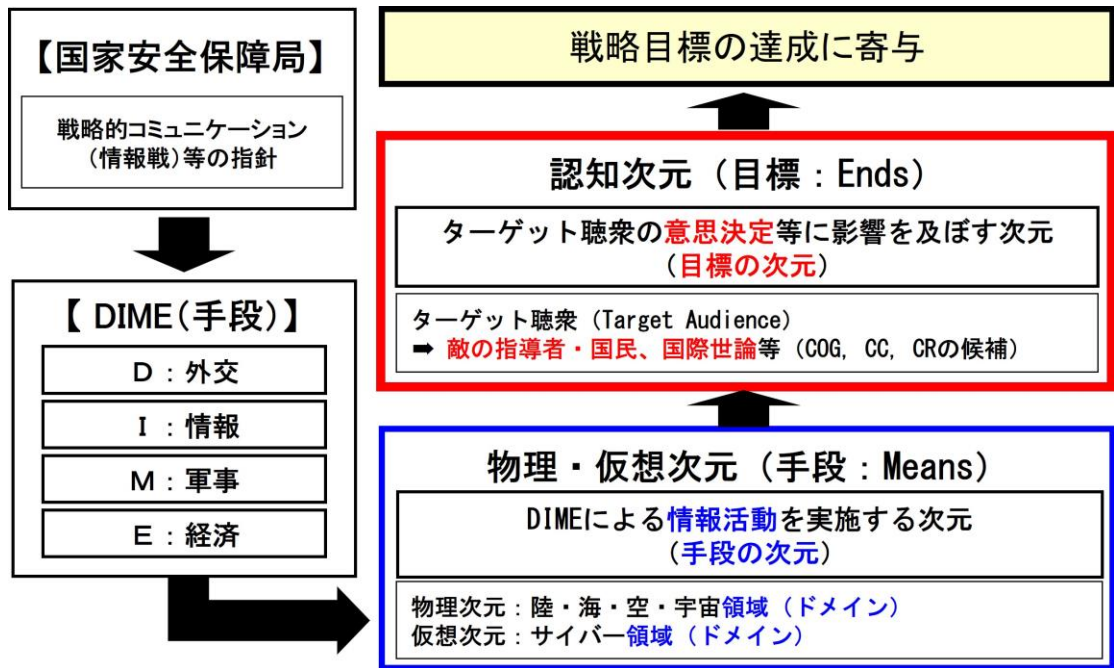


図1：英国統合ドクトリン関連文書を基に筆者作成<sup>57</sup>

これまでの説明を踏まえると、認知次元は影響を及ぼすターゲット聴衆 (Target audiences) という「目標」の次元に区分され、一方で、五つの領域 (Domain) は、物理次元と仮想次元という「手段」の次元に区分されることが理解できる。従って、認知次元と五つの領域 (物理・仮想次元) との関係性は「目標」と「手段」との関係性に整理できると考えられる。

米欧の安全保障関係者によると、過去数十年の戦争においては、物理的な破壊力が必ずしも戦争の勝利に決定的な影響を及ぼすとは限らないと分析されている<sup>58</sup>。そして、戦争に勝利するための優先事項は、敵に物理的な損失 (physical damage) を与えることよりも、認知次元 (敵の意思 COG) に影響を及ぼすことが決定的に重要である<sup>59</sup>。従っ

<sup>57</sup> 図1は「UK MOD, *JDN 2/19*, 10-50.; UK MOD, *JCN 2/18*, 8-14.」を参考に作成した。

<sup>58</sup> Teemu Saressalo and Aki-Mauri Huhtinen, “The Information Blitzkrieg — “Hybrid” Operations Azov Style,” *THE JOURNAL OF SLAVIC MILITARY STUDIES*, VOL. 31, NO. 4, (2018): 423-443.

<sup>59</sup> Saressalo and Huhtinen, “The Information Blitzkrieg,” 423-424.



て、米欧有識者の間では、戦術レベルに影響を及ぼす武力戦<sup>60</sup>よりも戦略レベルの認知次元に影響を及ぼす情報戦を重視する傾向が強まっている<sup>61</sup>。そこで、情報戦と武力戦を組み合わせ、クロスドメインシナジーを発揮した現代戦について概観する。米国の統合ドクトリン関連文書において、米統参本部が「クロスドメインシナジーを発揮した現代戦の成功例」<sup>62</sup>として認めた戦略アプローチがある。それは、2008年のジョージア戦争におけるロシアの領域横断的なハイブリッドアプローチを示している。次の項では、ジョージア戦争におけるロシアのハイブリッドアプローチの事例を詳細かつ体系的に分析し、領域横断的アプローチの実戦例のイメージの具体化を図る。

## 2 事例研究

### (1) ジョージア戦争の概観

2008年のジョージア戦争は、当時、二つの観点から世界の注目を集めた<sup>63</sup>。一つ目は、1978年のアフガニスタン侵攻以来、ロシアがはじめて隣国に侵攻した戦争であった<sup>64</sup>。二つ目は、欧州安全保障協力機構（OSCE）や欧州評議会（the Council of Europe）といった欧州機関の一員であり、かつ NATO 加盟を目前に控えたジョージアに対して、

---

<sup>60</sup> この文脈における武力戦とは、核戦争を含まない正規戦を意味する。

<sup>61</sup> Saressalo and Huhtinen, “The Information Blitzkrieg,” 423–424.

<sup>62</sup> 2008年のジョージア戦争におけるロシアの領域横断的なハイブリッドアプローチが「クロスドメインシナジーを発揮した現代戦の成功例」であると認めた米国及びイスラエル等の文献は次の通り。（J-7, *Cross-Domain Synergy, Planner’s guide*, 1-43.; Dmitry (Dima) Adamsky, “Cross-Domain Coercion: The Current Russian Art of Strategy,” *Proliferation Papers*, No. 54, (November 2015): 19-39.; King Mallory, *New Challenges in Cross-Domain Deterrence*, RAND Corporation (2018): 5-25.; Jeffrey L. Caton, *THE LAND, SPACE, AND CYBERSPACE NEXUS: EVOLUTION OF THE OLDEST MILITARY OPERATIONS IN THE NEWEST MILITARY DOMAINS*, Strategic Studies Institute (2018): 41-49. )

<sup>63</sup> Svante E. Cornell, Johanna Popjanevski, Niklas Nilsson, *Russia’s War in Georgia: Causes and Implications for Georgia and the World* (Washington, DC, and Stockholm: Central Asia-Caucasus Institute and Silk Road Studies Program, August 2008), 4.

<sup>64</sup> Ibid.

ロシアが武力侵攻した点にあった<sup>65</sup>。そして、2014年にロシアがクリミアを併合した後、この戦争は再度、世界の注目を集めた<sup>66</sup>。その理由は、多くの西洋の学者がこのジョージア戦争こそが典型的なハイブリッド戦争（「ロシアは新世代戦争」と呼称）<sup>67</sup>の成功例であると指摘し、ジョージア戦争は2014年のクリミア併合のテストケースであると示唆したからである<sup>68</sup>。米国は、本戦争の研究を更に深化し、米統参本部は、ロシアのハイブリッド型アプローチは、まさに「現代のクロスドメインシナジーを成功させた実戦例」<sup>69</sup>として評価した。

ジョージア戦争の研究が進めば進むほど、世界の戦略思想家や安全保障関係者の関心が高まっていった。その興味深い点とは、軍事力の質と量の視点から分析すると、ロシアはジョージアよりも劣勢であったということである。ジョージア戦争は、2008年8月8日から8月12日までの五日間の武力戦が実施された。（このため、「2008年戦争」又は「五日間戦争」とも呼称されている。）五日間の武力戦における両軍の投入兵力を比較すると、8月8日から11日までの当初の四日間は、ジョージア軍はロシア軍よりもかなり優勢であった<sup>70</sup>。（ロシアは、地形障害の影響を受け、大規模兵力を一挙に投入することができなかった。）つまり、軍事力の量的視点からは、ロシア軍が劣勢であったことがわかる。また、軍事力の質的視点については、指揮通信システム、防

---

<sup>65</sup> Ibid.

<sup>66</sup> Niklas Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia* (Washington, DC, and Stockholm: Central Asia-Caucasus Institute and Silk Road Studies Program, January 2018), 5.

<sup>67</sup> Stefan Hadjitodorov and Martin Sokolov, “Blending New-generation Warfare and Soft Power: Hybrid Dimensions of Russia-Bulgaria Relations Center,” *Connections* 17, no. 1 (2018).

<sup>68</sup> Tony Selhorst, “Russia’s Perception Warfare - The development of Gerasimov’s doctrine in Estonia and Georgia and its application in Ukraine,” *MILITAIRE SPECTATOR* JAARGANG 185 NUMMER 4 (2016): 153.

<sup>69</sup> J-7, *Cross-Domain Synergy, Planner’s guide*, 1-6.

<sup>70</sup> Riho Ühtegi, “The 2008 Russia-Georgia War Five Years Later,” *International Center for Defence and Security*, 2013, <https://icds.ee/en/the-2008-russia-georgia-war-five-years-later/> (accessed 31 July 2021).

空システム、Su-25のような（対地）攻撃機等の高価な装備から個人装備までロシアのほうがジョージアよりも旧式で劣っていた<sup>71</sup>。ジョージアはソ連崩壊後、独立し、米英やEU諸国、イスラエル、トルコ等から最新の兵器と装備システムを導入し、かつ2003年からのイラク戦争に参加していたため、訓練も西側と共同で実施していた。つまり、軍事力の質的観点からもロシアを凌駕していた。ジョージア軍とロシア軍を戦術的な観点から比較すると次の表1のようになる。

比較項目		ロシア	ジョージア
軍事兵器等	航空機（戦闘機等）	劣勢	優勢（西側の最新装備を含む）
	戦車・装甲車等	劣勢	優勢（西側の最新装備を含む）
	火力システム	劣勢	優勢（西側の最新装備を含む）
	指揮通信システム	劣勢	優勢（西側の最新装備を含む）
	防空システム	劣勢	優勢（西側の最新装備を含む）
	電子戦能力	劣勢	優勢（西側の最新装備を含む）
	近代個人装備品	劣勢	優勢（西側の最新装備を含む）
兵力（人数）		開戦4日目までロシア劣勢、5日目ロシア優勢	
火力（門数）		ほぼ同数	
訓練練度		低い	高い（NATOと共同訓練）
実戦経験		ほぼなし	あり（イラク戦へ参加）
その他の事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>●露軍では、友軍相撃事案が多発 （例：Su-25が味方の防空ミサイルで撃墜）</li> <li>●露軍では、特に陸軍と空軍の連携が不十分 （例：空爆した地域は陸軍の目標と連動せず、軍事的効果なし。）</li> </ul>	

表1：戦闘に関する両軍の評価（戦争後の分析・評価）<sup>72</sup>

<sup>71</sup> Independent International Fact-Finding Mission on the Conflict in Georgia (IIFFMCG), *Report*, Volume I, Volume II, Volume III, (The Council of the European Union, September 2009).; Ühtegi, “The 2008 Russia-Georgia War five years later.”; Lionel Beehner, Liam Collins, Steve Ferenzi, Robert Person, Aaron Brantly, *Analyzing the Russian Way of War: Evidence from the 2008 Conflict with Georgia*, (Modern War Institute, March 20, 2018).

<sup>72</sup> 表1は、次の文献に基づき筆者作成（IIFFMCG, *Report*, Volume I, II, III.; Ühtegi, “The 2008 Russia-Georgia War five years later.”; Beehner et al., *Analyzing the Russian Way of War.*）

実際、五日間戦争の実行間、作戦指導のためにプーチン首相が前線に視察したとき、ロシア軍の戦闘パフォーマンスが低く、作戦の進捗速度が遅いことから、プーチン首相は激怒し、ロシアの作戦指揮官クルレフ中将を更迭した<sup>73</sup>。更に、本戦争での戦死者数の観点からもロシア側の戦死者がジョージア側の戦死者を上回っている。次の表2は、五日間戦争におけるロシア側（ロシアと南オセチア連合軍）とジョージア側の戦死者数を示している。

	戦死者		合計	ジョージア側 VS ロシア側
	軍人	民間人		
ジョージア	170	242	412	412
ロシア	67	不明	67	432
南オセチア	203	162	365	
戦死者合計				844

表2：五日間戦争における戦死者数<sup>74</sup>

このように、ロシアの戦闘に関する軍事力の質と量といった戦術レベルの観点からは、ロシアはジョージアよりも劣勢であったことがわかる。それでは、ロシアはどのようにして、軍事力の量的・質的劣勢を克服してジョージアに勝利することができたのであろうか。この疑問が多くの西側の戦略思想家や安全保障関係者の関心を引き付けた。ロシアの戦争の勝因を解明するためには、軍事力の質と量といった戦術レベルの観点を超えた戦略レベルの分析が必要である。勝利の要因としては、ロシアの戦略アプローチ（軍事力の運用思想）の妙にあった可能性が考えられる。そこで次の項では、戦勝に貢献したと考えられるロシアの戦略アプローチを分析するため、ロシアの戦略文書と軍事ドクトリンについて概観する。

<sup>73</sup> Beehner et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 43-44.

<sup>74</sup> 表2は、‘IIFMCG, *Report*, 5.’に基づき筆者作成

## (2) ロシアの軍事ドクトリンの概要

### ア COG 分析と間接アプローチ

ロシアの軍事ドクトリンの変革に大きな影響を与えた作戦は、1991年の湾岸戦争における砂漠の嵐作戦であった。砂漠の嵐作戦は、米国がベトナム戦争の教訓から軍事ドクトリンを抜本的に改訂し、これを実戦に適用した成功例だといわれている。米国はベトナム戦争までは、主として、直接アプローチを採用し、米国の強大な軍事力（火力）により、敵の軍事力を撃破するという消耗戦的な戦いを遂行していた。しかし、ベトナム戦争の敗戦後、米国の政治軍事組織が、孫子やクラウゼヴィッツ等の軍事古典から現代までの様々な戦争を包括的に分析し、戦争の本質に関する徹底的な研究を取りまとめた。こうした研究結果から生まれた作戦構想がエアランドバトルドクトリンであり、その考え方は、敵の弱点に私の強点を指向するという間接アプローチを採用した機動的な戦い方であった。米国の間接アプローチを用いた作戦成功の秘訣は、詳細な COG 分析により、イラクの COG-CC-CR-CV に関する全体的かつ体系的な関係性を明らかにしたことにあった。この詳細な COG 分析により、米国主導の多国籍軍は、イラクの CV（致命的脆弱点）から、COG へ繋がる CCs（重要能力）に対する攻撃を成功裏に実施することができた。これが、1991年の湾岸戦争の砂漠の嵐作戦の圧倒的な勝利を導く主要因となったのである。次の図2は、間接アプローチの成功例として砂漠の嵐作戦の COG モデルを示している。砂漠の嵐作戦の結果が示すように、COG 分析とは、戦争のコストを最小限に抑えつつ、戦略目標を達成できる間接アプローチを成功させるために必要不可欠な分析枠組である。その理由は、COG 分析が CV-CR-CC-COG といった敵の重要な要素の関係性を体系的かつ大局的に解明する重要なツールであるからだ。

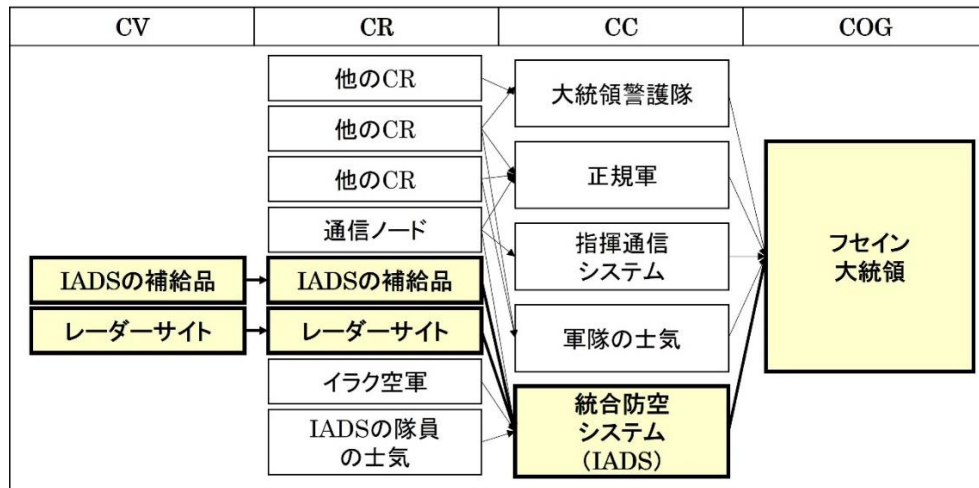


図2：砂漠の嵐作戦の COG モデル<sup>75</sup>

砂漠の嵐作戦における米国主導の多国籍軍による間接アプローチ戦略の成功が湾岸戦争以降、ロシアの政策立案者や軍事思想家の考え方に大きな影響を及ぼした<sup>76</sup>。ロシアは砂漠の嵐作戦の成功要因について詳細な分析を実施し、ついにロシア軍の作戦コンセプトに COG 分析と間接アプローチ戦略（理論）を導入することを決定した<sup>77</sup>。こうして、ロシアは効果的・効率的な戦略アプローチを立案するために、COG 分析を適用することによって潜在的敵性勢力の強点（COG 及び CCs）と致命的脆弱点（CVs）を分析するようになった。

<sup>75</sup> 図2の黄色のボックスと矢印は、米軍の間接アプローチ（CV→CR→CC→COGへの米軍の攻撃の流れ）を示している。図2は次の米海軍ドクトリンに基づき筆者作成（U.S. Department of the Navy, *NAVY WARFARE PUBLICATION NAVY PLANNING (NWP 5-01)*, (Washington, DC, DECEMBER 2013), C-1 to C-8.）

<sup>76</sup> Stephen M. Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE: THE RUSSIAN CONDUCT OF WAR DURING PEACE” (US Naval Postgraduate School, December 2015), 71.; Roland Heickero, *Emerging Cyber Threats and Russian Views on Information Warfare and Information Operations*, (Swedish Defence Research Agency, FOI-R-2970-SE, 2010), 13-15.

<sup>77</sup> Glenn K. Cunningham and Charles D. Allen, “Applying Clausewitz and Systems Thinking to Design,” in *U. S. ARMY WAR COLLEGE GUIDE TO NATIONAL SECURITY ISSUES, VOLUME I: THEORY OF WAR AND STRATEGY 5th Edition*, ed. J. Boone Bartholomees Jr. (Carlisle, PA: Strategic Studies Institute (SSI) publications, June 2012), 249-250.

## イ 情報戦主体の間接アプローチ

2003年10月、プーチン大統領は、ロシアの国家指導者を集め、国家安全保障会議を開催した。その場において、セルゲイ・イワノフ国防大臣の名前に由来した「イワノフドクトリン」<sup>78</sup>と呼ばれる公式の戦略文書を公表した。その戦略文書は、これまでに無いレベルでの公開性と具体性を有して、ロシアの安全保障政策を示していた<sup>79</sup>。イワノフドクトリンには、ロシアの新たな作戦コンセプトが間接アプローチを採用していることも記述されている。73頁にわたるその戦略文書のタイトルは、「ロシア連邦軍の発展のための主要課題」であり、その内容は、事実上の国防白書としても認識されていた<sup>80</sup>。イワノフドクトリンとは、ロシアが新たな戦略アプローチを開発するために、ロシアの政治・軍事・学術組織が一体となって、1970年代から2003年までの間に、世界で生じた様々な戦争と紛争を分析して、現代の戦争と紛争の特性を整理したものである<sup>81</sup>。ロシアが新たな戦略アプローチの中で、特に重視しているのは、①間接アプローチ（非対称アプローチ）の追求、②情報戦を活用して敵国の意思（意思 COG）に影響を及ぼすこと、③そして戦争の早期段階で勝利を獲得することの三点である<sup>82</sup>。つまり、イワノフドクトリンは、ロシアが直接アプローチではなく、間接アプローチを重視し、その中で敵の弱点を利用し、COGに影響を及ぼすことができる情報戦を重視していることを裏付けている（明確に示している）。

ロシアが新たな戦略アプローチを開発した理由は二つある。一つ目は、ロシア軍は伝統的な戦争（従来型の武力紛争）では、NATO軍に劣っていると認識していること、二つ目は伝統的な戦争はコスト（経費

---

<sup>78</sup> Stephen Blank, "A NEW RUSSIAN DEFENSE DOCTRINE?" (UNISCI Discussion Papers, No. 12, Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, October 2006), 154.

<sup>79</sup> László Póti, "Evolving Russian Foreign and Security Policy: Interpreting the Putin-doctrine," *Acta Slavica Iaponica* 25 (2008): 29-30, <http://hdl.handle.net/2115/39546> (accessed January 23, 2022).

<sup>80</sup> Marcel de Haas, "Russia's Military Reforms - Victory after Twenty Years of Failure?" *Clingendael Paper*, no. 5 (2011): 14-15.

<sup>81</sup> *Ibid.*, 14.

<sup>82</sup> *Ibid.*, 14-15.

や損害)が大きすぎると考えていることである<sup>83</sup>。こうして、ロシアは、情報戦主体の間接アプローチを開発した。そのアプローチは、敵の軍隊との直接的な武力戦を回避するだけでなく、西側諸国の強点である集団的自衛権の発動を回避することも可能であり、ロシアの戦略目的を達成するために、敵の CV (致命的脆弱点) にアプローチして COG に影響を及ぼすことができる。ロシアは、米国やEU及び旧ソ連から独立した西洋化しつつある国家を含めた西側の民主主義国家の CV (致命的脆弱点) を長期間かけて探求してきた。ロシアは西側民主主義システムにおける「言論の自由」や「情報アクセスの自由」のような自由民主主義諸国の主要な価値観を CV (致命的脆弱点) として悪用できることを体系的に学んできた<sup>84</sup>。その理由は、民主主義国家は「言論の自由」や「情報アクセスの自由」というものを国家の神聖な価値観であると認識しているため、民主主義国家の政府は、国民からそのような自由の権利を奪うことができないからである。つまり、皮肉にも自由民主主義システムにおける国民は、情報操作、プロパガンダ、メディアコントロール、スパイ工作及びサイバー攻撃のような権威主義勢力による情報戦に影響を受けやすいのである。従って、ロシアは敵の COG に影響を及ぼすために民主主義システムの CV (致命的脆弱点) を利用できる包括的な情報戦<sup>85</sup>を最も重視している。

イワノフドクトリンのもう一つの重要なメッセージは、2000年の戦略文書と比較すると、国家の安全を確保するために、これまで以上に軍事力の役割は増大していると主張している点にある<sup>86</sup>。更に、イワノフドクトリンは、大統領府、国防省、ロシア参謀本部、超党派議会等

---

<sup>83</sup> Karagiannis, "The Russian Threat," 332-334.; Dayspring, "TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE," xv, 73.

<sup>84</sup> Peter Pomerantsev and Michael Weiss, "The Menace of Unreality: How the Kremlin Weaponizes Information, Culture and Money", *The Interpreter*, (November 2014): 4, [http://www.interpretermag.com/wp-content/uploads/2014/11/The\\_Menace\\_of\\_Unreality\\_Final.pdf](http://www.interpretermag.com/wp-content/uploads/2014/11/The_Menace_of_Unreality_Final.pdf).; Thornton & Karagiannis, "The Russian Threat," 345-350.

<sup>85</sup> Franke, *War by Non-military Means*, 38-58.; Blank, "A NEW RUSSIAN DEFENSE DOCTRINE?" 154.

<sup>86</sup> Póti, "Evolving Russian Foreign and Security Policy," 30-31.



の政府高官や高級官僚だけでなく、国際関係や国家安全保障政策等の学会といった幅広い専門家集団が長期間にわたり議論を重ねて作成された<sup>87</sup>。イワノフドクトリンの発表後も、多くの戦略文書や戦略分析声明が発表されたが、これらはすべて、イワノフドクトリンの趣旨に沿った内容であった<sup>88</sup>。スウェーデン国防研究所の **Ulrik Franke** 氏によると、英国のリデル・ハート将軍は、伝統的な武力紛争の文脈で間接アプローチ戦略を開発したが、ロシアの著名な軍事戦略家であるチェキノフとボガノフ（両名とも元ロシア軍の高級将校）は、更に大きな国際関係の文脈で間接アプローチ戦略の運用を追求していると分析されている<sup>89</sup>。チェキノフとボガノフは、現代戦において、情報戦の有効性は更に高まり、情報戦は現実に国家戦略目標を達成できるレベルにまで発展したと主張している<sup>90</sup>。従って、新たな戦略アプローチにおいても、敵の指導者層の認知次元（人々の意思や認識）に影響を及ぼすことが可能な情報戦を重視していると主張している<sup>91</sup>。チェキノフとボガノフが主張するように、新世代戦争（ロシアはハイブリッド戦の戦略アプローチを「新世代戦争」と呼称）の目標は、特に敵の政治指導者の継戦意思（意思 COG）を挫くことにありと説明している<sup>92</sup>。ロシア軍にとって、望ましい勝利の形態は、武力行使を通じた破壊によるものではなく、敵の抵抗意思（意思 COG）に影響を及ぼすことによって達成される<sup>93</sup>。つまり、武力紛争が生起する前の段階かあるいは、直接的な武力紛争を回避しつつ、敵の意思 COG である政軍指導者に影響を与えることを重視して、精神的に敵を打ち砕くことを最善策であるとしている<sup>94</sup>。

---

<sup>87</sup> Ibid., 31-32.

<sup>88</sup> Ibid., 32.

<sup>89</sup> Thornton & Karagiannis, “The Russian Threat,” 333-338.; Franke, *War by Non-military Means*, 38-39.

<sup>90</sup> Franke, *War by Non-military Means*, 38-40.

<sup>91</sup> Thornton & Karagiannis, “The Russian Threat,” 338-339.

<sup>92</sup> Ibid., 333-339.

<sup>93</sup> Ibid., 338-339.

<sup>94</sup> Hadjitodorov and Sokolov, “Blending New-generation Warfare,” 12.; Haas, “Russia’s Military Reforms,” 14-15.

武力を行使することなく、相手の認識に働きかけること（説得に）よって戦略目的を達成するという観点から、ハイブリッド戦の様々な手段の中でも、特に情報戦が重視されている。武力戦よりも情報戦を重視しているという観点から、ロシアの新世代戦争における戦略アプローチは、孫子の叡智「戦わずして敵を屈することが最高の戦争術である。」<sup>95</sup>という考え方と共通している<sup>96</sup>。ロシアの新たな戦略アプローチにおける究極の目標は、激しい武力紛争を引き起こすことなく、最小限のコストで政治目的を達成することである。スウェーデン国防大学教授のヘチコ博士は、敵の意思 COG に大きな影響を及ぼす CV（致命的脆弱点）から攻撃可能な情報戦を用いることによって、敵国の領土を必ずしも占領することなく、軍事的にも政治的にも最小限のコストで勝利できると分析している<sup>97</sup>。在米リトアニア大使（Zygimantas Pavilionis 氏）は、敵国を軍事手段で征服せずに、ロシアは情報手段で敵国を征服していると主張している<sup>98</sup>。「ロシアの新ドクトリン」と呼ばれる一連の書籍（全三巻）は 2005 年から 2009 年にかけて、ロシアで出版されたが、その中で、ロシアの情報戦が詳細に記述されている<sup>99</sup>。

#### ウ 小括（ロシアの戦略アプローチの変化）

これまで概観したロシアの戦略文書や軍事ドクトリンの変遷をまとめると、ロシアの新たな戦略アプローチに関する小括は、次のようになる。

##### (ア) COG 分析と間接アプローチの導入

ロシアは、1991 年の砂漠の嵐作戦の成功要因を分析した後、敵の強点を直接攻撃する「直接アプローチ」ではなく、敵の CV（致命的脆弱点）から攻撃する「間接アプローチ」を重視するようになった。そし

---

<sup>95</sup> Tzu, *The Art of War*, 77.

<sup>96</sup> Sean Monaghan, “Countering Hybrid Warfare: So What for the Future Joint Force?” *PRISM*, Vol. 8, No. 2 (2019): 85.

<sup>97</sup> Heickero, *Emerging Cyber Threats*, 4.

<sup>98</sup> Thornton & Karagiannis, “The Russian Threat,” 335.

<sup>99</sup> Ibid.

て、効果的・効率的な間接アプローチを成功させるためには、強点と弱点を含めた敵の特性を詳細かつ体系的に理解することが必要である。このため、COG分析を新たな戦略アプローチに導入した。

(イ) ロシアの攻撃目標 (COG) <sup>100</sup>

ロシアは、様々な戦争のCOG分析を実施して、民主主義国家のCOGは一般的に敵国の政治指導者(政府)である可能性が高いと結論づけた。それは、民主主義国家における戦争の意思決定者が国民を代表する国家の政治指導者だからである。また、民主主義国家の政治指導者の意思決定は、その国の世論(国民の認識)や国際世論(国際社会の認識)の影響を大きく受けることから、認知次元(敵国の国民や国際社会の認識)をターゲットの対象(COG、CC又はCR)と設定している。

(ウ) 西側諸国の一般的な強点

ロシアは、西側諸国の強点が一般的には、個別的自衛権に基づく軍事力の行使、NATOのような集団的自衛権の行使、そして国連による集団安全保障の実行であると分析している。それ故、伝統的な戦争(武力紛争)は、NATOの第五条や国連憲章の第51条に基づく集団的自衛権の発動を引き起こす可能性があるため、伝統的戦争は西側諸国にとって、有利な状況になりやすいと結論づけた。

(エ) 西側諸国の一般的な弱点

ロシアは、西側諸国の政治指導者(COG)と国民は、情報操作の影響を受けやすいので、情報の観点に弱点が存在することを体系的に理解している。それは、民主主義国家は「言論の自由」と「情報アクセスの自由」を国民の神聖な権利と認めているからである。従って、民主主義国家は権威主義国家のように情報を国家が強制的に統制することはでき

---

<sup>100</sup> Lukas Milevski, "Prospective Strategy for Baltic Defense: The Russian Public and War Termination in the Baltic States", *MILITARY REVIEW*, (January-February 2018), 58-70.; Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 149-153.; Volodymyr N. Shemayev, "cognitive Approach to Modeling Reflexive Control in Socio-Economic Systems," *INFORMATION & SECURITY* Vol.22, (2007): 28-37.

ない。このため、ロシアは西側諸国の弱点を利用可能な情報戦を重視するようになった。

#### (オ) 情報中心型ハイブリッドアプローチ

西側諸国の強点と弱点の分析に基づき、ロシアは西側の弱点を利用できる情報戦を最大限活用する一方で、西側の強点となり得る集団的自衛権の発動を引き起こす蓋然性の高い武力行使を避けるか、あるいは、武力行使を必要最小限にとどめた戦略アプローチを追求している。この観点から、ロシアは新たな戦略アプローチとして情報中心型ハイブリッドアプローチを開発した。このアプローチは、敵（西側）の強点を回避しつつ、敵の CV（致命的脆弱点）からアプローチをかけ、その影響を CRs-CCs-COG へと波及して、ロシアの戦略目標を効果的・効率的に達成することができる。

こうしたロシアの戦略アプローチに基づき、本稿は、ジョージア戦争におけるロシアの勝利の要因はロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチに由来するという仮説を立てた。

### (3) 変数、データ、研究デザイン・方法

#### ア 変数、測定方法、データ

本稿において、ジョージア戦争におけるロシアの勝利の要因はロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチに由来するという仮説を立てた。そのアプローチとは、ジョージアの CRs-CCs-COGs へと繋がる CVs（致命的脆弱点）をターゲットに選定し、様々な作戦アプローチを複合した戦略アプローチである。本稿の従属変数として、ジョージアの COG を設定した。ロシアの勝利とは、ジョージアの COG（政治指導者）が戦争の敗北を認め、ロシアの戦略目標の達成に直結するロシアに有利な停戦協定を受け入れることによって達成される。この際、ジョージアの COG の状況は、ジョージア政府や政治指導者、他国の政府高官の声明や発表、その他関連するメディア報道等によって判定できる。ジョージアの COG に関するデータは、一次資料と二次資料から収集される。一次資料には、政府公刊資料、政府の発表、インタビュー

一、メディア報道が含まれる<sup>101</sup>。二次資料には、ジャーナル論文、研究報告書、NGOの関連文献<sup>102</sup>や学術書が含まれる。本稿の独立変数は、ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチである。ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチとは、ロシアの様々な個別の作戦アプローチをすべて包含した戦略アプローチを意味し、大きく二つに区分できる。一つは、伝統的な戦争形態である武力戦（戦闘作戦）アプローチである。もう一つは、平時・グレーゾーンから運用される包括的な情報戦アプローチ<sup>103</sup>である。包括的な情報戦アプローチには、偽情報アプローチ<sup>104</sup>、代理戦争アプローチ<sup>105</sup>、スパイ工作や経済制裁を含めた外

---

<sup>101</sup> ロシア政府の公刊資料の例として、ロシアの戦略文書等をスウェーデンやオランダの国防研究所がロシア語から英語に翻訳した資料や各国の国防機関が分析した資料が該当する。(Ulrik Franke, *War by non-military Means-Understanding Russian information warfare (Krig med icke-militära medel: Att förstå rysk Informationskrigföring)*, (Swedish Defence Research Agency FOI- R-4065-SE, March 2015).; Roland Heickero, *Emerging Cyber Threats and Russian Views on Information Warfare and Information Operations*, (Swedish Defence Research Agency, FOI-R-2970-SE, 2010).; Marcel de Haas, “Russia’s Military Reforms - Victory after Twenty Years of Failure?” *Netherlands Institute of International Relations ‘Clingendael’ Papers* No. 5 (November 2011).

<sup>102</sup> Amnesty International, *CIVILIANS IN THE LINE OF FIRE - THE GEORGIA-RUSSIA CONFLICT*, Amnesty International Publications (Amnesty International, International Secretariat, United Kingdom, 2008), <https://www.amnesty.org/en/documents/eur04/006/2008/en/>.

<sup>103</sup> Franke, “*War by non-military Means-Understanding Russian information warfare*,” 1-60.; Jelle van Haaster and Mark Roorda, “D-Day’s Demise: The Impact of Hybrid Warfare on Traditional Operational Rationale,” *MILITAIRE SPECTATOR JAARGANG 185 NUMMER 4* (2016): 175-177.; David M. Hollis, “Cyberwar Case Study: Georgia 2008,” *Small Wars Journal* 6, no. 11, (Modified January 2011): <http://smallwarsjournal.com/blog/journal/docs-temp/639-hollis.pdf>, 8-9.; Ariel Cohen and Robert E. Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY AND THE GEORGIA WAR: LESSONS AND IMPLICATIONS*, Strategic Studies Institute (SSI), (June 2011), 14-38.

<sup>104</sup> Iasha Tughushi, Ana Meskhi and Guram Ananeishvili, “Georgia,” Edited by Volha Damarad and Andrei Yeliseyeu, *Disinformation resilience in Central and Eastern Europe*, Eurasian States in Transition research center, (Kyiv, 2018): 135-176.; Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 21-42.; Cornell et al., “Russia’s War,” 13-25.

<sup>105</sup> Frank G. Hoffman, “Examining Complex Forms of Conflict: Gray Zone and Hybrid Challenges,” *PRISM*, Vol. 7, No. 4 (2018), 30-47.; Matisek, Jahara W. “Shades of Gray Deterrence: Issues of Fighting in the Gray Zone.” *Journal of Strategic Security* 10, no. 3 (2017), 4-7.; Monaghan, “Countering Hybrid Warfare,” 84-94.

交・情報アプローチ<sup>106</sup>、サイバー戦アプローチ<sup>107</sup>といった四つの情報関連の作戦アプローチが含まれる。武力戦アプローチと包括的な情報戦アプローチを統合した情報中心型ハイブリッドアプローチは、ジョージアのCRsとCCsに負の影響を及ぼす。ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチは、ジョージアのCRsとCCsに関連した文献やロシアの軍事ドクトリンや戦略アプローチに関する文献によって判定できる。ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチに関するデータは、一次資料と二次資料から収集される。一次資料には、政府公刊文書、ニュース記事等を含む。二次資料にはジャーナル論文と研究報告書が含まれる。

#### イ 研究デザインと研究方法

本稿は、ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチとジョージアのCOGとの相関関係にかかる分析を行うためCOG分析を適用する。その理由は、COG-CC-CR-CVモデル（COG分析）が、強点と弱点を含めた彼我の特性と彼我の戦略アプローチを全体的な視点から分析する方法として最も優れた分析枠組であると認識されているからである。次の表3は、米統合ドクトリンにおけるCOG-CC-CR-CVの定義である。

区 分	定 義
COG: Center of Gravity (重心)	COGは精神的又は物的な強点、行動の自由、又は行動の意思に影響を及ぼす最も重要な力の源であると定義されている。COGは通常目標とリンクしている。もし目標が変わればCOGも同様に变化する場合がある。 戦略レベルのCOGの例として、国民の意思、同盟、政治又は軍事指導者、軍隊、複数のCCs（重要能力）等がある。

<sup>106</sup> Schnauffer, Tad A. II. "Redefining Hybrid Warfare: Russia's Non-linear War against the West." *Journal of Strategic Security* 10, no. 1 (2017), 17-31.

<sup>107</sup> Franke, "War by non-military Means-Understanding Russian information warfare," 34-58.; Hollis, "Cyberwar Case Study," 8-9.

CCs: Critical Capabilities (重要能力)	CCとは、COGが目標を実現するために不可欠なenablers (実現化を促進する能力) である。
CRs: Critical Requirements (重要要件)	CRとは、CCが本来の機能を発揮するために必要な条件、資源及び手段である。
CVs: Critical Vulnerabilities (致命的脆弱点)	CVとは、各種CRの中でも、敵からの直接・間接攻撃に対して対応能力が不足しているか又は脆弱性を有する側面又は要素である。

表 3 : COG-CC-CR-CV の定義<sup>108</sup>

本稿においては、2008年のジョージア戦争という単一の事例を主として研究する。実際のところ、ロシアは、同様のハイブリッドアプローチを用いて、2007年にエストニアを攻撃し、2014年にクリミアを併合した。これらの三つの事例のうち、2008年戦争だけが他の二つの事例と異なる特性がある。それは、2008年戦争だけが明白な武力攻撃をとともなう軍事侵攻であった。また、2008年戦争は、ロシアが伝統的な戦争（大規模戦闘作戦）と情報戦争とを同期した歴史上初の典型的なハイブリッド戦であると多くの学者が分析している。

本事例研究の目的は、ロシアの勝利の要因を明らかにすることである。このため、2008年戦争におけるロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチの詳細なプロセスを分析することが必要である。従って、特定の歴史的事例の因果関係を深く探求する目的で事例研究に用いられる研究手法である過程追跡（プロセストレーシング）手法を適用する。本事例研究では、COG分析を適用して過程追跡手法の研究を実施する。特に本事例研究は、ロシアがどのようにジョージアの強点を回避して、ジョージアの何をターゲット（CVs-CRs-CCs）として設定し、どのようにジョージアの致命的脆弱点（CVs）から攻撃し、CRs-CCs-COGへと影響を与えたかという全体的な戦略アプローチを体系的に分析する。

<sup>108</sup> 表3は、次の文献に基づき筆者作成（*DOD Dictionary*, 2019, 33.; JCS, *JP 5-0*, 2017, IV-23 to IV-28.）

#### (4) ロシアの戦略アプローチ (2008 年戦争)

##### ア 紛争の経緯

1991 年にソ連が崩壊した後、ジョージア、ウクライナ、エストニアをはじめ旧ソビエト連邦から様々な国々が独立した<sup>109</sup>。プーチン政権は、ロシアの旧ソ連圏に対する戦略的な影響力の低減を懸念していた。特にジョージア (2003 年バラ革命)、ウクライナ (2004 年オレンジ革命)、キルギスタン (2005 年チューリップ革命) 等の旧ソ連独立国で、親口政権が転覆した「カラー革命」 (民主化革命)<sup>110</sup>や、2004 年のエストニアの EU 及び NATO 加盟といった西側民主主義勢力の拡大に対して政治的な恐怖を募らせていた<sup>111</sup>。

プーチン政権は、ジョージアや EU に対する経済的利権とエネルギーの影響力の低減についても懸念していた<sup>112</sup>。その背景には、ジョージアと西側諸国がアゼルバイジャンの天然資源に関心をもち、ロシアのエネルギー資源依存からの脱却を図っていたからである<sup>113</sup>。ジョージアは日々 100 万バレルのアゼルバイジャンの石油を西側諸国にも供給可能な BTC パイプラインを 2006 年中旬に完成させ、ロシアを迂回可能な天然資源の経由国となった<sup>114</sup>。ロシアのエネルギー回廊を迂回可能な BTC パイプラインは、EU にとっても戦略的に極めて重要なエネルギー資産となり、ジョージアにとっては、国家にとっての CR (重要

---

<sup>109</sup> Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 153.

<sup>110</sup> Dayspring, "TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE," 85.

<sup>111</sup> Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 153-154.

<sup>112</sup> Dani Belo, "Conflict in the absence of war: a comparative analysis of China and Russia engagement in gray zone conflicts," *Canadian Foreign Policy Journal*, 26:1, (2020): 82.; The Caucasus Institute for Peace, Democracy and Development (CIPDD), *AFTER AUGUST 2008: CONSEQUENCES OF THE RUSSIAN-GEORGIAN WAR* (September, 2008), 5-20.

<sup>113</sup> Ibid.

<sup>114</sup> Ibid.



要件)<sup>115</sup>となった<sup>116</sup>。従って、ロシアは、エネルギー資源の重要な消費者であるEUとジョージアを失うとともにエネルギー供給の経由国としての独占権（ロシアの経済利権の大きな収入源）をほとんど失うという脅威に晒されていた<sup>117</sup>。

このため、ロシアはジョージアと西側諸国との関係強化を妨害する目的で、西側からの影響力を低減し、ジョージアの民主化を弱める方策を模索していた<sup>118</sup>。つまり、旧ソ連圏での民主化・西洋化の動きがロシアとジョージアやウクライナといった旧ソ連独立国との緊張を高め、ロシアは両国の民主化政権の不安定化を図ったのである<sup>119</sup>。こうしたロシアの脅威認識に基づき、ロシアの大戦略目標（偉大なるロシアの復活）を目指して、2007年のエストニア紛争、2008年のジョージア戦争及び2014年のクリミア併合といった民主化政権に対するハイブリッド戦争を実行していった<sup>120</sup>。

#### イ ロシアの戦略目標と戦略アプローチ

ロシアは2008年戦争において三つの戦略目標を設定した。①一つ目はジョージアのNATO加盟の阻止、②二つ目はEUとジョージアに対

---

<sup>115</sup> BTCパイプラインは、ジョージアのCRs（Critical Requirements：重要要件）の一つである。理由は、BTCパイプラインの健全な運営が、ジョージア政府に対する西側（米欧等）からの政治・経済・軍事支援（CC）を担保し、かつジョージア国民（CC）の経済活動を支えることに貢献するからである。

（Belo, “Conflict in the absence of war,” 79.; John Bumgarner and Scott Borg, *Overview by the US-CCU of the Cyber Campaign Against Georgia in August of 2008*, (Cyberwar Resources Guide Report, August 2009), <https://docplayer.net/13491161-Overview-by-the-us-ccu-of-the-cyber-campaign-against-georgia.html> (accessed November 29, 2021), 7-8.)

<sup>116</sup> Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 49.

<sup>117</sup> Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 49.

<sup>118</sup> Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 85.

<sup>119</sup> Selhorst, “Russia’s Perception Warfare,” 154.

<sup>120</sup> Jeffrey Mankoff, *Russian Foreign Policy: the Return of Great Power Politics* (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2009), 11-51.; Muammer ÖZTÜRK, “The Problem of International Leadership and Russia’s Great Power Elements: An Assessment,” *AVRASYA ETÜDLER* (49/2016-1): 55-75.; Takahiro SASAKI, “The International Security Framework which Russia Aims to Establish,” in *Proceedings*, vol. 11 (Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies, 2010), 1-13.

するエネルギー影響力の維持、③三つ目はジョージア領土内のアブハジアと南オセチアの独立を確立することである<sup>121</sup>。これら三つの戦略目標を達成するため、ロシアは2003年以降のドクトリンに基づきジョージア侵攻の全体的な戦略アプローチを策定した。このアプローチは、従来型の戦闘アプローチと包括的な情報戦アプローチを組み合わせたハイブリッド型の戦略アプローチであった。包括的な情報戦アプローチ<sup>122</sup>は、(ア) 偽情報アプローチ<sup>123</sup>、(イ) 代理戦争アプローチ<sup>124</sup>、(ウ) スパイ工作や経済制裁を含めた外交・情報アプローチ<sup>125</sup>、(エ) サイバーアプローチ<sup>126</sup>の四つのアプローチから構成されていると分析されている。

#### ウ 包括的な情報戦アプローチ

ロシアは、ジョージア戦争の計画を策定する際に、いくつかの懸念があった。ロシアにとって最悪のシナリオは、ロシアの侵攻に対してジョージアが国連憲章51条に基づく自衛権を発動した場合、西側諸国がジョージアを救援する目的で軍事支援（CC）<sup>127</sup>を行うことであった。仮

---

<sup>121</sup> Charles King, “The Five-Day War: Managing Moscow After the Georgia Crisis,” *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 6 (November/December 2008): 2-4.; Belo, “Conflict in the absence of war,” 79-82.; Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 83-100.; CIPDD, AFTER AUGUST 2008, 5-20.; Hollis, “Cyberwar Case Study: Georgia 2008,” 5.; Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 48.

<sup>122</sup> Franke, “War by non-military Means-Understanding Russian information warfare,” 1-60.; Haaster and Roorda, “D-Day’s Demise,” 175-177.; Hollis, “Cyberwar Case Study,” 8-9.; Cohen and Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY*, 14-38.

<sup>123</sup> Tughushi, Meskhi and Ananeishvili, “Georgia,” 135-176.; Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 21-42.; Cornell et al., “Russia’s War,” 13-25.

<sup>124</sup> Frank G. Hoffman, “Examining Complex Forms of Conflict: Gray Zone and Hybrid Challenges,” *PRISM*, Vol. 7, No. 4 (2018), 30-47.; Matissek, Jahara W. “Shades of Gray Deterrence: Issues of Fighting in the Gray Zone.” *Journal of Strategic Security* 10, no. 3 (2017), 4-7.; Monaghan, “Countering Hybrid Warfare,” 84-94.

<sup>125</sup> Schnauffer, Tad A. II. “Redefining Hybrid Warfare: Russia’s Non-linear War against the West.” *Journal of Strategic Security* 10, no. 1 (2017), 17-31.

<sup>126</sup> Franke, “War by non-military Means-Understanding Russian information warfare,” 34-58.; Hollis, “Cyberwar Case Study,” 8-9.

<sup>127</sup> 米欧をはじめとする西側支援は、ジョージアにとって極めて重要なCCs（Critical Capabilities：重要能力）の一つである。特に米欧からの軍事支援

に西側諸国がジョージアに軍事支援（軍隊の派遣）を実行した場合、ロシアは西側諸国の軍隊とも戦わなければならない。この場合、ロシアが戦争に勝利したとしても、その代償（コスト）が大きすぎるのである。ロシアは、2003年以降のドクトリンに示されたとおり、戦略目標を達成するためのコストを最小限に抑える望ましい戦略アプローチを計画することを目指した。こうして、ロシアは情報戦を最大限に活用した戦略アプローチを策定した。その情報戦主体のアプローチの概要は、ジョージアに自衛権発動の根拠（正当性）を与えないように、ロシアの侵攻を欺騙し、西側諸国の認知次元を主要ターゲットに設定し、西側のメディア、政治指導者及び国民の認識を誤らせ、ロシアに有利な国際世論（CR）<sup>128</sup>を形成し、ジョージアに対する西側支援（CC）を妨げるかあるいは遅延させることを特に重視した戦略アプローチであった。本稿は事実に基づき、ロシアの包括的な情報戦アプローチのうちの四つの具体的なアプローチ<sup>129</sup>を次のように分析した。

---

は、ジョージアが戦争を遂行する上で、最も頼りがいのある強力な能力となる。また、西側からの支援（CC）は、戦争の継続のみならず、ジョージアの国家運営全体（外交、経済、情報活動等）にとっても決定的に重要である。（なお、CCs（Critical Capabilities：重要能力）は、米欧等の統合ドクトリンにおいて「CCとは、COGが戦略目標を達成するために不可欠な enablers（実現化を促進する能力）である。」と定義されている。ジョージアのすべてのCCs（重要能力）とは、ジョージアの政治指導者（COG）が戦争を継続するために必要不可欠な能力を意味する。従って、ジョージアの政治指導者（COG）がすべてのCCs（重要能力）を効果的に運用する意思と能力を失った状態が、ジョージアの政治指導者（COG）が敗戦を受け入れざるを得なくなった状況であり、すなわち、この状況がジョージアの戦争の敗北を意味する。）

<sup>128</sup> 国際世論は、ジョージアのCRs（重要要件）の一つである。理由は、国際世論がジョージアを支持した場合、ジョージアは、西側からの軍事・経済支援（CC）を受けやすい国際情勢が形成され、かつ、ジョージア政府（COG）がジョージア国民の支持（CC）を獲得しやすい国内情勢が形成されるからである。（なお、CR（Critical Requirement：重要要件）は、米欧等の統合ドクトリンにおいて「CC（重要能力）が完全な能力を発揮するために必要となる要件、資源及び手段である。」と定義されている。）

<sup>129</sup> ロシアの包括的な情報戦アプローチのうちの四つの具体的なアプローチとは、（1）偽情報アプローチ、（2）代理戦争アプローチ、（3）スパイ工作や経済制裁を含めた外交情報アプローチ、（4）サイバーアプローチを意味する。

(ア) 偽情報アプローチ（ロシアの侵攻の偽装）

2009年9月のEU議会が設立した独立事実調査団の報告書（2009年EU報告書）<sup>130</sup>によると、2008年8月7日の深夜から8日の早朝にかけて、これまでにない緊張と事件が発生しており、南オセチアのツヒンバリ（CR）<sup>131</sup>の周辺では、激しい戦闘が勃発していた<sup>132</sup>。そして、この一連の事件が2008年戦争の引き金となった。ジョージア国内の南オセチア自治区の首都ツヒンバリ（CR）の周辺において一連の事件が発生したのは、2008年7月以降、南オセチア地域の内戦（CV）<sup>133</sup>を扇動したロシア軍の支援を受けた南オセチア民兵がジョージア正規軍と小競り合いを続けていたことに起因している<sup>134</sup>。

2008年8月7日23:00頃、ジョージアのサーカシビリ大統領（COG）<sup>135</sup>は、外国諜報機関の情報も含めた複数の一貫した情報源に基づいたロシアの侵攻情報「100台以上のロシア軍車両の梯隊がロキ

---

<sup>130</sup> Independent International Fact-Finding Mission on the Conflict in Georgia (IIFFMCG), *Report, Volume I, Volume II, Volume III*, (The Council of the European Union, September 2009).

<sup>131</sup> ツヒンバリ (Tskhinvali) は、ジョージアのCRs（重要要件）の一つである。理由は、ツヒンバリ（CR）が南オセチア地域（分離独立地域：自治区）の首都であり、ジョージア国内の緊要地形の一つだからである。そして、ツヒンバリ（CR）の領有を国内外に示すことは、ジョージア中央政府が南オセチア地域の領土保全（CC）を確保できている証明になる。

<sup>132</sup> IIFFMCG, *Report, Volume I, 5, 23*.

<sup>133</sup> 分離独立運動を含めたジョージアの内戦（政治的対立）は、ジョージアにとってのCVs（Critical vulnerability：致命的脆弱点）の一つである。理由は、ジョージア領土内の国内紛争が、ロシアの特殊部隊等によって、ジョージア国内の分離独立勢力を扇動し、反政府活動やテロ等を引き起こして、ジョージア中央政府と戦うように利用され得るからである。（なお、CV（致命的脆弱点）は、「各種CR（重要要件）の中でも、相手からの直接又は間接攻撃に対して対応能力が不十分であるか又は脆弱性を有する側面又は要素である。」と定義されている。）

<sup>134</sup> Cornell et al., "Russia's War," 10-13.

<sup>135</sup> サーカシビリ大統領を含めたジョージアの政府（政治指導部）は、ジョージアのCOG（重心）である。理由は、ジョージア政府は、戦争遂行に関する意思決定機関だからである。特にサーカシビリ大統領は、ジョージア政府の最高意思決定者であるとともに、ロシアの侵略に対して、抗戦するという強固な意思と能力をジョージア国にもたらす戦争遂行の力の源となる強いリーダーのため、ジョージアの戦略レベルのCOGである。（ロシアにとっては、相手国政府（COG）に敗北を認識させ、ロシアに有利な停戦協定を強制的に相手に受諾させることによって、戦争の勝利（戦略目標の達成）が実現する。）

(Roki) トンネル (CR) <sup>136</sup>を通過したという情報」を入手した<sup>137</sup>。そして、同日23:35サーカシビリ大統領は、ジョージア軍の参謀総長に作戦命令を下達した<sup>138</sup>。翌日(8月8日)早朝、ジョージアはツヒンバリ奪回作戦を遂行し、ジョージア政府(COG)は、午前10時にツヒンバリ(CR)の奪回完了を宣言した。しかし、ジョージアがツヒンバリ(CR) <sup>139</sup>を奪回した後すぐに、ロシア軍と南オセチア民兵が連合作戦を実施してジョージア軍を撃破した。そして、このジョージアの作戦失敗は、ジョージア軍の士気(CR) <sup>140</sup>の著しい低下に繋がったのである<sup>141</sup>。

ロシアのツヒンバリ作戦の成功の大きな要因は、ジョージアの国家の信頼度(CR) <sup>142</sup>を低減したロシアの卓越した情報戦に起因している。この情報戦が、ジョージアを西側社会から引き離し、孤立させ、ジョージアに対する西側支援(CC)を妨げる結果を導いた<sup>143</sup>。ロシアの情報戦は、世界のメディアが注目する2008年夏季オリンピックという

---

<sup>136</sup> ロキトンネルは、ジョージアのCRs(重要要件)の一つである。理由は、ロシアが軍隊を南進させて、ジョージアを侵攻する場合の接近経路は、ロキトンネルの一本だけである。更に、ロキトンネルは険しい隘路となっているため、ジョージアは、ロキトンネルを封鎖できれば、ロシアは物理的に南オセチアに軍隊を侵入させることはできない。

<sup>137</sup> David Batashvili, *AUGUST 7: HOW RUSSIA PREPARED AND LAUNCHED THE 2008 INVASION OF GEORGIA*, (EXPERT OPINION, Georgian Foundation for Strategic and International Studies, 2018), 7, 11-17.; Cornell et al., *Russia's War*, 13-14.

<sup>138</sup> Batashvili, *AUGUST 7*, 17.

<sup>139</sup> Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 41.; Cornell et al., *Russia's War*, 15.

<sup>140</sup> ジョージア軍の士気は、ジョージア軍が組織的な戦力を発揮(CC)するために必要なCRs(重要要件)の一つである。理由は、ジョージア軍の士気が低下すると、ジョージア軍の本来の強さが発揮できなくなり、一定程度の能力が低下するからである。

<sup>141</sup> Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 42.; Cornell et al., *Russia's War*, 15.

<sup>142</sup> ジョージアの国家の信頼度は、ジョージアのCRs(重要要件)の一つである。理由は、国家の信頼度(CR)が低下するとジョージアは米欧諸国からの軍事・経済支援(CC)を受け難くなり、またジョージア国民の政府支持率(CC)も低下するからである。

<sup>143</sup> Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 157.; Dayspring, "TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE," 88-89.

脆弱なタイミング（CV）<sup>144</sup>を狡猾に利用することによって、ロシアの侵攻を偽装し、西側政策立案者や西側マスメディア（CV）<sup>145</sup>を欺いた。同時に8月8日の北京オリンピックの開会式に同席していた米ブッシュ大統領にロシアのプーチン首相が直接、ロシアの戦略的メッセージを伝えていたため、この情報戦の効果は絶大となった<sup>146</sup>。実際のところ、ロシアは、8月7日の侵攻開始の数日前からツヒンバリ（CR）周辺に約50名の国営メディア特派員を派遣して、西側マスメディアの情報に対する敏感性（CV）を悪用して、偽情報アプローチを実行した<sup>147</sup>。西側メディア関係者はオリンピックの取材のために北京に派遣されていたため、ツヒンバリ（CR）地域には西側メディア特派員は、ほとんど存在しなかった。ロシアは西側メディアの不在を予測し、これに加えロシアの国営メディア特派員を増加していたため、ロシア側にとって都合の良い戦略的ナラティブをコントロールする絶好の機会を作り出した。ロシア国営メディアにより、ロシアに都合の良い情報（意図的に作為された戦略的ナラティブ）だけが、西側ニュースメディア（CV）を経由して世界に拡散したのである。こうして、国際世論

---

<sup>144</sup> 2008年の北京オリンピックという脆弱なタイミングは、ジョージアにとってCVs（致命的脆弱点）の一つである。理由は、西側メディアをはじめ、国際メディアの現地特派員が、北京オリンピックに集中的に派遣されるため、ロシアやジョージアの地域に配置される現地特派員が著しく減少するからである。こうした状況で紛争が生起すると、現地の戦争に関する情報は、中立的メディアが報道するのではなく、ロシアの国営メディア等によって、ロシアに都合の良い偽情報が国際社会に発信されるおそれが生ずる。（現実にロシアは、ロシアに都合の良い情報を国際社会に発信し、戦争中の国際社会の認識を誤らせ、国際世論をロシアに有利になるように作為した。）

<sup>145</sup> 西側マスメディアやサイバー空間を通じた情報に対する民主主義国家の敏感性は、ジョージアにとってCVs（致命的脆弱点）の一つである。理由は、民主主義社会が国家の神聖な価値観として「言論の自由」と「情報アクセスの自由」を国民に認めているため、政府がこのような国民の自由に関する権利を奪うことはできないからである。つまり、民主主義社会の国民は、偽情報アプローチやメディアコントロール、サイバー攻撃といった権威主義国家の情報戦に対して脆弱性を有するのである。それ故、マスメディアやサイバー空間を通じた情報に対する敏感性は、ロシアにとって利用される脆弱点となる。

<sup>146</sup> Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 157.; Dayspring, "TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE," 88-89.

<sup>147</sup> Dayspring, "TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE," 89.

(CR) と西側政策立案者の認識は、ロシアにとって都合の良いものとなった<sup>148</sup>。

例えば、計画的かつ組織的な情報戦によって作られたロシア側の戦略的メッセージは、西側メディア (CV) を通じて、即座に広まり、ジョージアの国家的信頼度 (CR) を低下させるようなジョージアの悪いイメージを作り上げた。具体的には、ジョージアが8月8日早朝に実施したツヒンバリ奪回作戦の「違法かつ大規模な攻撃」は、2,000人以上を虐殺したとロシアは主張した。プーチン首相やセルゲイ・ラブロフ外務大臣をはじめ様々なロシアの政治指導者がジョージアのツヒンバリ奪回作戦について「それは、まさに大量虐殺であり、民族浄化である。」と繰り返し世界に発信した<sup>149</sup>。しかし、実際には、ロシアは開戦の数年前から計画的に南オセチア住民に対してロシア人パスポートを配布していた。数百名の死者 (ロシアの主張は当時2000名以上)<sup>150</sup> は、都合よくロシアの市民権をもった南オセチア人に対するジョージアの攻撃から生起したものだった<sup>151</sup>。それは、ロシアが作り上げた戦略的ナラティブであり、ほとんど事実無根の主張だったのだが、ジョージアによる大量虐殺から自国民を保護するという大義名分をロシアに与え、ロシアは戦争介入の国際法的正当性を担保することができた<sup>152</sup>。更に、ロシアは、2008年8月11日に国連安保理に対して公式の書簡を送付していた。その主張は、「ジョージアの最初の攻撃は南オセチアに

---

<sup>148</sup> Ibid.

<sup>149</sup> IIFFMCG, Report, Volume I, 21.

<sup>150</sup> ロシアの高官は、南オセチアの2000名以上の一般市民がジョージア軍により殺害されたと公式に発表した。しかし、後のEU独立調査団の事実調査によると、この数字は誇張されたもので、162人であることが判明した。(IIFFMCG, Report, Volume I, 21.)

<sup>151</sup> Michael Schwirtz, Anne Barnard and C. J. Chivers, “1,500 Reported Killed in Georgia Battle,” *The New York Times*, Aug. 9, 2008, <https://www.nytimes.com/2008/08/10/world/europe/10ossetia.html> (accessed 9 October 2021).; Roy Allison, “Russia Resurgent? Moscow’s Campaign to ‘Coerce Georgia to Peace’,” *International Affairs*, Vol. 84, No. 6 (2008), 1148-1153.; Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 9-41.

<sup>152</sup> Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 24.; Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 89.

所在するロシアの平和維持軍とロシア市民<sup>153</sup>を大量に殺害した<sup>154</sup>。従って、ロシア側はロシア平和維持軍の関係者とロシア市民を守る目的で国連憲章第51条に基づく固有の自衛権を発動せざるを得ない状況であった。」というものであった<sup>155</sup>。（しかし、戦後の詳細な事実調査により、ロシアは、ジョージア軍のツヒンバリ奪回の攻撃開始日（2008年8月8日）よりも一日早い、8月7日には、既にジョージア領土内に侵攻していたという歴史的事実が明らかになった。つまり、ジョージアがロシアよりも先に攻撃を仕掛けたという根拠はない<sup>156</sup>。）

もう一つのロシアの作戦成功の要因には、周到な戦争準備とその欺騙にある。ロシアは、戦争開始前に一連のジョージア侵攻作戦を既に準備しており<sup>157</sup>、そのリハーサルとなる大規模統合演習“Kavkaz-2008”を2008年7月に実施していた<sup>158</sup>。また、その大規模演習後もロシアは軍主力を原隊の基地に帰投させず、ジョージアの国境付近に待機させていた<sup>159</sup>。この周到な戦争準備がロシアのツヒンバリ反撃作戦の迅速な遂行の成功要因であると分析されている。

要約すると、偽情報アプローチは、2008年夏季オリンピックという時期的脆弱性（CV）とマスメディアの情報感性（CV）及びジョージ

---

<sup>153</sup> 実際は、ロシア人パスポートを配布された南オセチア人である。

<sup>154</sup> Vitaly Churkin (Russia's UN ambassador), *Letter dated 11 August 2008 from the Permanent Representative of the Russian Federation to the United Nations addressed to the President of the Security Council*, 11 August 2008, <https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/Georgia%20S%202008%20545.pdf> (accessed 23 November 2021).

<sup>155</sup> Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 24.; Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 89.

<sup>156</sup> Batashvili, AUGUST 7, 3-14.; The Institute for Development of Freedom of Information [IDFI], *12 years after the August 2008 War: Russian Disinformation and Real Facts*, (August 7, 2020), [https://idfi.ge/en/august\\_war\\_russian\\_desinformation](https://idfi.ge/en/august_war_russian_desinformation) (accessed May 24, 2021).

<sup>157</sup> Allison, “Russia Resurgent?” 1149.

<sup>158</sup> Jim Nichol, *Russia-Georgia Conflict in August 2008: Context and Implications for U.S. interests*, (Congressional Research Service Report for Congress, March 3, 2009), 3.

<sup>159</sup> Cornell et al., *Russia's War*, 12.; Beehner et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 41-42.



ア国内の内戦（CV）という複数の致命的脆弱点（CVs）を巧みに利用して、ジョージアの国家的信頼度（CR）を低減させ<sup>160</sup>、ロシアに有利な国際世論（CR）を作為して、ジョージアの強点（頼みの綱）である西側からの軍事支援（CC）を阻止したのである。これが、8月8日の戦争初日のツヒンバリ作戦におけるロシア側の勝利を導いた。一方で、この作戦の失敗は、ジョージア軍の士気（CR）を低下させた。この士気（CR）の低下は、ジョージア軍の組織的な戦力発揮（CC）<sup>161</sup>に一定程度の負の影響をもたらし、じ後の一連の戦闘作戦にも影響を及ぼして、結果としてロシア軍に連戦連勝をもたらした。このように、ロシアの偽情報アプローチは、包括的な情報戦アプローチに寄与し、ジョージア政府（COG）に一定の負の影響を及ぼしたと考えられる。次の図3は、ロシアの偽情報アプローチがジョージアのCOGモデル（COG-CC-CR-CV）にどのように影響を及ぼしたかを示している。

---

<sup>160</sup> Allison, “Russia Resurgent?” 1148-1152.; Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 88-89.; IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

<sup>161</sup> ジョージア軍の組織的な戦力発揮は、ジョージアのCCs（重要能力）の一つである。理由は、ジョージア軍が組織的な戦力を発揮できなければ、ジョージア政府（COG）は、ロシアによる物理的な侵攻から有効に国家を防衛することができないからである。軍隊は、敵の侵略から国家と国民を守るための強さ（CC）として機能しなければならない。しかし、軍隊が完全な強靱性を発揮するためには、組織的な戦力を発揮できる状態でなければならない。もし、軍隊の指揮系統が混乱するとか、軍隊の士気が低下することによって、組織的な戦力発揮ができなくなれば、軍隊の本来の強靱性は発揮されない。反対に、軍隊がよく訓練され、組織力を発揮できる状態であれば、軍隊はその量と質（の足し算）をはるかに上回る強靱な能力を発揮することができる。それ故、軍隊の組織的な戦力の発揮は、CCsの一つである。

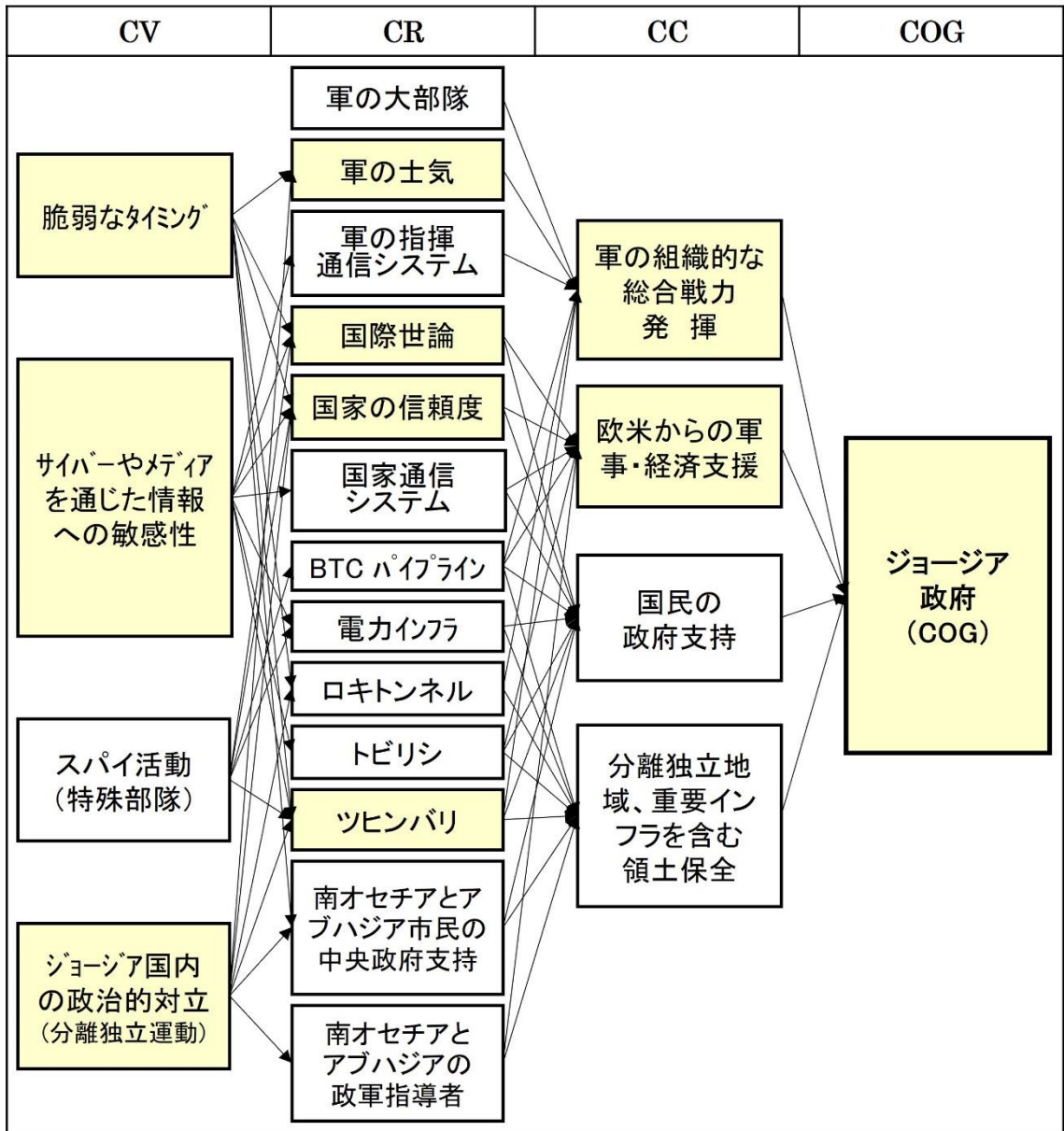


図 3 : 偽情報アプローチにより影響を受けた COG モデル<sup>162</sup>

<sup>162</sup> 図 3 の黄色のボックスと矢印は、ロシアの偽情報アプローチがどのようにジョージアの CVs を攻撃し、その影響を CRs、CCs へと波及させ、最終的に COG に影響を及ぼしたか (CV → CR → CC → COG への攻撃の流れ) を示している。図 3 は次の参考資料に基づき筆者作成 (IIFMCG, *Report*, Volume I, Volume II, Volume III.; Batashvili, *AUGUST 7*, 3-17.; Cornell et al., *Russia's War*, 10-25.; Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 41-42.; Allison, "Russia Resurgent?" 1148-1152.; Dayspring, "TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE," 88-89.; IDFI, *12 years after the August 2008 War*.; Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 157.)

### (イ) 代理戦争アプローチ

1991年にジョージアがソ連から独立して以降、本戦争が開始されるまで、ロシアは複数の作戦アプローチを組み合わせたハイブリッドアプローチにより、ジョージア政府（COG）の国内統治の不安定化を図った<sup>163</sup>。こうした活動は、ジョージアが更に民主化し、西洋化することを妨げ、NATOに加盟することを妨げてきたのである。ハイブリッドアプローチの一つである代理戦争アプローチは、1992年の南オセチア紛争と1993年のアブハジア紛争以降、ジョージアの内戦（CV）を悪用して、南オセチアやアブハジアのような分離独立地域におけるジョージアの領土保全（CC）<sup>164</sup>を損なってきた<sup>165</sup>。2000年にプーチンが大統領に就任し、特に2003年にジョージアで生起したバラ革命以

---

<sup>163</sup> Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 5.; IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

<sup>164</sup> 重要アセットや緊要地形に対する領土保全は、ジョージアのCCs（重要能力）の一つである。理由は、もし、ジョージア政府（COG）が、国家の領土保全を確保できない場合には、ジョージア政府（COG）は、主権国家として領土保全を目的とした戦争遂行の正当性を失う可能性があるからだ。本戦争で、ジョージア政府が防衛しなければならない領土は、南オセチアとアブハジアといった分離独立勢力が存在する地域である。南オセチアとアブハジアの領土を保全するためには、両地域の政軍指導者（CR）を味方につけ、両地域の住民のジョージア中央政府に対する支持（CR）を獲得しなければならない。また、本戦争で、ジョージア政府が防衛しなければならない戦略的な重要アセットは、BTCパイプライン（CR）であり、守るべき緊要地形は、ジョージアの首都であるトビリシ（CR）、南オセチア地域の首都であるツキンバリ（CR）及びロキトンネル（CR）である。

<sup>165</sup> Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 153.; Hollis, "Cyberwar Case Study," 1.; Dayspring, "TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE," 85-91.

降、特殊部隊と連携した代理戦争アプローチ<sup>166</sup>等のロシアの包括的な情報戦アプローチが激化していった<sup>167</sup>。具体的な事例は次のとおり。

- 2003年、ロシアは親ロシア派の南オセチアの事実上の政治指導者（CR）に武器を供与した<sup>168</sup>。
- 2003年以降、アブハジアの国防大臣、民兵指揮官や事実上の参謀総長といった政軍指導者（CR）にロシア軍の現役将校を就任させた<sup>169</sup>。
- 2003年以降、南オセチアの首相、国防大臣、民兵指揮官、国家公安委員長といった政軍指導者（CR）にロシア軍の現役将校を就任させた<sup>170</sup>。
- 2004年、ロシアの特殊部隊と連携し、南オセチアの工作員（反ジョージア武装勢力）を使って、ジョージアの主要電力インフラ（CR）<sup>171</sup>を攻撃するという文字通りの代理戦争を実施した<sup>172</sup>。この際、ロシアの数百名規模の特殊部隊が事前に潜入し、南オセチアやアブハジアの準軍事組織（反政府武装勢力）に特殊作戦（政治工作）の訓練を実施したといわれている<sup>173</sup>。

---

<sup>166</sup> 代理戦争アプローチとは、自国の正規軍以外のアクター（自国の特殊部隊及び民間軍事会社、他国の軍隊、民兵及び反政府武装勢力、自国・他国問わず過激派、犯罪組織、テロ組織等）を自国の正規軍の代わりに運用して戦争目的の達成を試みる作戦アプローチである。（Hoffman, “Examining Complex Forms of Conflict: Gray Zone and Hybrid Challenges,” 30-47.; Jahara, “Shades of Gray Deterrence.” *Journal of Strategic Security* 10, no. 3 (2017), 4-7.; Monaghan, “Countering Hybrid Warfare,” 84-94.; Selhorst, “Russia's Perception Warfare,” 153.; Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 85-91.)

<sup>167</sup> Selhorst, “Russia's Perception Warfare,” 153.; Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 85-91.

<sup>168</sup> Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 94.

<sup>169</sup> Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 94-95.

<sup>170</sup> Cornell et al., *Russia's War*, 5.

<sup>171</sup> ジョージアの主要電力インフラは、ジョージアのCRs（重要要件）の一つである。理由は、ジョージア国民（CC）にとって電力は生活に欠かせないため、電力の安定供給を維持できない場合、国民の政府に対する支持（CC）が低下する可能性がある。

<sup>172</sup> Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 95.

<sup>173</sup> Nichol, *Russia-Georgia Conflict*, 3.

- 2005年、ロシアはアブハジアの事実上の大統領であるセルゲイ・バガプシュ（Sergey Bagapsh）に強力な外交圧力を加え、親ロシア派のラウリ・ハジムバ（Raul Khadzhimba）をアブハジアの副大統領（CR）に任命させた<sup>174</sup>。
- 2006年、南オセチア地域内にロシア軍基地を建設し、南オセチア民兵指揮官（CR）<sup>175</sup>に軍事兵器を提供した<sup>176</sup>。
- 2007年、アブハジア地域内のジョージアが直接統治する村落に対して、アブハジア民兵を使って攻撃するという代理戦争を仕掛けた<sup>177</sup>。
- 2008年3月、アブハジアと南オセチアの独立運動（ジョージア中央政府からの独立）をロシア政府が支援することを州議会（The State Duma<sup>178</sup>）で決定した<sup>179</sup>。また、プーチン首相は、アブハジアと南オセチアの分離主義自治政府（CV）に対して実質的な支援を約束する親書を送付した<sup>180</sup>。
- 2008年4月16日、プーチン首相は、ジョージア国内のアブハジアと南オセチアの分離主義自治政府（CV）<sup>181</sup>とロシア政府機関との直接的な公式の外交関係を許可する法令に署名した<sup>182</sup>。プーチ

<sup>174</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 5.

<sup>175</sup> 南オセチアやアブハジアといった分離独立地域の政軍指導者は、ジョージアの分離独立地域に対する領土保全（CC）を確保する上でのCRs（重要要件）の一つになる。理由は、分離独立地域の政軍指導者が南オセチアやアブハジアの領土保全や現地市民に対して大きな影響力を持つからである。

<sup>176</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 6.; IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

<sup>177</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 6-7.

<sup>178</sup> 州議会（State Duma）は、ロシア連邦議会（Federal Assembly）のうちの一つの議会であり、五年ごとに改選される450人の議員から構成される立法機関である。

<sup>179</sup> IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

<sup>180</sup> Ibid.

<sup>181</sup> 分離独立運動を含めたジョージアの内戦（政治的対立）は、ジョージアにとってのCVs（致命的脆弱点）の一つである。理由は、ジョージア領土内の内部紛争は、ロシアがジョージア国内の分離独立勢力を扇動し、ジョージア中央政府と戦うように利用され得るからである。

<sup>182</sup> Vladimir Socor, “Russia moves toward open annexation of Abkhazia, South Ossetia,” *Eurasia Daily Monitor* Volume: 5 Issue: 74, (April 18, 2008), <https://jamestown.org/program/russia-moves-toward-open->

ンの署名以降、アブハジアと南オセチアに対する追加の軍事援助<sup>183</sup>、4月のジョージア軍ドローン（無人機）撃墜事件<sup>184</sup>、7月のジョージアに対する領空侵犯<sup>185</sup>、7～8月には、ロシア軍による大規模統合軍事演習「Kavkaz 2008」等、明白かつ意図的な軍事的挑発が活発化した<sup>186</sup>。

ロシアは、戦争開始前に包括的な情報戦の一環として効果的な代理戦争アプローチを実行した。こうしたロシアの情報戦により、アブハジアと南オセチアの事実上の政治指導者や民兵の指導者層（CRs）は、ジョージア政府ではなく、ロシア政府に対する支持を表明したのである。更に、南オセチア軍がジョージア軍に戦闘を仕掛けたため、状況はますます悪化した。（この状況は、ロシアの正規軍がジョージア軍と戦う代わりに、南オセチア軍がジョージア軍と戦闘するという状況であり、文字通りの代理戦争の様相を呈した。）

アブハジアと南オセチアがジョージア政府ではなくロシア政府を支持した具体的な事例として、以下の事実が確認されている。2008年5月アブハジアの事実上の大統領はロシア軍の永続的な域内駐留を要望し、7月には、ジョージアとの事実上の国境を封鎖した<sup>187</sup>。これらの事実は、アブハジアがジョージアではなく、ロシアを支持しているとい

---

annexation-of-abkhazia-south-ossetia/ (accessed December 3, 2021).; Cornell et al., “Russia’s War,” 8.; IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

<sup>183</sup> ロシアは、ジョージアの領土内にあるアブハジアと南オセチア自治地域に追加のロシア軍とロシアの兵器を持ち込んだ。（IDFI, *12 years after the August 2008 War*.)

<sup>184</sup> 2008年4月21日、アブハジア上空でジョージア軍の非武装のドローン（UAV）が撃墜された。その後の調査で、国連ジョージア監視団（UNOMIG）は、ロシア軍の航空機がジョージア軍のUAVを破壊したという事実を解明した。（Cornell et al., “Russia’s War,” 9.）

<sup>185</sup> 2008年7月8日、ジョージア国防省は南オセチア上空にロシア軍の航空機4機が侵入したこと（領空侵犯）を通報したが、これに対し、ロシア側は否定しなかった。ロシア側が否定しない領空侵犯は、これが最初であった。（Cornell et al., “Russia’s War,” 11.）

<sup>186</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 11-12.; IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

<sup>187</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 9-11.

う明白な証拠となった。ついに、2008年8月上旬、アブハジアの事実上の大統領は、アブハジアの盟友である南オセチアとジョージア政府との緊張が緩和されない限り、地域の安定化へ向けた和平交渉の場に参加しないことを宣言した<sup>188</sup>。一方、南オセチアでは、2008年6月、ジョージア軍との小競り合いが生じた<sup>189</sup>。7月3日から4日にかけて、南オセチアの村落において爆発事案が連続した。その後、南オセチアの首都ツヒンバリ近傍において、親ジョージア派のサナエコフ（Dmitri Sanakoyev）副大統領（CR）<sup>190</sup>を輸送中の車列が地雷攻撃を受け、三人のジョージア警察官が負傷した<sup>191</sup>。8月上旬、ジョージア側の軍事車両が二つの遠隔式爆破装置により爆破され、南オセチア地方政府とジョージア中央政府との対立が更に高まった<sup>192</sup>。南オセチアの事実上の地方政府は、中央政府との対立が更に激化した場合に備えて、ロシア軍やロシアからの義勇兵を領土内に招き入れ、南オセチア軍の動員を宣言した<sup>193</sup>。8月2日から6日にかけて、ロシア軍に支援された南オセチア民兵は、ジョージア側の村落を爆撃し続ける攻撃と連携し、ロシアは、ジョージアがツヒンバリ地域に正規軍を投入したというフェイクニュースを流しつづけた<sup>194</sup>。ついに、南オセチアの事実上の大統領（CR）であるココイティ（Kokoity）は、8月7日に予定されていたジョージア中央政府との和平交渉への参加を拒否すると宣言し、8月6日の午後には、双方の緊張が更に高まり、ジョージア側の村落とツヒン

---

<sup>188</sup> Ibid., 12-13.

<sup>189</sup> Ibid., 10.

<sup>190</sup> ドミトリ・サナコエフ（Dmitri Sanakoev）は、南オセチアの第二代目の大統領であった。約18ヶ月間、サナコエフ氏はジョージアの「南オセチアの人心を掴むためのハート・アンド・マインズ（hearts and minds）作戦」の顔として、親ロシア派の分離主義者のエドワード・ココイティ（Eduard Kokoity）大統領に対抗する代替政府の大統領を務めていた。（Ellen Barry, “Georgia’s Battered Face in a Separatist Republic,” *New York Times*, October 31, 2008.）

<sup>191</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 11.

<sup>192</sup> Ibid., 12.

<sup>193</sup> Ibid., 11.

<sup>194</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 13.; IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

バリとの間で砲撃が繰り返された<sup>195</sup>。これらの事実は、南オセチアがジョージアではなく、ロシアを支持しているという明白な証拠となった。

要約すると、代理戦争アプローチは、ロシアが平和創造者又は仲裁者である<sup>196</sup>という正義のイメージを作り出し、ロシアの狡猾な包括的情報戦アプローチに寄与した。本アプローチは、効果的な情報中心型ハイブリッドアプローチに大きく寄与し、南オセチアとアブハジアのような分離独立地域における一般市民（CRs）<sup>197</sup>のジョージア中央政府

（COG）に対する支持を下げ、ジョージアの国家的信頼（CR）を損ねることによって、ジョージアの影響力を低減し、ロシアの南コーカサス地方に対する戦略的な影響力を強化した<sup>198</sup>。実際のところ、ロシアは特殊部隊による政治工作と連携した外交により、南オセチアとアブハジアの政軍指導者層（CRs）を親ロシア派に変え、両地域の世論（CRs）を獲得しつつ、特殊部隊に現地の分離独立運動（CV）を支援させ、ジョージア中央政府（COG）による統治が行届かない不安定な地域を作り出し、親ロシア地方政府を樹立した<sup>199</sup>。代理戦争アプローチは、ジョージア国内の内戦（CV）を扇動し、アブハジアと南オセチアにおけるジョージアの領土保全（CC）を損ない、ジョージア政府に対する国民の支持（CC）<sup>200</sup>を低下し、最終的には、ジョージア政府（COG）

---

<sup>195</sup> Ibid.

<sup>196</sup> IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

<sup>197</sup> 南オセチアやアブハジアといった分離独立地域の市民のジョージア中央政府に対する支持は、ジョージアにとって、CRs（重要要件）の一つになる。理由は、分離独立地域の市民のジョージア中央政府に対する支持がジョージア国民全体の政府支持（CC）の一部を形成するからである。同様に、ジョージアの分離独立地域に対する領土保全（CC）を確保する上でのCRs（重要要件）の一つでもある。

<sup>198</sup> Andrew E. Kramer, "Russia Claims Its Sphere of Influence in the World," *New York Times*, August 31, 2008.

<sup>199</sup> IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

<sup>200</sup> ジョージア政府（COG）に対する国民全体の支持は、ジョージアのCCs（重要能力）の一つである。理由は、民主主義国家の政治指導者の政策の意思決定に国民の支持（CC）が大きな影響を及ぼすからである。もし、政府が国民の支持（CC）を得られなかった場合、政府（COG）は国家としての戦争継続ができなくなる。（例えば、ベトナム戦争において米軍は全ての戦闘で勝利してい



の統治そのものを揺るがしたのである。そして、ついに、この代理戦争の激化がジョージア戦争勃発の契機となった。次の図4は、ロシアの代理戦争アプローチがジョージアのCOGモデル（COG-CC-CR-CV）にどのように影響を及ぼしたかを示している。

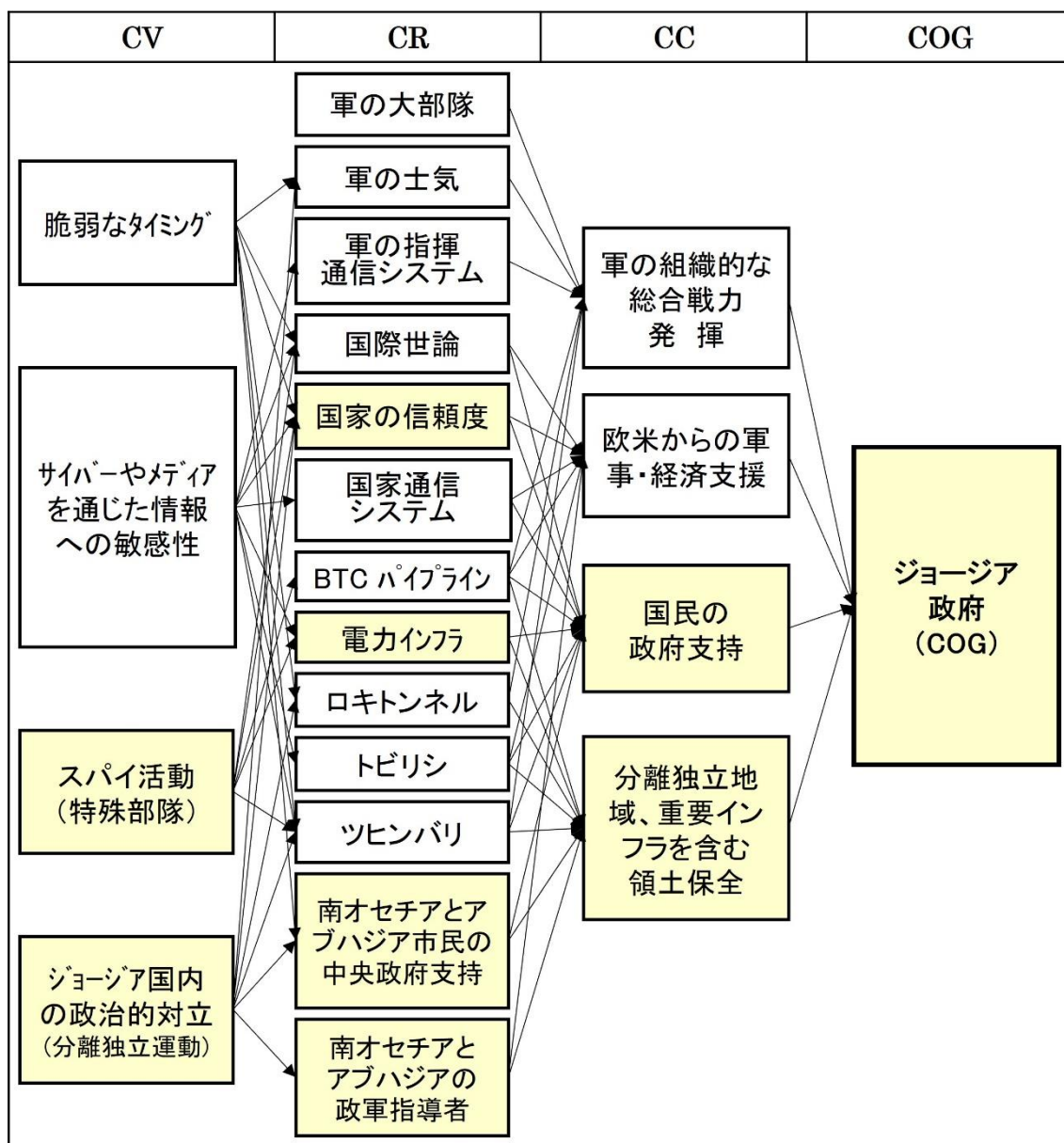


図4：代理戦争アプローチにより影響を受けたCOGモデル<sup>201</sup>

たにもかかわらず、当時のジョンソン政権の戦争政策に対する国民の支持を失い、政権交代を余儀なくされ、結果として敗戦した。)

<sup>201</sup> 図4の黄色のボックスと矢印は、ロシアの偽情報アプローチがどのようにジョージアのCVsを攻撃し、その影響をCRs、CCsへと波及させ、最終的にCOGに影響を及ぼしたか（CV→CR→CC→COGへの攻撃の流れ）を示し

(ウ) スパイ工作・経済制裁を含む外交・情報アプローチ

ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチの一つには、スパイ工作・経済制裁を含む外交・情報アプローチがある。この目的は、ジョージアの国家的信頼度（CR）を低下させるとともに、ジョージア国民の政府支持率（CC）を低下させ、親ロシア的な国際世論（CR）を醸成し、ジョージア政府（COG）に対する西側諸国の支援（CC）を妨害することにある。具体的な事例は次のとおり。

- 2006年夏、ロシアはジョージアのサーカシビリ大統領（COG）が、更にジョージアを西洋化・民主化することを妨げるために六名のGRU<sup>202</sup>諜報員（特殊部隊）（CV）<sup>203</sup>をジョージアに送り込んだ<sup>204</sup>。しかし、秋になるとジョージア政府（COG）は、六名のGRU諜報員をスパイ容疑（CV）で逮捕し、国外へ追放した<sup>205</sup>。ロシアの国防大臣は、マスメディア（CV）を通じて、この六名がロシア軍所属であることを否定するとともに、ジョージア政府（COG）がとった措置に対して非難した。その声明は、「このような根拠薄弱な違法逮捕がまかり通ってしまう政府の下で生きなけ

---

ている。図4は次の参考資料に基づき筆者作成（Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 5.; IDFI, *12 years after the August 2008 War.*; Selhorst, “Russia's Perception Warfare,” 153.; Hollis, “Cyberwar Case Study,” 1.; Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 85-91. Kramer, “Russia Claims Its Sphere of Influence in the World.”; Socor, “Russia moves toward open annexation of Abkhazia, South Ossetia.”）

<sup>202</sup> ロシア軍の諜報機関は、一般的にGRUという略語で示される。

<sup>203</sup> ロシアの特殊部隊によるスパイ工作や政治工作活動は、ジョージアにとってCVs（致命的脆弱点）の一つである。理由は、特殊部隊やスパイは平時から一般市民に紛れ込んで、隠密に作戦を遂行するため、ジョージア当局が特殊部隊やスパイを特定して、取り締まることが困難だからである。

<sup>204</sup> Katsuhiko MATSUKAWA, “Georgian problems and the Western appeasement policy towards Russia,” *Kyoto Sangyo University papers, Social Science Series* (27), (March 2010): 235.; Cornell et al., “Russia’s War,” 6.

<sup>205</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 6.

ればならないジョージア国民（CC）に同情せざるを得ない。」という内容でジョージア政府（COG）を糾弾した<sup>206</sup>。

- ジョージアが六名のGRU諜報員を追放した後、ロシアは、鉄道、道路、港湾、空港、航空、郵便、銀行等、すべての交通・通信及びインフラ網の遮断を含むジョージアへの全面的な「経済制裁」を行い、更にロシアの法執行機関がロシア国内のジョージア企業を襲撃し、ジョージア政府に対するジョージア国民の支持率（CC）の低下を狙って国外追放を開始した<sup>207</sup>。
- 2006年の発表後、NATO・ロシア理事会でロシアはジョージアを無法な強盗国家と非難し、ジョージアの国家の信用度（CR）を低下させ、ジョージアが危険な国であるというネガティブな印象を植え付けた<sup>208</sup>。
- 2008年4月2日から4日にかけてブカレストで実施されたNATO首脳会議では、「我々は本日、ウクライナとジョージアが将来的にNATO加盟国になることについて合意した。」<sup>209</sup>という文言が共同宣言に盛り込まれたが、ロシアはこの共同宣言に猛反発した<sup>210</sup>。
- 2008年4月29日、ロシア外務省は、ジョージアがコドオリ峠に軍隊を増強し、アブハジアへの軍事侵攻を準備していると非難した<sup>211</sup>。（しかし、後の国連ジョージア監視団（UNOMIG）<sup>212</sup>の事実調査によると、そのような事実は一切存在せず、ロシアがジョー

---

<sup>206</sup> MATSUKAWA, “Georgian problems,” 235.

<sup>207</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 6.

<sup>208</sup> MATSUKAWA, “Georgian problems,” 235.

<sup>209</sup> The North Atlantic Treaty Organization, “Bucharest Summit Declaration,” *the Heads of State and Government participating in the meeting of the North Atlantic Council in Bucharest on 3 April 2008*, [https://www.nato.int/cps/en/natolive/official\\_texts\\_8443.htm](https://www.nato.int/cps/en/natolive/official_texts_8443.htm).

<sup>210</sup> IDFI, *12 years after the August 2008 War*.: Cornell et al., “Russia’s War,” 8.

<sup>211</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 9.

<sup>212</sup> UNOMIG とは、United Nations Observer Mission in Georgia の略語である。

ジアの国家の信頼度（CR）を低下するために実施した外交・情報戦の一環であることが判明した<sup>213</sup>。）

ー 2008年8月3日、ロシア外務省は、ジョージアは南オセチアの紛争地域で緊張を悪化させているとして、ジョージア政府（COG）を糾弾した。更にロシアは地上での緊張緩和のための政策的取組に傾注していると宣言した<sup>214</sup>。こうした一連の外交メッセージは他の情報戦と連携し、ジョージアの国家的信頼度（CR）を低減させるとともにロシアに有利な国際世論（CR）を形成した。

ー 2008年8月8日、ロシア外務大臣は、「ロシアはジョージアとウクライナのNATO加盟を阻止するためならば、手段を選ばず何でも実行する意思がある。また、ロシアの同盟・友好国及びロシアの近隣諸国がNATO加盟を目指すならば、あらゆる手段を行使してこれを未然に防ぐ所存である。」と発表した<sup>215</sup>。

要約すると、五日間戦争の交戦前に実施されたロシアのスパイ工作と経済制裁を含めた外交・情報アプローチは、他の情報戦アプローチとよく同期同調されており、包括的な情報戦アプローチへと組み込まれていた。このため、ジョージア政府（COG）に対する西側諸国の支援（CC）を妨げ、ジョージア国民の政府支持率（CC）を低下させ、戦争中の戦闘作戦の成功に大きく寄与した。次の図5は、ロシアのスパイ工作・経済制裁を含む外交・情報アプローチがジョージアのCOGモデル（COG-CC-CR-CV）にどのように影響を及ぼしたかを示している。

---

<sup>213</sup> Cornell et al., “Russia’s War,” 9.

<sup>214</sup> Ibid., 12.

<sup>215</sup> IDFI, *12 years after the August 2008 War*.

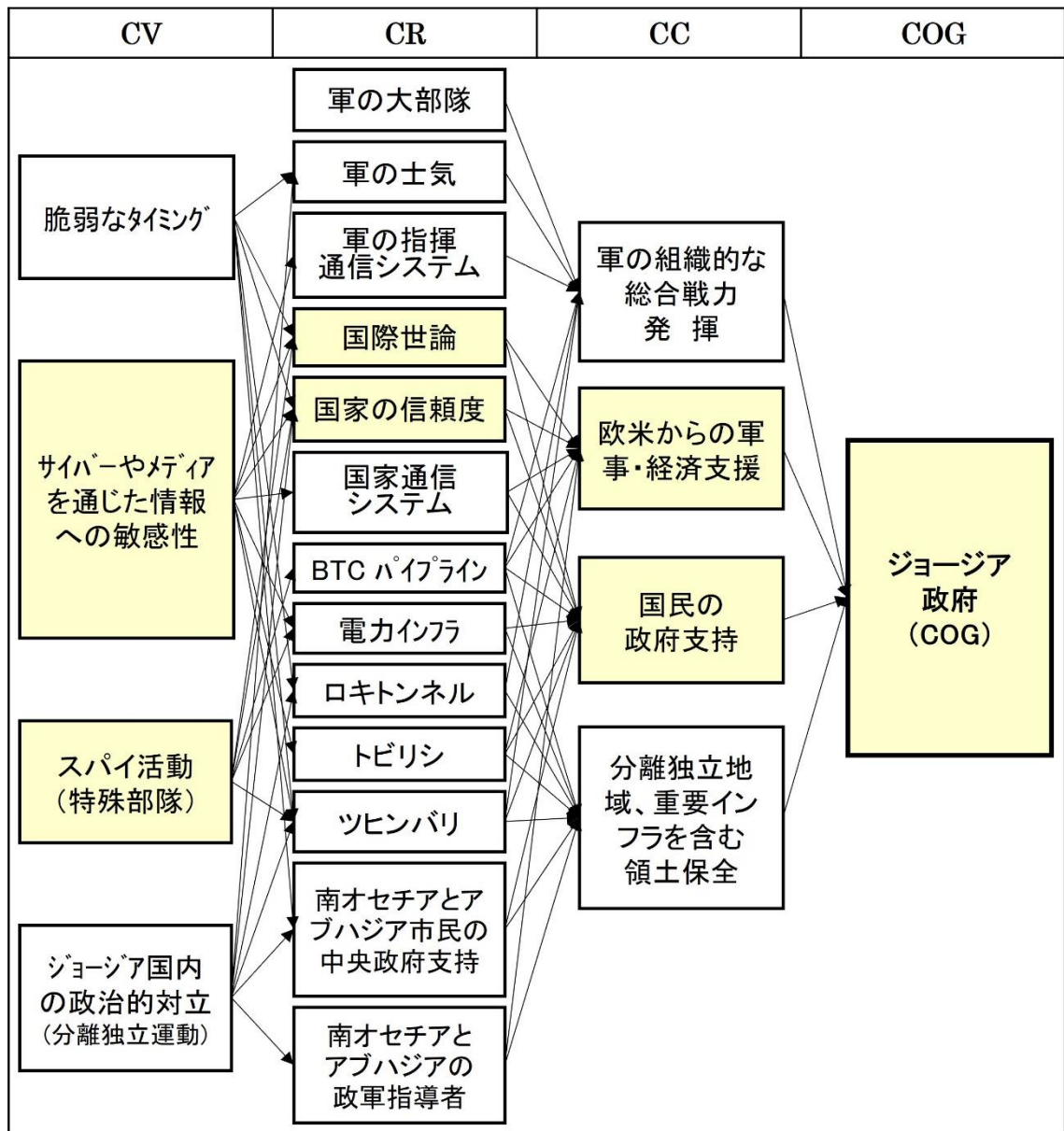


図 5 : 外交・情報アプローチにより影響を受けた COG モデル<sup>216</sup>

<sup>216</sup> 図 5 の黄色のボックスと矢印は、ロシアの偽情報アプローチがどのようにジョージアの CVs を攻撃し、その影響を CRs、CCs へと波及させ、最終的に COG に影響を及ぼしたか (CV → CR → CC → COG への攻撃の流れ) を示している。図 5 は次の参考資料に基づき筆者作成 (Cornell et al., “Russia’s War,” 6-12.; MATSUKAWA, “Georgian problems and the Western appeasement policy towards Russia,” 235.; IDFI, *12 years after the August 2008 War.*)

(エ) 情報戦アプローチと連携したサイバーアプローチ

ジョージア戦争は、歴史上はじめて大規模戦闘作戦とサイバー作戦が連携した事例だと認識されている<sup>217</sup>。サッチャマン

(Shachtman)<sup>218</sup>の分析によると、ロシアとジョージアとの銃撃戦が開始される3週間前からサイバー作戦は始まっており、その攻撃目標はジョージアの軍官民のウェブサイトであった<sup>219</sup>。露軍の統合作戦開始の約3週間前から軍事作戦終了までの間、ロシア国内のハクティビスト、サイバー民兵、ロシアビジネスネットワーク等の不正勢力が、ジョージアの首都トビリシ (CR)<sup>220</sup>やゴリ市を中心に国家通信システム (CR)<sup>221</sup>、金融・ビジネス機関、BBCやCNN等の欧米メディア (CV)、ジョージアのハッカー集団、電力インフラ (CR)<sup>223</sup>等のジョージアの54箇所のネットワークに対して、脆弱なサイバー空間

---

<sup>217</sup> Hollis, “Cyberwar Case Study,” 2.

<sup>218</sup> ノア・サッチャマン (Noah Shachtman) は元『デイリー・ビースト』の編集長を務めており、2021年(当時)は、『ローリングストーン』の編集長を務めている。

<sup>219</sup> Noah Shachtman, “Top Georgian Official: Moscow Cyber Attacked Us – We Just Can't Prove It,” *WIRED*, March 11, 2009, <https://www.wired.com/2009/03/georgia-blames/>, (accessed 25 December 2021).

<sup>220</sup> トビリシ (Tbilisi) は、ジョージアのCRs (重要要件) の一つである。理由は、トビリシ (Tbilisi) が、ジョージアの首都であり、ジョージアの領土保全 (CC) を象徴しているからである。

<sup>221</sup> 国家通信システムは、ジョージアのCRs (重要要件) の一つである。理由は、国家通信システムが、国内外に対する重要な情報発信ツールであり、米欧からの支援 (CC) の要請や国民に緊急事態における重要な情報を知らせ、国民の政府支持 (CC) を確保する上で、重要な役割を果たすからである。

<sup>222</sup> Jon Oltsik “Russian Cyber Attack on Georgia: Lessons Learned?” *Network World*, (17 August 2009), <https://www.csoonline.com/article/2236816/russian-cyber-attack-on-georgia---lessons-learned-.html> (accessed 20 August 2021).

<sup>223</sup> Bumgarner, *Overview by the US-CCU*, 5-6.

(CV)<sup>224</sup>を利用した大規模なサイバー攻撃が実施された<sup>225</sup>。このサイバー攻撃により、ジョージア政府(COG)は、国民(CC)に緊急警報等の有事の情報を伝えることができず、その結果、戦争という混乱の最中、一般国民は緊要な情報を得られない状況となり、ジョージア国民(CC)は深刻な不安を抱え、国民の政府に対する信頼は低下し、同時に戦争に対する士気の低下も招いた<sup>226</sup>。サイバー攻撃によって国家通信システム(CR)は、機能不全に陥り、ジョージア政府(COG)は、戦争で現実に何が起きているか、特にロシアの不正行為や国際法に反する違法行為について国際社会(CR)に、リアルタイムで一斉に正確な情報を発信することができず、米欧からの軍事支援(CC)を得る貴重な機会を逃した<sup>227</sup>。このような状況は、ジョージア国民(CC)の混乱に拍車をかけ、停戦協定締結までの間に約25,000人の国民(CC)が、紛争による危険と不安のために逃げ出し、国内避難民や難民となり、ジョージア政府(COG)の信用を失墜させることに繋がった<sup>228</sup>。また、ロシアのサイバー攻撃はジョージア軍の指揮統制システム(CR)<sup>229</sup>を一定期間麻痺させ<sup>230</sup>、その期間のジョージア軍の組織的な

---

<sup>224</sup> ロシアは、戦争前から入念にジョージアのサイバーシステムの脆弱性(CV)に関する調査を実施して、ロシア又はリトアニアからのアクセスが容易な脆弱性(CV)ネットワークリストを作成し、ロシア系ハッカーにジョージアの脆弱性(CV)ネットワークリストを提供していた。(Paulo Shakarian, "The 2008 Russian Cyber Campaign Against Georgia," *Military Review* 91, no. 6 (November–December 2011): 64.)

<sup>225</sup> Hollis, "Cyberwar Case Study," 2-3.; Steder, "Countering Hybrid Warfare," 8-9.; Shakarian, "The 2008 Russian Cyber Campaign Against Georgia," 64.

<sup>226</sup> Andreas Hagen, "The Russo-Georgian War (2008): The Role of the Cyber Attacks in the Conflict" (The Armed Forces Communications and Electronics Association, May 24, 2012), 6.; Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 156-157.

<sup>227</sup> Bumgarner, *Overview by the US-CCU*, 6.

<sup>228</sup> IIFMCG, Report, Volume I, 27.; Hollis, "Cyberwar Case Study," 1.

<sup>229</sup> 軍の指揮通信システムは、ジョージアのCRs(重要要件)の一つである。軍の指揮通信システムは、軍隊の組織的な戦力発揮に重大な影響を及ぼす。仮に、軍の指揮通信システムが無力化されると、ジョージア軍の大規模部隊は戦力発揮に一定の障害が生じ、組織力の低下に繋がる。

<sup>230</sup> Cornell et al., *Russia's War*, 15.; IIFMCG, Report, Volume II, 217-218.; Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 157.; Beehner et al.,

戦力発揮（CC）を妨げた。戦争終了後しばらくして、ジョージアのウェブサイトで使用されていたグラフィックアートを技術的に解析したところ、ロシアとジョージアの関係が緊迫していた2006年3月10日に作成されていたことが判明し<sup>231</sup>、ロシアのサイバー作戦は2008年戦争の2年前から周到に準備され、十分な計画に基づいて実行された可能性が高いことが明らかとなった<sup>232</sup>。

特に興味深いのは、ジョージアがサイバー攻撃により被害を受けたのは、事実であるが、ロシアがジョージアよりも圧倒的に優れたサイバー技術を有していたわけではないという点である。ジョージアにもロシアと同程度の能力を有するハッカーやサイバーの専門家が存在した<sup>233</sup>。しかしロシアのほうが、戦略目標達成に向けたサイバー領域の運用要領が一枚上手であった。ロシアのサイバー攻撃が優れていた点は、サイバー攻撃を単独で実施したのではなく、平時・グレーゾーンから他の情報戦アプローチと密接に連携して、複合的な情報戦にサイバー攻撃を組み込んだことが、戦略レベルの相乗効果を生み出した。また、サイバー領域単独の運用においても、ロシアの周到性は、ジョージアよりも戦略的な成果を生み出した。具体的には、平時・グレーゾーンの段階からロシアのサイバー集団は、ジョージアの様々なウェブサイトを偵察し、CV（致命的脆弱点）を解明して、ジョージアのサイバー脆弱性（CV）リストを作成していた<sup>234</sup>。ロシアは策定した脆弱性（CV）リストに基づき、平時・グレーゾーンの段階で隠密に、ジョージアの主要な政治・経済・インフラ関連のウェブサイトに攻撃を仕掛け、同様にジョージアの

---

*Analyzing the Russian Way of War*, 44.; Hagen, “The Russo-Georgian War,” 6.

<sup>231</sup> Teyloure Ring, “Russian Information Operations and the Rise of the Global Internet,” (Jackson School of International Studies, University of Washington, 2015), 21.

<sup>232</sup> Shakarian, “The 2008 Russian Cyber Campaign Against Georgia,” 66.

<sup>233</sup> Shakarian, “The 2008 Russian Cyber Campaign Against Georgia,” 64-65.

<sup>234</sup> *Ibid.*, 64-66.



ハッカー集団の反撃能力も奪っていた<sup>235</sup>。もしサイバー攻撃のタイミングが軍事作戦と同時期であれば、ジョージア側も警戒の度合いを高め、対抗措置を取ることができたかもしれない。しかし、軍事作戦に先立って（平時・グレーゾーンの段階で）ロシアが隠密にサイバー攻撃を仕掛けていたため、ジョージア側は不意を突かれてしまった。つまり、単に新技術を有することが成功の要件ではなく、相手の脆弱点（時期的・能力的な弱点）を解明して、これにアプローチすることが成功の鍵なのである。

しかし、サイバー攻撃は必ずしも万能兵器ではない。サイバー攻撃は、サイバー空間の致命的脆弱点（CV）を突けるという利点はあるが、その効果のほとんどは短期的又は限定的である<sup>236</sup>。実際、ロシアのサイバー攻撃は、ロシアの予想期待効果を創出できなかった<sup>237</sup>。五日間戦争の間、ジョージアは自国の政府サイト等がサイバー攻撃を受けたことを探知した後、速やかにウェブサイト（CV）をセキュリティの高い米国、エストニア、ポーランドのインターネットサーバーに移転した<sup>238</sup>。特にジョージア大統領のウェブサイトは、ポーランド大統領のウェブサイトに移され、そのサイトはセキュリティが非常に高く、ロシアは引き続き攻撃する術がなかった<sup>239</sup>。他のジョージアの重要ウェブサイトもgoogle.comの保全措置のもと、ブログとしてすぐに復活したが、これらに対してもロシアは攻撃することができなかった<sup>240</sup>。こうしたジョージアの対応は、ジョージアのウェブサイト（CV）を、攻撃トラフィックをより容易にフィルタリングでき、利用可能な帯域幅が大

---

<sup>235</sup> Ring, "Russian Information Operations and the Rise of the Global Internet," 20-21.; Shakarian, "The 2008 Russian Cyber Campaign Against Georgia," 64-66.; Hollis, "Cyberwar Case Study," 8.

<sup>236</sup> Cohen and Hamilton, THE RUSSIAN MILITARY, 45-46.

<sup>237</sup> Ibid., 45.

<sup>238</sup> IIFMCG, Report, Volume II, 217.; Bumgarner, *Overview by the US-CCU*, 7.; Shakarian, "The 2008 Russian Cyber Campaign Against Georgia," 65.

<sup>239</sup> Cohen and Hamilton, THE RUSSIAN MILITARY, 46.

<sup>240</sup> Ibid.

きい他国へシフトさせることで、かなり効果的に実施された<sup>241</sup>。というのも、サイバー攻撃に対するジョージアの初動対応の一つは、本戦争のちょうど一年前（2007年）に、すでにロシアのサイバー攻撃を経験していたエストニア政府関係者と接触し、効果的な教訓を学んだことにあった<sup>242</sup>。

要約すると、効果的な作戦アプローチを実施するための成功の鍵は、単独でサイバー攻撃を行うのではなく、情報操作（偽情報作戦）、プロパガンダ、スパイ工作等、他の情報アプローチと同期させ、サイバー攻撃を包括的な情報戦アプローチに組み込むことである。実際、ロシアは今回の戦争で、サイバー攻撃を包括的な情報戦アプローチに組み込むことによって成功した。ロシア人ジャーナリストのマクシム・ジャロフ氏も同様の認識を持っており、ジョージア戦争における精巧なサイバー攻撃も、ロシアの大規模な情報戦のごく一部に過ぎないと分析している<sup>243</sup>。従って、サイバーアプローチ単独で、望ましい成果を生み出すことは難しいが、ロシアはこの戦争で包括的な情報戦アプローチにサイバーアプローチを統合することによって一定の効果を創出することができた。本戦争におけるサイバー攻撃は、国家通信システム（CR）、ジョージア軍の指揮統制システム（CR）、電力インフラ（CR）の能力を低下させ、開戦後の戦闘作戦の成功に寄与したものと考えられる。サイバーアプローチは、戦闘作戦と同期して、ジョージア軍の組織的総合戦闘力の発揮（CC）を減衰するとともに、ジョージア政府（COG）に対する米欧からの軍事支援（CC）を遅らせ、政府（COG）に対するジョージア国民の支持率（CC）を低下させる包括的な情報戦アプローチに寄与した。次の図6は、ロシアのサイバーアプローチがジョージアのCOGモデル（COG-CC-CR-CV）にどのように影響を及ぼしたかを示している。

---

<sup>241</sup> Bumgarner, *Overview by the US-CCU*, 7.

<sup>242</sup> Ibid.

<sup>243</sup> Shakarian, “The 2008 Russian Cyber Campaign,” 65.

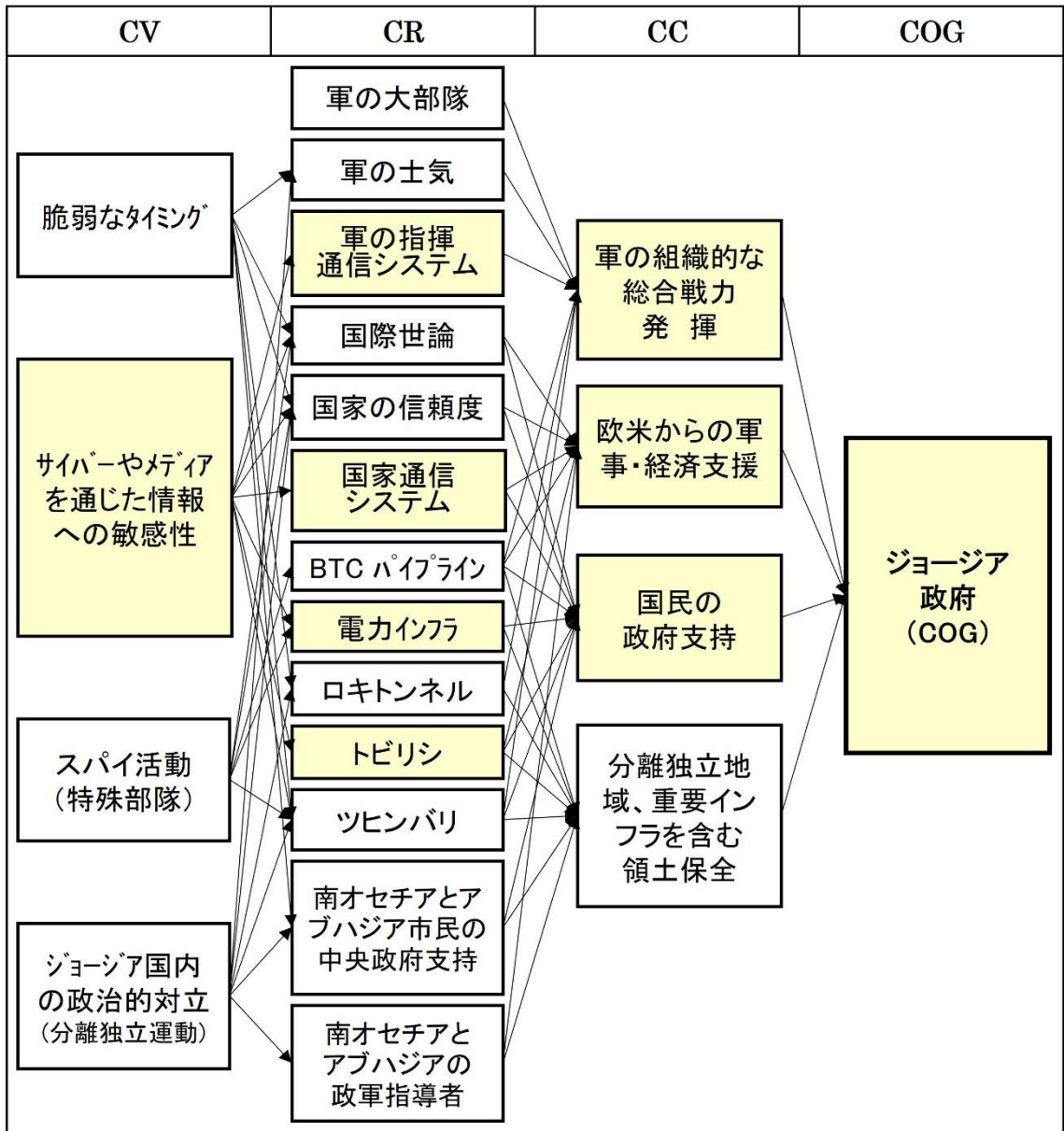


図 6 : サイバーアプローチにより影響を受けた COG モデル<sup>244</sup>

<sup>244</sup> 図 6 の黄色のボックスと矢印は、ロシアの偽情報アプローチがどのようにジョージアの CV s を攻撃し、その影響を CR s、CC s へと波及させ、最終的に COG に影響を及ぼしたか (CV → CR → CC → COG への攻撃の流れ) を示している。図 6 は次の参考資料に基づき筆者作成 (Hollis, “Cyberwar Case Study,” 1-8.; Shachtman, “Top Georgian Official: Moscow Cyber Attacked Us.”; Oltsik “Russian Cyber Attack on Georgia.”; Bumgarner, *Overview by the US-CCU*, 5-7.; Shakarian, “The 2008 Russian Cyber Campaign Against Georgia,” 64-66.; Steder, “Countering Hybrid Warfare,” 8-9.; Hagen, “The Russo-Georgian War (2008),” 6.; Selhorst, “Russia’s Perception Warfare,” 156-157.; IIFMCG, Report, Volume I, 27, Volume II, 217-218.; Cornell et al., *Russia’s War*, 15.; Beehner et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 44.; Hagen, “The Russo-Georgian War,” 6.; Ring, “Russian Information Operations and the Rise of the

## エ 情報戦の成果を反映した戦闘アプローチ

偽情報アプローチで記述したように、8月8日のツヒンバリ（CR）の戦闘は、ロシア軍がジョージア軍を撃破した。8月8日は、本戦争でロシアとジョージアの正規軍がはじめて交戦（武力戦）を実施した日である。この初日の大規模戦闘の勝利の後、ロシアは戦争終結まで、その後の大規模戦闘には勝利し続けた（ただし、小規模戦闘や小競り合いでは敗北したケースもある。）。しかし、一連の大規模戦闘に勝利した成功の要因は、ロシアの戦闘パフォーマンス（戦闘能力）だけでは説明できない。その理由は次のとおり。

南オセチア戦線では8月9日、ジョージア軍がツヒンバリ（CR）奪還の作戦準備を実施している最中、ロシア軍の作戦司令官アナトーリ・クルレフ中將は増援を待つために、ツヒンバリ（CR）周辺の防御陣地に兵力を移動していた<sup>245</sup>。その後、ロシア軍とジョージア軍とがたまたま遭遇した際、ロシア軍作戦司令官クルレフ中將はその遭遇戦の最中、負傷した<sup>246</sup>。ロシア軍とジョージア軍は互いに銃撃戦を続け、ロシア軍は大きな損害を被ったが、ロシア軍は最終的にジョージア軍を押し返すことに成功した<sup>247</sup>。作戦指導のためにプーチン首相が前線に視察したとき、プーチンはロシア軍の戦闘パフォーマンスがあまりにも酷く、作戦の進捗速度が遅いこと、特に遭遇戦でロシア軍作戦司令官クルレフ中將が負傷したことに激怒した<sup>248</sup>。そこでプーチンは、作戦司令官クルレフ中將を解任して、プスコフ第76空挺師団長を作戦司令官に任命し、第二戦線を開いてジョージア軍を西側（アブハジア正面）から攻撃することを決定した<sup>249</sup>。この事例は、戦術レベルでのロシア軍の戦闘パフォーマンスが低かったことを示しており、ロシアの戦闘アプロ

---

Global Internet,” 21.; Cohen and Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY*, 45-46.)

<sup>245</sup> Beehner et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 43.

<sup>246</sup> Ibid.

<sup>247</sup> Ibid., 43-44.

<sup>248</sup> Ibid., 44.

<sup>249</sup> Ibid.

一チだけでは作戦全体の成功を収めることはできなかったものと考えられる。先行研究によれば、以下のその他の局面においても、ロシアの戦闘パフォーマンスは低く、ロシアは戦術的なレベルで弱点があったことが示されている。

#### (ア) 統合作戦

コーエン博士とハミルトン大佐の分析によれば、この戦争は、ロシアが第二次世界大戦後初めて、相当数の兵力で統合作戦（陸軍、海軍、空軍の統合部隊の作戦）を行った事例である<sup>250</sup>。しかし、ロシア国内外の分析官によると、ロシアの戦闘パフォーマンスは統合作戦を実行できるレベルには至っていなかったと評価されている。その理由として、単一の統合司令官が不在であったこと、統合作戦の指揮統制要領が不十分であったこと、陸・海・空の各軍種構成部隊間の相互運用性が低かったこと等が考えられる<sup>251</sup>。このような指揮統制の不備が、ロシア軍内で起きた Su-25 の味方機撃墜事件（友軍相撃事件）につながった<sup>252</sup>。特に、陸軍部隊と空軍部隊の戦術的な連携は非常に悪く、近接航空支援の役割を担うロシアの戦術航空部隊も、敵と接触しているロシアの地上軍をほとんど支援できていないと批判された<sup>253</sup>。

#### (イ) 陸軍

ロシアのメディアは、ロシア陸軍の指揮統制通信システムがうまく機能していないため、陸軍は多かれ少なかれ「盲目と聾啞」の状態にあり、味方からの攻撃で損失を被ったと批判している<sup>254</sup>。個人レベルでも、ジョージア兵の方がロシア兵より明らかに装備が優れていた<sup>255</sup>。ロシア兵が個人の防御力を高めるために、戦死したジョージア兵からヘルメットや他の装備品をはぎ取って使用したという多数の報告が記録さ

---

<sup>250</sup> Cohen and Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY*, 35.

<sup>251</sup> *Ibid.*, 37.

<sup>252</sup> Beehner et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 43-44.

<sup>253</sup> Cohen and Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY*, 37.

<sup>254</sup> Carolina Vendil Pallin and Fredrik Westerlund, "Russia's war in Georgia: lessons and consequences," *Small Wars & Insurgencies* Vol. 20, No. 2, June 2009, 400-408.

<sup>255</sup> *Ibid.*, 411.

れている<sup>256</sup>。また、南オセチアとゴリを結ぶ南北ルート上において、ロシアの戦車や装甲車の60～70%が故障したと、ジョージア高官の証言や報告書が記録している<sup>257</sup>。

#### (ウ) 海 軍

2008年戦争におけるロシア海軍のパフォーマンスについては、ほとんど知られていない<sup>258</sup>。海軍は水陸両用作戦を行ったが、ジョージアはアブハジア正面に軍を配備していなかったため、ロシア海軍は戦闘することなく、上陸することができた<sup>259</sup>。

#### (エ) 空 軍

ロシア国内外を含むほとんどの研究結果において、ロシア空軍のパフォーマンスは、重大な欠陥を露呈したと批判されている<sup>260</sup>。まず、ソ連が設計したSu-25（（対地）攻撃機）を含む高価値の航空機のほとんどは、ジョージア軍の航空機よりも旧式であった<sup>261</sup>。また、ロシア空軍は、訓練が不十分であり、夜間戦闘のための兵器システムも不足し、電子戦能力もほとんどないため、空戦能力は著しく低かったと評価された<sup>262</sup>。更に、ジョージアの防空能力が予想以上に高かったことも、このロシア空軍の能力不足に拍車をかけたと分析されている<sup>263</sup>。

#### (オ) 後方支援（ロジスティクス）

ジョージアの元国防副大臣によれば、ジョージアはロシアが食糧、燃料、弾薬等のロジスティクスに深刻な問題を抱えていることを認識していた<sup>264</sup>。あるロシアの戦車隊長は、ジョージア軍に戦車2両を撃破

---

<sup>256</sup> Cohen and Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY*, 33.

<sup>257</sup> Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 51.; Cohen and Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY*, 34.

<sup>258</sup> Cohen and Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY*, 41.

<sup>259</sup> Ibid.

<sup>260</sup> Ibid., 35-37.

<sup>261</sup> Noah Shachtman, "How Israel Trained and Equipped Georgia's Army," *WIRED*, August 19, 2008, [https://www.wired.com/2008/08/did-israel-trai/?utm\\_source=WIR\\_REG\\_GATE](https://www.wired.com/2008/08/did-israel-trai/?utm_source=WIR_REG_GATE) (accessed May 30, 2021).; Pallin and Westerlund, "Russia's war in Georgia," 401-404,

<sup>262</sup> Pallin and Westerlund, "Russia's war in Georgia," 408-409.

<sup>263</sup> Cohen and Hamilton, *THE RUSSIAN MILITARY*, 37-38.

<sup>264</sup> Ibid., 44.

されたと語っている。この事例は、戦闘部隊の需要に対応できない後方支援の問題を明確に示している。戦車隊長によると「我々は弾薬を使い果たし、ジョージアはグレネードランチャーで我々を取り囲んだ。」ということである<sup>265</sup>。

(カ) 反実仮想（戦闘アプローチが単独で実施された場合）

総括すると、ロシアの戦闘パフォーマンスについては、高い評価が得られていない。もしロシアがハイブリッドアプローチをとらずに、従来型の正攻法による戦闘アプローチ（正規軍による武力戦）だけを実施していたら、どのような結果になっていたであろうか。

ジョージア側は、戦争開始前の段階では、ロシア側よりも最新の兵器や装備システムを有し、軍事予算も過去最高額を記録し、更にイラク戦争に参戦して実戦を経験していることから、ジョージア軍の質的・量的な能力に自信をもっていた。もしロシアがハイブリッドアプローチではなく、戦闘アプローチ（正規軍による武力戦）を単独で実行していたならば、ロシア地上軍は、南オセチアに侵攻するためにロキトンネル（CR）という隘路（一本の接近経路）を通過せざるを得ず<sup>266</sup>、この地形障害の影響を受け、ロシアは必要な戦力を投入できなかったと分析されている<sup>267</sup>。つまり、ジョージアはロキトンネルを封鎖してしまえば、ロシア軍は南進して南オセチアに侵攻することはできなかった。従って、ジョージアは軍事力の優位性だけでなく、防御側の地理的優位性も保持していた。そこで、ジョージアの対ロシア作戦構想は、南オセチアにジョージア軍を展開し、ロキトンネル（CR）を封鎖して、ロシアの増援部隊の南下を阻止するという計画だった<sup>268</sup>。

しかし、現実において、ロシアはロキトンネルのボトルネックという困難な地形を開戦前に克服していた<sup>269</sup>。それは、ロシアの周到な戦争

---

<sup>265</sup> Ibid.

<sup>266</sup> Ühtegi, “The 2008 Russia-Georgia War five years later.”

<sup>267</sup> Pallin and Westerlund, “Russia’s war in Georgia,” 400-401.

<sup>268</sup> Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 38.

<sup>269</sup> Pallin, “Russia’s war in Georgia,” 400-401.

準備と侵略行為の欺騙にあった。五日間戦争が開始される約一カ月前に、そのリハーサルとなる大規模統合演習“Kavkaz-2008”を実施していた。その大規模演習後もロシアは軍主力を原隊の基地に帰投させず、ジョージアの国境付近に待機させておき、ジョージアとの交戦前にロキトンネルを通過できる戦略的な条件を整えていた。更に、一部の部隊は南オセチアの平和維持軍に成りすまし、南オセチア領土内に既に侵入していたのである。こうした欺騙を含めた偽情報アプローチや戦略的な条件の作為がジョージア側の優位性を相殺し、ロシアの戦闘アプローチを成功へと導いた。

要約すると、ロシアの戦闘アプローチだけでは、戦闘パフォーマンスの低さから判断して、大規模戦闘作戦で連勝することはできなかった。コーエン博士とハミルトン大佐によれば、ロシアは戦略レベルにおいて、綿密に考え抜かれた包括的な情報戦アプローチを計画しており、その包括的な情報戦アプローチのお陰で、戦術レベルの戦闘能力の欠点を克服することができたという<sup>270</sup>。例えば、偽情報アプローチにより、隠密に地形障害を克服し、マスメディア（CV）とサイバースペース（CV）の脆弱性を巧みに利用した情報戦アプローチが、ジョージアの強点（西側支援による西側の軍事力）との直接的な戦闘を回避し、ロシアに有利な国際世論（CR）を作り出し、ジョージアの国家的信頼度（CR）を低下させ、ジョージアに対する西側の軍事支援（CC）を遅らせ、ジョージア国民（CC）の戦意を低下させた。このような戦略レベルでの包括的な情報戦アプローチは、実際の戦闘が始まる前に、戦闘作戦成功のための戦略的条件を整え、ジョージアの総合戦闘力の発揮を阻害し、ジョージアの戦術的優位性を相殺した。

---

<sup>270</sup> Cohen and Hamilton, THE RUSSIAN MILITARY, 6-13.



## (5) 情報中心型ハイブリッドアプローチ

### ア 戦略アプローチの成功の鍵

ロシアの戦略アプローチが成功したのは、個別の作戦アプローチを単独で運用するのではなく、従来型の戦闘アプローチ（伝統的な軍事的アプローチ）と包括的な情報戦アプローチ（非軍事的アプローチ）<sup>271</sup>という複数のアプローチをすべて戦略レベルで総合一体化し、情報中心型ハイブリッドアプローチという一つの大きな体系的な戦略アプローチに融合するによって相乗効果を発揮し、相手（Target audience）の認知次元（COG（ジョージア政府）、CC（米欧等の西側諸国、ジョージア国民）、CR（国際世論））に効果的に影響を及ぼしたことに起因する<sup>272</sup>。

### イ 認知次元に影響を与えて迅速な戦勝に貢献した一例（紹介）

ロシアの迅速な勝利に貢献した情報中心型ハイブリッドアプローチの優れた一例を紹介する。ロシアは、体系的な COG 分析に基づき、ジョージアと西側諸国にとって戦略的重要インフラである BTC パイプライン（CR）に対する綿密なターゲティング計画を策定した<sup>273</sup>。このターゲティングアプローチは、ターゲットを完全に破壊するのではなく、ターゲットに深刻なダメージを与えないように調整することで、ジョージアのサーカシビリ大統領（COG）の認識（認知次元）に心理的なプレッシャーを与えて早期戦勝に貢献した成功例である。これは、ロシアがサーカシビリ大統領（COG）にジョージアにとって不利な停戦協定の

---

<sup>271</sup> ここでの「包括的な情報戦アプローチ（新たな非軍事的アプローチ）」とは、①偽情報アプローチ、②代理戦争アプローチ、③スパイ工作・経済制裁を含む外交・情報アプローチ、④サイバーアプローチという四つのアプローチから構成されている。

<sup>272</sup> James K. Wither, “Making Sense of Hybrid Warfare,” *Connections*, Vol. 15, No. 2, (Spring 2016): 73-87.

<sup>273</sup> Ring, “Russian Information Operations,” 6-9, 15-21, 21-23.; Hollis, “Cyberwar Case Study: Georgia 2008,” 2011.; Bumgarner, *Overview by the US-CCU*, 6-8.; Hagen, “The Russo-Georgian War”, 5-17.

内容であるにもかかわらず、意図的に早期の受諾を決断させるインセンティブ（動機）を与えたターゲティングアプローチであった<sup>274</sup>。

五日間戦争の開戦二日前（2008年8月5日）には既に、ロシアの特殊部隊<sup>275</sup>が BTC パイプライン（CR）<sup>276</sup>に対して所望の損害を与えていた<sup>277</sup>。戦争の開始前の戦略見積において、BTC パイプライン

（CR）がジョージアだけでなく米欧諸国にとっても重要な戦略アセットであることをロシアは的確に把握していたため、BTC パイプラインの損傷を所望のレベルに抑えること（完全に破壊しないこと）に細心の注意を払った<sup>278</sup>。BTC パイプラインへのダメージを意図的に軽減した理由は、ジョージア政府（COG）が、BTC パイプラインがロシアにより完全に破壊される前に、停戦協定を受諾したほうが国益に資すると戦略的に計算し、早期終戦の政治判断をジョージア政府（COG）に促す狙い<sup>279</sup>があったからである<sup>280</sup>。もし BTC パイプラインを完全に破壊した場合、ジョージア政府（COG）に徹底抗戦の強固な意思を与えて、戦争の泥沼化を招く結果となったであろう。このため、ロシアは、ジョージア侵攻を開始した後も、BTC パイプラインの周辺地域に対する攻撃を慎重に実施し、BTC パイプラインを完全に破壊することを回避した<sup>281</sup>。興味深いことに、ロシアの軍事作戦の大部分は、領土の確

---

<sup>274</sup> J-7, *Cross-Domain Synergy, Planner's guide*, 4.

<sup>275</sup> Ring, "Russian Information Operations," 23.

<sup>276</sup> Ibid., 22-23.

<sup>277</sup> Belo, "Conflict in the absence of war," 82.

<sup>278</sup> Hollis, "Cyberwar Case Study," 4.; Nilsson, *Russian Hybrid Tactics in Georgia*, 49.

<sup>279</sup> BTC パイプライン（CR）に対するロシアの影響力を示すことは、ロシア・ジョージア戦争におけるロシア側の戦略目標の一つであった。つまり、ロシアのターゲティングアプローチは、BTC パイプラインの完全破壊を企図したのではなく、ロシアが本気になれば、いつでも BTC パイプラインを攻撃して完全破壊できるというロシアの能力をジョージアと西側諸国に示すことにあった。こうしたロシアの強い影響力を西側及びジョージアに示すことによって、EU等を含めた当該地域におけるロシアのエネルギー影響力を誇示して、ロシアの絶大なエネルギーの利権を維持し続けること（ロシアの戦略目標）がロシアの BTC パイプラインに対するターゲティングアプローチの真の狙いだった。

<sup>280</sup> Hollis, "Cyberwar Case Study," 4-6.

<sup>281</sup> Cornell et al., *Russia's War*, 16.

保やジョージア軍の大規模部隊（CR）<sup>282</sup>の撃破を目的とした戦闘アプローチではなく、BTC パイプライン等の石油・ガス取扱施設の掌握を目的としていた<sup>283</sup>。こうして、ロシアのBTC パイプラインへのターゲティングアプローチは、事前の周到な戦略見積（COG 分析）に基づき、ジョージアの認知次元（ジョージアのCOG）に効果的に影響を及ぼして、迅速な戦勝に貢献した成功事例となった。

#### ウ COG 分析に基づく戦略アプローチ

ロシアは、綿密かつ体系的なCOG 分析を実施することによって、ジョージアの弱点と強点を体系的に理解した。そして、この体系的な理解を通じて、ジョージアの強点との直接対決を回避し、ジョージアの致命的脆弱点（CV）を突く戦略アプローチを実行することができた。事前の体系的なCOG 分析に基づいて、情報中心型ハイブリッドアプローチを戦略レベルで計画・準備し、個別の作戦アプローチを巧みに同期・同調して全体の戦略アプローチに統合し、相手（Target audience）の認知次元（COG 等）に的確に影響を与えたことが、迅速な戦勝を獲得できた主要因と考えられる。この戦争で、ジョージアのサーカシビリ大統領（COG）は最終的に戦意を喪失し、ジョージアに不利な停戦協定を受け入れざるを得なかった。その理由は、ジョージア政府（COG）にとって戦争継続に必要不可欠なCCs（重要能力）を維持することが困難な状況に追い込まれたことにある。本戦争におけるジョージアのCCs（重要能力）とは、すなわち、(ア) ジョージア政府（COG）に対する米欧の支援（CC）、(イ) ジョージア政府（COG）に対するジョージア国民の支持（CC）、(ウ) 組織的な統合（陸海空）戦闘力を発揮するジョージア軍の有効性（CC）、(エ) 南オセチア、アブハジア等の重要地域（分離独立地域）とBTC パイプライン等の戦略インフラに対

<sup>282</sup> ジョージア軍の大規模部隊は、ジョージアのCRs（重要要件）の一つである。理由は、もし、ジョージア軍の大規模部隊が撃破された場合、ジョージア軍の強さが発揮（CC）できなくなるからである。しかし、本戦争間、ロシアの巧みな戦略アプローチにより、ジョージア軍の大規模部隊との直接衝突は回避され、ジョージア軍の大規模部隊がその本来の強靭性を発揮する機会はなかった。

<sup>283</sup> Bumgarner, *Overview by the US-CCU*, 7.

するジョージアの領土保全（CC）が該当する。具体的な内容は次の通り。

（ア） ジョージア政府（COG）に対する米欧の支援（CC）

米欧の支援（CC）とは、ジョージア政府（COG）がロシアの侵攻に対して軍事力を含めた物理的な力を発揮するための最も重要な CC（重要能力）の一つである。仮にジョージアが国連憲章第 51 条に基づく自衛権発動の正当性を有すると米欧が判断すれば、ジョージア政府（COG）に強力な軍事支援を実施したはずである。そうなれば、ロシアはジョージアだけでなく米欧諸国とも戦わなければならなくなり、ロシアにとって最悪のシナリオとなる。従って、ロシアは、米欧のジョージア支援（CC）を阻止するために、包括的な情報戦アプローチを実施して、交戦開始前までに、ロシアに有利な戦略的情報環境（戦略的な認知次元の環境）を整えたのである。特にジョージアの自衛権行使を正当化しないよう、ロシアの侵略を偽装し、米欧の政治指導者や国民の認識を誤らせ、ジョージアの国家的信頼度（CR）を低下させ、ロシアへの有利な国際世論（CR）を形成したのである。

（イ） 政府（COG）に対するジョージア国民の支持（CC）

民主主義国家では、国民の支持（CC）が政府（COG）の意思決定に大きな影響を及ぼすため、国民の支持（CC）はジョージア政府（COG）にとって CC（重要能力）の一つである。もし、政府（COG）が国民の支持（CC）を失えば、政府（COG）は戦争を継続することはできなくなる。ロシアのスパイ活動や経済制裁を含む包括的な情報戦アプローチは、最終的にジョージアの国家的信頼度（CR）を低下させ、ジョージアにとって不利な国際世論（CR）を形成して、政府（COG）に対する国民の支持（CC）を低下させた。

（ウ） ジョージア軍の軍事的有効性（CC）

ジョージア政府（COG）は、軍隊が軍事的有効性（CC）（すなわち、軍隊が組織的な総合戦力を発揮できる状態）を有して、外国の侵略から国を守ることが可能になる。このため、ジョージアの軍事的有効性

(CC) は、ジョージア政府 (COG) にとって CC (重要能力) の一つである。ロシアの包括的な情報戦アプローチは、ジョージア軍の士気 (CR) を低下させ、軍の指揮通信システム (CR) を一定期間、無力化することで、本格的な統合作戦能力 (従来型戦争) を発揮するジョージア軍の軍事的有効性 (CC) を低減した。例えば、ジョージア軍の士気 (CR) は、この戦争の初日の夕方には大きく減退した。その理由は、ジョージア軍が午前中のツヒンバリ (CR) 占領作戦に成功したが、その直後のロシア側の大規模反攻作戦に敗れ、ツヒンバリ (CR) を失陥したからである。ロシアの初日の作戦成功は、ジョージアの内戦 (CV) 、2008 年オリンピックという脆弱な時期 (CV) 、マスメディア (CV) 等のジョージアの様々な致命的脆弱点 (CVs) を悪用して、ジョージアに不利な国際世論 (CR) を形成し、ジョージアの国家的信頼度 (CR) を低下させ、米欧からの軍事支援 (CC) を遮断した包括的な情報戦アプローチに起因するものであった。特に、偽情報アプローチは、ツヒンバリ作戦をロシアの勝利に導き、ジョージア軍の士気 (CR) に多大な打撃を与えた。ジョージア軍の指揮・通信システム (CR) は、ジョージア軍の有効性 (CC) を保持するためのジョージアの CR の一つである。ロシアのサイバーアプローチは、この戦争の初期段階からジョージア軍の指揮通信システム (CR) を一時的に無力化し、ジョージア軍の軍事的有効性 (CC) に一定程度の悪影響を及ぼした。こうした包括的な情報戦アプローチの影響は、その後の戦闘作戦においても継続して、ロシアに勝利をもたらした。つまり、包括的な情報戦アプローチは、ジョージアの軍事的有効性 (CC) に一定の悪影響を及ぼしたと考えられる。

#### (エ) ジョージアの領土保全 (CC)

ジョージア政府 (COG) にとって、南オセチアやアブハジア (分離独立地域) といったの政治的重要地域や BTC パイプライン (CR) 等の重要戦略インフラに対する領土保全 (CC) は、政府 (COG) が戦争を遂行するための重要能力 (CC) の一つと位置付けられる。その理由

は、仮に、ジョージア政府（COG）が領土保全（CC）を失えば、ジョージア政府（COG）は、外国の侵略から自国の主権領域を防衛できないという政府の無責任さと無能さを露呈し、戦争遂行の正統性を失うからである<sup>284</sup>。

ロシアの代理戦争アプローチを含む包括的な情報戦アプローチは、南オセチアとアブハジアの内部紛争（CV）を煽り、ジョージア中央政府（COG）の統治が及ばない地域を作り出し、親ロシア派の地方政府へと変えていくことで、ジョージア領土保全（CC）に悪影響を及ぼしていた。また、2008年の戦争前から戦争期間中、ロシアのスパイ活動（特殊部隊の活動）を含む包括的な情報戦アプローチは、特にBTCパイプライン（CR）の戦略インフラをめぐりジョージアの領土保全（CC）に悪影響を及ぼした。この包括的な情報戦アプローチは、ロシアが望めばいつでもBTCパイプライン（CR）を完全に破壊できるが、ロシアはあえて当面はBTCパイプライン（CR）の完全破壊を控えているというロシアの戦略的メッセージをジョージアと米欧諸国に発信した。そして、BTCパイプライン（CR）が深刻な被害を受ける前に戦争を速やかに終わらせる動機をジョージアのサーカシビリ大統領（COG）に与えた。現実には、サーカシビリ（COG）大統領は、BTCパイプラインが完全に破壊される前に戦争を早期に終結させた方が、このまま戦争を継続するよりも、国益に資すると政治的に判断し、ジョージアに不利な停戦協定を受け入れた<sup>285</sup>。その背景には、ジョージアの国家運営にとって、死活的に重要な米欧の支援（CC）<sup>286</sup>と外交上の良好な関係を維持するために、BTCパイプライン（CR）の稼働を限りなく平常通りの状態に維持し続ける必要があったからである。

---

<sup>284</sup> Hollis, “Cyberwar Case Study,” 5.

<sup>285</sup> Ibid., 4.

<sup>286</sup> ジョージアにとって、「欧米の支援（CC：Critical Capability）」は、戦争の継続のみならず、国家運営そのものにとっても死活的に重要である。ジョージアにとっては、国力の4要素であるDIME（Diplomacy「外交」、Information「情報」、Military「軍事」、Economy「経済」）のすべての観点において、「欧米からの支援（CC）」が欠かせない。

## エ 中期的な計画に基づく戦略アプローチ

米国のコンドリーザ・ライス（Condoleezza Rice）元国務長官やロシアのアンドレイ・イラリオノフ（Andrei Illarionov）元プーチン大統領政策補佐官は、中長期にわたるジョージア侵攻計画が存在していたことを示唆している<sup>287</sup>。これを裏付けるように、実際に2003年のジョージアのバラ革命以降、ロシアによる包括的な情報戦アプローチは激化していった<sup>288</sup>。具体的には、ロシアが2003年にロキトンネル経由で南オセチアに重装備（T-55 戦闘戦車など）を供給した事例やジョージアに対する経済制裁（2006年）や南オセチアとアブハジアの領土内にロシアの軍事基地（2006年）を建設するといった事例である<sup>289</sup>。そして、ロシアの約五年間（2003年のバラ革命から2008年の戦争）にわたる包括的な情報戦アプローチは、五日間戦争（伝統的な武力を行使する戦争）が開始される前までに、ジョージアのCRs-CCsをある程度まで弱体化し、戦争に勝利する戦略的条件を整えていた。引き続き、開戦後のロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチは、ジョージアのすべてのCCs（重要能力）<sup>290</sup>を弱体化して、ジョージア政府（COG）が不利な停戦協定<sup>291</sup>を受け入れるしか余地の無い状況を作とした。停戦協定はジョージアにとって不満の残る内容であったが、ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチは、BTCパイプラインが完全に破壊される前の早い段階で停戦を受諾したほうが、国益を守ることができるという総合的な判断をサーカシビリ（COG）大統領に促した。

<sup>287</sup> Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 35.

<sup>288</sup> Selhorst, "Russia's Perception Warfare," 153.; Dayspring, "TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE," 85-91.

<sup>289</sup> Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 35.

<sup>290</sup> ジョージアのすべてのCCs（重要能力）とは、ジョージアの政治指導者（COG）が戦争を継続するために必要不可欠な能力を意味する。つまり、すべてのCCs（重要能力）を失うとCOGは敗戦を受け入れざるを得なくなる。

<sup>291</sup> 当初、8月10日（交戦開始から3日目）にジョージアがロシア大使館に提示した停戦協定は、アブハジアと南オセチアに対するジョージアの「領土主権」を認めた内容であった。（この時点の停戦協定は締結されなかった。）しかし、8月12日（停戦締結日）に提示された最終の停戦協定の内容において、ロシアは、アブハジアと南オセチアに対するジョージアの「領土主権」を尊重していなかった。この点がジョージアにとって不利な停戦協定の内容であった。

## (6) 小 括

### ア ロシアの戦略目標の達成状況

この戦争の成果として、ロシアはすべての戦略目標を達成することができた。五日間戦争におけるロシアの戦略目標は、(ア) ジョージアの NATO 加盟の阻止、(イ) EU とジョージアに対するロシアのエネルギー影響力の維持、(ウ) アブハジアと南オセチアのジョージアからの独立、という三つであった<sup>292</sup>。ロシアの戦略目標の達成状況は次の通り。

#### (ア) ジョージアの NATO 加盟阻止

2008 年 4 月 2 日から 4 日にかけてブカレストで開催された NATO 首脳会議で、ジョージアとウクライナは将来的に NATO への加盟が確実視されていたにもかかわらず、ロシアは 2008 年 8 月戦争を通じてジョージアの NATO 加盟を阻止することに成功した<sup>293</sup>。現在（2022 年 5 月 8 日現在）において、ジョージアは NATO に加盟できていない。ジョージアの NATO 加盟を阻止したことは、ロシアにとって非常に大きな戦略的成果である。

#### (イ) ロシアのエネルギー影響力の維持

ロシアは、五日間戦争の開始前の段階では、EU とジョージアに対するエネルギー影響力を低下させていたが、2008 年戦争の結果、EU とジョージアに対するエネルギー影響力を回復することに成功した。ロシアのエネルギー影響力が低下した背景には、2006 年半ばに設立された BTC パイプラインがあった。ジョージアが BTC パイプライン（日量 100 万バレルの石油を輸送）の通過国となったことが主な原因である。BTC パイプラインの稼働により、ロシアは、資源の消費者（EU

---

<sup>292</sup> King, “The Five-Day War,” 2-4.; Belo, “Conflict in the absence of war,” 79-82.; Dayspring, “TOWARD A THEORY OF HYBRID WARFARE,” 83-100.; CIPDD, AFTER AUGUST 2008, 5-20.; Hollis, “Cyberwar Case Study,” 5.; Beehner, et al., *Analyzing the Russian Way of War*, 48.

<sup>293</sup> IDFI, *12 years after the August 2008 War*.; Cornell et al., “Russia’s War,” 8.



とジョージア)を失うことに加え、トランジット(実質的な収入源)の独占権を失うことになった<sup>294</sup>。ロシアは戦争前から戦争中にかけて、ジョージアの石油・ガス施設に関連する鉄道等のインフラの周辺だけに攻撃を制限し、BTCパイプラインを完全に破壊するような直接的な攻撃は意図的に回避した<sup>295</sup>。このようなロシアの作戦アプローチは、現在の民主的ジョージア政府(COG)には、BTCパイプライン(CR)を含む重要インフラ等の領土保全(CC)を十分に確保できないことを国際社会に暗示した。つまり、現在のジョージア政府(COG)は、親ロシア派政権時代のジョージア政府と比較し、統治能力(ロシアの後ろ楯による統治力)に問題があるという戦略的なメッセージをEUとジョージアのビジネス界に発信したのである。こうしたロシアの戦略的な情報発信により、停戦協定締結後のカスピ海油田は、大幅な減産を余儀なくされ、多くの石油会社や資源関連企業は代替ルートを探さなければならなくなり、貴重かつ重要な代替ルートとしてロシアルートに注目が集まった<sup>296</sup>。英国アゼルバイジャン石油(British Petroleum Azerbaijan)は、ジョージア経由のパイプラインの二倍のコストがかかるにもかかわらず、コスト面よりも安定供給を重視して、石油輸送をロシアのバクー・ノボロシスクパイプラインに移行した<sup>297</sup>。平時におけるロシアの計算された情報中心型ハイブリッドアプローチ、中でも特にBTCパイプラインに対する特殊部隊の活動は、ロシアが望めばいつでもBTCパイプライン(CR)を機能不全にできることを証明し、ロシアに大きな戦略的成果をもたらした。

#### (ウ) アブハジアと南オセチアのジョージアからの独立

ロシアは、ジョージアにとって不利な停戦協定に署名せざるを得ないという戦略的条件を作り出して、ジョージアからアブハジアと南オセ

---

<sup>294</sup> Belo, "Conflict in the absence of war," 82.; CIPDD, AFTER AUGUST 2008, 5-20.

<sup>295</sup> Bumgarner, *Overview by the US-CCU*, 7-8.

<sup>296</sup> Ibid., 8.

<sup>297</sup> Ibid.

チアの独立の画策に成功した。戦争最終日（2008年8月12日）にサルコジ仏大統領がトビリシ（ジョージアの首都）に到着してジョージア側に和平案を提示した際、ジョージアのサーカシビリ大統領（COG）は、和平案がアブハジアや南オセチアといった二つの離脱地域に対するジョージアの「領土保全」の尊重をロシアが確約していないことから、停戦協定の署名に消極的であった<sup>298</sup>。（しかし、ジョージア大統領は署名せざるを得なかった。）

#### イ 仮説の検証

本事例研究では、ジョージア戦争におけるロシアの迅速な勝利の主要因は、ロシアがジョージアの弱点（CV）をターゲットとして攻撃し、CV（致命的脆弱点）からCC（重要能力）、COG（重心）へと影響を及ぼす情報中心型ハイブリッドアプローチに由来すると仮説を立てた。本稿では、2008年戦争の前と戦争中に起こった事実をもとに、細かい体系的なCOG分析を実施して、個別の作戦アプローチを総合的に分析し、これらを取りまとめて、ロシアの全体的な戦略アプローチを考察した。その結果、ロシアのハイブリッドアプローチには、通常型の戦闘アプローチと包括的な情報戦アプローチという二つの要素があることが判明した。この際、包括的な情報戦アプローチには、①偽情報アプローチ、②代理戦争アプローチ、③サイバーアプローチ、④スパイ工作や経済制裁を含む外交・情報アプローチが含まれる。そして、ロシアは、通常型の戦闘アプローチと包括的な情報戦アプローチを組み合わせ、ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチとして統合し、ジョージアの強点（CC）との直接対決を回避または最小限に制限しながら、ジョージアの弱点（CV）に狙い（ターゲット）を定めて攻撃し、ジョージアに不利な停戦協定を受け入れざるを得ないように、ジョージア政府（COG）に最終的に影響を与えたのである。

---

<sup>298</sup> Jeffrey Wolf, "Georgia president signs cease-fire with Russia," *9 NEWS*, August 15, 2008, <https://www.9news.com/article/news/georgia-president-signs-cess-fire-with-russia/73-342258054> (accessed October 24, 2021).

図 6 は、ロシアの情報中心型ハイブリッドアプローチが、戦争終結（2008 年 8 月 12 日）までに CV を利用して CRs-CCs を弱体化し、最終的にジョージアの COG に影響を及ぼしたことを示している。図 6 が示すように、ロシアのハイブリッドアプローチは、ジョージアの強点との直接対決を避けながら、ジョージアの弱点（CVs）から攻撃して CRs→CCs→COGs に影響を及ぼすという本稿の仮説と一致し、また 2003 年の「イワノフドクトリン」<sup>299</sup>で示されたロシアの戦略アプローチと一致している。ロシアがジョージアをわずか五日間という短期間で撃破した理由は、必然的によく説明されている。

---

<sup>299</sup> 2003 年の「イワノフドクトリン」は、ロシアが「直接アプローチ」よりも「間接アプローチ」を重視し、敵の弱点を突いて敵の COG に影響を与える情報戦を重視することを裏付けている。

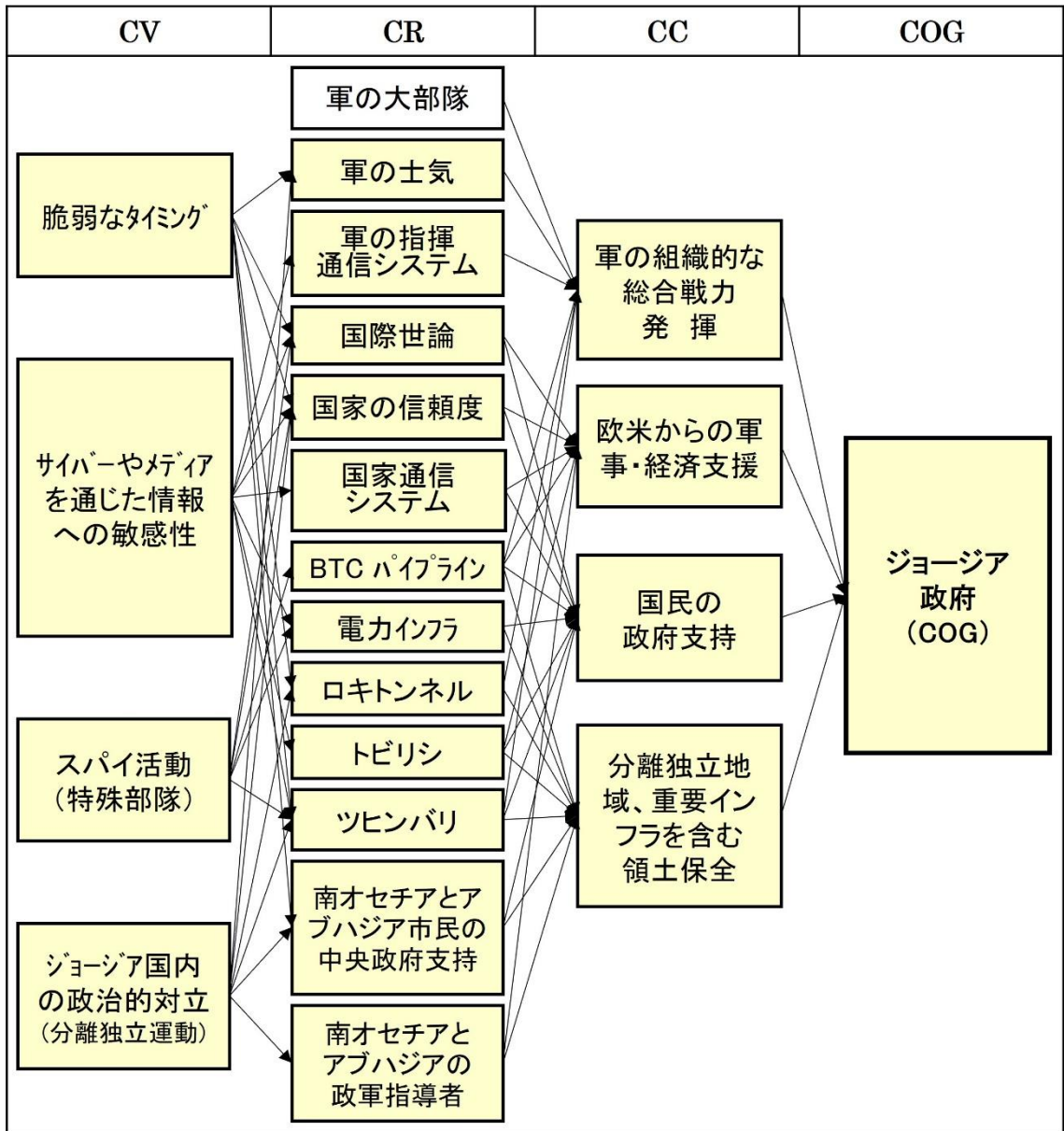


図 7 : 情報中心型ハイブリッドアプローチ  
が影響を及ぼした COG モデル<sup>300</sup>

#### ウ 開戦前の見積と実際の戦争結果

2008 年のジョージア戦争の開戦前において、西側の政治家、学者、分析官等は、ジョージアがロシアの侵攻に対して国家を防衛できる十分な軍事力を保有しているの見積もっていた。その見積は、ジョージ

<sup>300</sup> 図 7 は本稿の図 3 から図 6 までの分析結果を踏まえ筆者が作成した。図 7 の黄色のボックスと矢印は、ロシアのアプローチがどのようにジョージアの CVs を攻撃し、その影響を CRs、CCs へと波及させ、最終的に COG に影響を及ぼしたか (CV→CR→CC→COG への攻撃の流れ) を示している。

ア軍の規模（兵力）、相対的な軍事予算<sup>301</sup>、NATO 諸国から導入した先進テクノロジーに基づく軍事装備の保有<sup>302</sup>、イスラエル<sup>303</sup>、ドイツ、フランス<sup>304</sup>、米国等との共同訓練の実績や技術支援を受け<sup>305</sup>、更に、地形の活用や準備した防御陣地の活用といった防者の優位性<sup>306</sup>といった総合的な観点から判断されたものであった。従って、ジョージアは、自国防衛の確固たる能力を有していると判断されていた。また、アブハジアの親ロシア派の外務大臣セルゲイ・シャンバによると、開戦前のジョージアでは、大統領を含めた政府高官やジョージア軍が NATO 諸国との共同訓練や西側諸国からの最新装備品の提供に加え、イラク戦争での実戦経験が相まって、武力戦に関してはかなりの自信をもっていたという<sup>307</sup>。このため、ジョージアは軍事的な優位性（武力戦）に過信していて、ロシアのグレーゾーンの作戦アプローチを軽視していたのかもしれない。

しかし、実際の武力戦において、ジョージアの軍事的な質的（最新のテクノロジーを駆使した兵器）優位性は十分に発揮することができなかった。また、ジョージアの地形障害であるロキトンネルも有効に活用できなかった。その要因は、ジョージアの武力戦の優位性（戦術的優位

---

<sup>301</sup> Richard Giragosian “Georgia: What Is Behind Expansion of Armed Forces?” *Radio Free Europe/Radio Liberty (RFE/RL) News Analysis*, September 19, 2007, <https://www.rferl.org/a/1078720.html> (accessed May 30, 2021).; Alexandra Kuimova and Siemon T. Wezeman, *GEORGIA AND BLACK SEA SECURITY*, Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI) Background Paper, (December 2018), 10.

<sup>302</sup> Pallin & Westerlund, “Russia's war in Georgia,” 401-404.

<sup>303</sup> Shachtman, “How Israel Trained and Equipped Georgia’s Army.”

<sup>304</sup> Ibid.

<sup>305</sup> Nathan Hodge, “Did the U.S. Prep Georgia for War with Russia?” *WIRED*, August 19, 2008, <https://www.wired.com/2008/08/did-us-military/> (accessed June 15, 2021).

<sup>306</sup> U.S. Department of the Army, *Field Manual (FM) 100-5 (OPERATIONS)*, (Washington, DC, 14 June 1993), 6-19 to 6-20.; John J. Mearsheimer, “Assessing the Conventional Balance: The 3:1 Rule and Its Critics,” *International Security* 13, no. 4, (Spring 1989): 54-89.; Joshua Epstein, “The 3:1 Rule, the Adaptive Dynamic Model, and the Future of Security Studies,” *International Security* 13, no. 4, (Spring 1989): 90-127.

<sup>307</sup> Hodge, “Did the U.S. Prep Georgia for War with Russia?”

性) を発揮できない平時・グレーゾーン段階 (抑止段階) を巧みに利用し、ロシアが開戦までの約五年間にわたる包括的な情報戦により、両国軍が交戦を開始するまでに、戦略的な勝利の条件を整えていたことにある。

「戦略の失敗は戦術の成功で克服できないが戦術の劣勢は戦略で克服できる」<sup>308</sup>とされている通り、ロシアは戦術的な劣勢 (武力戦の劣勢) を戦略レベルの包括的な情報戦で克服した。このロシアの平時・グレーゾーンの巧みな情報戦アプローチがジョージアの CV→CR→CC に及ぼした影響を図示すると次の図 8 のようになる。

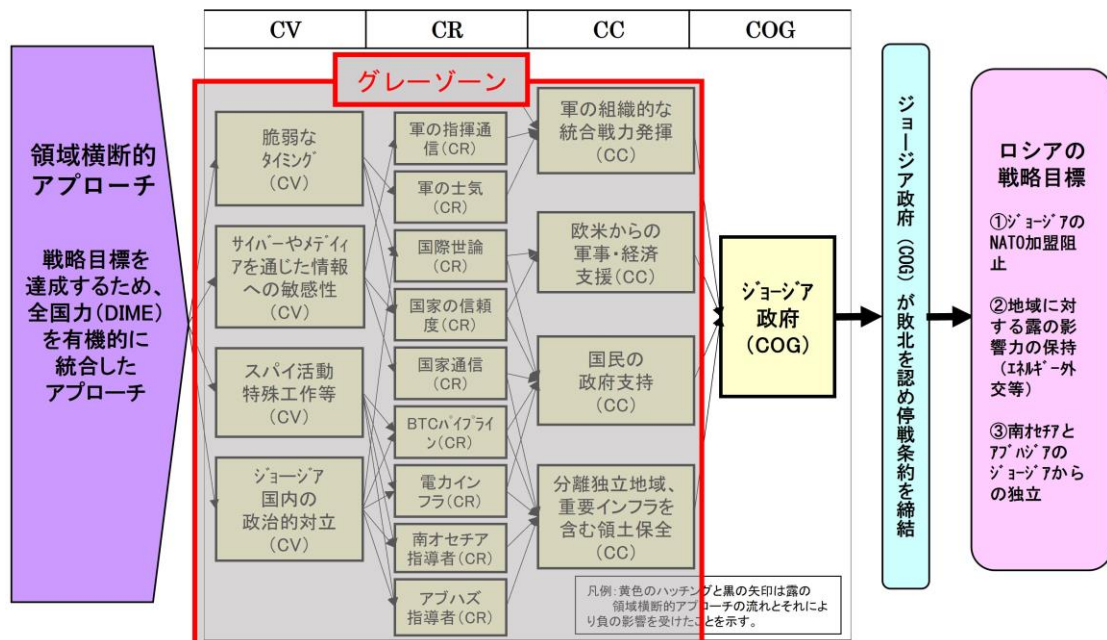


図 8 : グレーゾーンの情報戦アプローチ (筆者作成)

図 8 のように、ロシアは、両軍の交戦開始前のグレーゾーン段階において、包括的な情報戦アプローチにより、ジョージアの CVs から攻撃し、CRs と CCs の大部分を低減させていたことがわかる。このため、交戦開始の段階には、既にジョージア側は戦術的な優位性を生かせず、国家としての組織的な戦争ができなかった。こうしたロシアの戦略

<sup>308</sup> Allan R. Millett and Williamson Murray, "The Lessons of War," *The National Interest*, Winter (1988/1989): 85.; Harry G. Summers, *On Strategy: The Vietnam War in Context*, Strategic Studies Institute, US Army War College, (1981): 57.

アプローチが戦争の勝利に大きく貢献した。この戦略アプローチは、敵の強点との正面衝突を避け、敵の弱点からアプローチをした現代型の情報戦主体の間接アプローチといえる。

エ 現代戦の領域横断的アプローチの成功例<sup>309</sup>

ロシアのジョージア戦争における戦略アプローチは、陸海空の軍事的ドメインの劣勢（戦術的劣勢）を克服するため、ジョージアの強点（戦術的優位性）が発揮できない平時、グレーゾーン段階を巧みに利用し、ジョージアの弱点に対して包括的な情報戦アプローチを運用して、各アプローチの相乗効果を生み出して戦勝を獲得した。こうした観点から、米欧が目指すクロスドメインシナジーを発揮した戦争の典型的な成功例となったと考えられる。また、30大綱においても「すべての領域における能力を有機的に融合し、その相乗効果により全体としての能力を増幅させる領域横断（クロス・ドメイン）作戦により、個別の領域における能力が劣勢である場合にもこれを克服し、我が国の防衛を全うできるもの……」<sup>310</sup>と記述されていることから、我が国の「領域横断作戦」の考え方ともロシアの本アプローチは合致している。

本事例において、最も重要な視点は、ロシアが陸海空やサイバーといった「領域を横断する戦術行動」を実施したから、戦争に勝利したわけではないということである。実は、ジョージアもロシアと同様に「陸海空やサイバーといった領域を横断する戦術行動」は実施していた。ジョージア軍は陸海空の領域においては、いずれもロシア軍を凌駕する新たなテクノロジーを駆使した兵器や装備システムを保有しており、防衛力整備上の観点からは優勢だった<sup>311</sup>。サイバー技術に関しては、ロシ

---

<sup>309</sup> 2008年のジョージア戦争におけるロシアの戦略アプローチが「現代戦の領域横断的アプローチの成功例」であると認めた米国及びイスラエル等の文献は次の通り。（J-7, *Cross-Domain Synergy, Planner's guide*, 1-43.; Adamsky, "Cross-Domain Coercion," 19-39.; Mallory, *New Challenges in Cross-Domain Deterrence*, 5-25.; Caton, *THE LAND, SPACE, AND CYBERSPACE NEXUS*, 41-49.）

<sup>310</sup> 『平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について』9頁。

<sup>311</sup> IIFFMCG, *Report*.; Ühtegi, "The 2008 Russia-Georgia War five years later.;" Beehner et al., *Analyzing the Russian Way of War*.

アを圧倒的に凌駕してはいないが、ロシアに劣っていたわけではない。両国ともに領域を横断する戦術行動を採用していたにもかかわらず、なぜロシアが勝利し、ジョージアが敗北したかという要因を解明することが重要である。両国の差異は、テクノロジーそのものの差異ではなく、各領域を如何に有機的に統合し、敵の弱点にアプローチできたかという運用（戦略アプローチ）の差異にあった。ロシアの戦略アプローチは、体系的な COG 分析と戦略目標を達成する作戦術の考え方に基づいて立案され、これにより、ジョージアの弱点にロシアの強点を指向するという情報戦主体の間接アプローチであった。

この戦争における最も重要な教訓は、「テクノロジーが戦争を変えるのではなく、戦争を変えるのは人の知恵と努力（主として作戦術の視点）である。」<sup>312</sup>という戦争の本質に立ち返ることである。この教訓は、領域を横断するという「手段（Means）」に着目するのではなく、利用可能な「手段（Means）」はすべて「目的・目標（Ends）」達成のために存在（運用）するという「目的」と「手段」の関係性の正確な理解と実践にある。クラウゼヴィッツは、「戦争は政治目的達成のための手段である。」<sup>313</sup>と目的と手段の関係性（戦争の本質）を理解することが重要であると強調している。こうした観点から、ロシアは利用可能な全時間軸（平時・グレーゾーンから戦時）と全領域を横断し、敵の強点との直接衝突を回避し、ロシアの各作戦・戦術アプローチを有機的に統合し、これを敵の弱点に指向して敵の認知次元（意思 COG）に影響を及ぼす領域横断的な間接アプローチを実行したことが戦略的な成功の要因といえるだろう。

---

<sup>312</sup> James Mattis and Frank G. Hoffman, “Future Warfare: The Rise of Hybrid Wars,” *Proceedings* Vol. 132/11/1,233 (November 2005).; Williamson Murray, “Operational Net Assessment Or, Preparing to Lose the Next War,” *National Institute for Defense Studies (NIDS) International Symposium on Security Affairs Report*, October 26, 2012, 43-55.

<sup>313</sup> Clausewitz, *On War*, 87, 605.



### 3 考 察

考察においては、本事例研究の分析結果を踏まえ、ロシアや中国と  
いった権威主義国家が採用しているハイブリッド戦やグレーズーン侵攻  
について共通事項を導出する。次に、権威主義国家と西側諸国との戦略  
アプローチを比較して、両者の類似点と相違点について考察する。

#### (1) 本事例と類似の戦略アプローチ

##### ア ロシアのハイブリッド戦

ロシアの国家間紛争におけるその他のハイブリッド戦については、  
2014年のクリミア併合が著名である。ここでは、本事例（ジョージア  
戦争）とクリミア併合との類似点と相違点を簡潔に考察する。まず、ジ  
ョージア戦争は、明白な武力紛争が生起したが、クリミア併合は、武力  
紛争の閾値未満で侵略行為が実施され、正規軍同士の武力戦が生起して  
いないところが相違点である。また、クリミア併合において、ロシア  
は、ジョージア戦争で用いた包括的な情報戦アプローチにより、西側民  
主主義国の強点を巧みに回避し、ウクライナの弱点にアプローチしてい  
るところが類似点である。具体的には、代理戦争アプローチ、偽情報ア  
プローチ、外交・経済的圧力を組み合わせた包括的な情報戦アプローチ  
であった<sup>314</sup>。クリミア併合においては、特に代理戦争アプローチが大  
きな戦略的成果を生んだ。ロシアの特殊部隊が平時・グレーズーンを巧  
みに利用して、ウクライナ国内の親ロシア派の政治指導者や武装勢力を  
隠密に支援し、失業中の若者を分離主義者やテロリスト等の反政府勢力  
に勧誘して、ウクライナ軍と衝突させた<sup>315</sup>。こうした情報戦主体のハ  
イブリッドアプローチにより、ロシアは正規軍による武力戦を引き起こ

---

<sup>314</sup>Saressalo and Huhtinen, “The Information Blitzkrieg,” 423-443.;  
Monaghan, “Countering Hybrid Warfare,” 84.

<sup>315</sup> National Defense University of Ukraine named after Ivan  
Cherniakhovskiy (NDU of Ukraine), *Means of Russia hybrid warfare  
against Ukraine: scientific edition*, Scientific and research center of  
military history, 2017, 1-40.; Monaghan, “Countering Hybrid Warfare,”  
83-95.

すことなく、また、米欧諸国からの介入を受けることなく戦略目標の達成（クリミアの併合）に成功した<sup>316</sup>。

#### イ 中国のグレーゾーン侵攻<sup>317</sup>

中国は、南シナ海及び東シナ海においてグレーゾーンを利用した侵略形態を採用しており、中国のこうした行動に対して過去10年以上にわたり、米国や東アジア、東南アジアにおける安全保障関係者が警戒を強めている<sup>318</sup>。中国のグレーゾーン侵攻は、武力紛争の閾値未満で侵略行為が実施され、従来型の正規軍同士の武力戦が生起していないところがロシアのジョージア戦争との相違点である。一方、中国も三戦「世論戦、法律戦、心理戦」<sup>319</sup>といったいわゆる「包括的な情報戦」を巧みに利用して、西側諸国の強点との正面衝突を回避し、侵略対象国等の弱点にアプローチしているところが類似点である。特に、非軍事的手段（漁船等）、準軍事的手段（海上民兵及び軍事訓練を受け、政府や軍隊の指導下で行動する武装漁民等）及び法執行機関（沿岸警備隊等）を運用して、係争中の島嶼に対する領有権を主張し、力による現状変更を試みている<sup>320</sup>。例えば、尖閣諸島、プラタス諸島（Pratas Islands）、パラセル諸島（Paracel Islands）、マックルズフィールド堆（Macclesfield Bank）、スカボロー礁（Scarborough Shoal）、スプラトリー諸島（Spratly Islands）等に対するグレーゾーンにおける現状変更の事例が該当する<sup>321</sup>。中国は、背後に中国海軍を配備しながら、表向きは法執行機関や海上民兵といった非軍事手段を運用すること

---

<sup>316</sup> Saressalo and Huhtinen, “The Information Blitzkrieg,” 423–443.; Monaghan, “Countering Hybrid Warfare,” 83–95.

<sup>317</sup> Lyle J. Morris, Michael J. Mazarr, Jeffrey W. Hornung, Stephanie Pezard, Anika Binnendijk, Marta Keep, *Gaining Competitive Advantage in the Gray Zone: Response Options for Coercive Aggression Below the Threshold of Major War*, RAND, 2019, 27–32.

<sup>318</sup> Morris et al., *Gaining Competitive Advantage in the Gray Zone*, 27.

<sup>319</sup> Peter Navarro, “China’s Non-kinetic Three Warfare Against America,” Center for National Interest’s The Buzz (blog), January 5, 2016, <http://nationalinterest.org/blog/the-buzz/chinas-non-kinetic-three-warfares-against-america-14808> (accessed 2 May 2022).

<sup>320</sup> Morris et al., *Gaining Competitive Advantage in the Gray Zone*, 27–28.

<sup>321</sup> Morris et al., *Gaining Competitive Advantage in the Gray Zone*, 28.

により、正規軍による武力戦を引き起こすリスクを最小限に抑え、また、米欧諸国からの介入リスクを抑え、戦略目標（現状変更）を達成している<sup>322</sup>。

#### ウ 共通事項

ロシアや中国といった権威主義国家が採用しているハイブリッド戦やグレーゾーン侵攻（以下「ハイブリッド戦的アプローチ」という。）の共通事項をまとめると次のようになる。

##### (ア) 認知次元と攻撃目標（COG）

序論で述べた通り、認知次元（意思 COG 等）は、戦争の勝敗に決定的な影響を及ぼす。この観点から、ロシアや中国（以下「露中」という。）は、戦略アプローチの策定にあたり、敵国や自国及び国際社会の人々の認識（認知次元：意思 COG 等）を攻撃目標（影響を及ぼすターゲット）に設定している。ある侵略行為に対して、「世界がどのように対応するかについては、人々の認識（認知次元：Cognitive dimension）が極めて重要な役割を果たす。」<sup>323</sup>という現実を良く理解していると推測される。

##### (イ) 戦略アプローチ

従来型の武力戦を主体とする戦略アプローチは、正規軍同士の消耗戦を引き起こし、かつ、米欧諸国が介入するリスクが高まることから、武力紛争の閾値に至らないグレーゾーンを最大限に利用した戦略アプローチを採用する傾向が高い。また、民主主義国家は、「言論の自由」と「情報アクセスの自由」を国民の神聖な権利として認めているため、国家による情報規制が困難である。この民主主義国家の情報に対する敏感性（脆弱性）を利用し、情報戦主体の間接アプローチを平時・グレーゾーンから実施する傾向が高まっている。つまり、宇宙やサイバー空間と

---

<sup>322</sup> Ibid., 31.

<sup>323</sup> Almos Peter Kiss, *Conflicts in the Gray Zone - A Challenge to Adapt*, Conference Proceedings Budapest, Hungary, the Hungarian Defence Forces General Staff Scientific Research Centre, May 2017, 138.

いった新たな領域を含めた領域横断的な間接アプローチを採用しているのだ<sup>324</sup>。そして、この領域横断的な間接アプローチは、敵国や国際社会の認識（意思 COG 等）に影響を及ぼし、自国にとって望ましい戦略環境を構築するのに最適な情報戦主体の間接アプローチなのである。

## (2) 権威主義国家と西側諸国のアプローチの比較

これまで、ロシアや中国のような権威主義国家が運用するハイブリッド戦的アプローチについて概観した。ハイブリッド戦的アプローチは、従来までの戦争の時間的概念である「平時と戦時」という二元論の間隙（グレーゾーン）を利用した戦略アプローチである<sup>325</sup>。特に西側諸国の強点である武力の行使が発動できない平時・グレーゾーンの段階を利用して、中長期的な期間を費やしながらかしずつ現状を変更（侵略）する傾向が強い戦略アプローチである<sup>326</sup>。平時・グレーゾーンに戦略的競争が生起することが常態化した現代において、西側諸国は新たな統合作戦構想を開発する必要性に迫られた。そして、米国、英国、イスラエル<sup>327</sup>及び NATO 加盟国等の西側諸国の多くは、ハイブリッド戦的アプローチに対抗する目的で、西側の統合作戦構想として領域横断的アプローチを考案した<sup>328</sup>。次に権威主義国家が採用している「ハイブリッド

---

<sup>324</sup> Taylor Galanides, ““Intelligentization” and a Chinese Vision of Future War,” *Mad Scientist*, 2019, <https://www.army.mil/standto/archive/2018-01-30/> (accessed 14 January 2020).

<sup>325</sup> 菊地茂雄「米陸軍・マルチドメイン作戦（MDO）コンセプト：「21世紀の諸兵科連合」と新たな戦い方の模索」『防衛研究所紀要』第22巻第1号（2019年11月）、16-36頁。

<sup>326</sup> 松村五郎「戦争の未来と今後の自衛隊のあり方：平時の「戦争」にも備えよ」『安全保障を考える』第760号、平成30年9月1日、1-20頁。

<sup>327</sup> Tim Sweijs and Samo Zilincik, “From Deterrence to Cross Domain Deterrence,” *Cross Domain Deterrence and Hybrid Conflict*, (Hague Centre for Strategic Studies, 2019), 15-17.

<sup>328</sup> North Atlantic Treaty Organization Standardization Office (NSO), *Allied Joint Publication-5, Allied Joint Doctrine for the Planning of Operations*, (2019): xvii, 2-6, D-5 to D-22, E-4 to E-15.; UK MOD, *The Integrated Operating Concept 2025*, 1-17.; The UK Ministry of Defence, *Future Force Concept, Joint Concept Note (JCN) 1/17*, Development, Concepts and Doctrine Centre, (July 2017).; Adamsky, “Cross-Domain Coercion,” 1-44.

戦的アプローチ」と西側諸国が考案した「領域横断的アプローチ」における類似点と相違点について考察する。

#### ア 類似点

両アプローチともに、全時間軸（平時・グレーゾーンから戦時の全時間軸）と全空間（全領域）において、各作戦アプローチの成果を有機的に統合して、すべての国力（DIME）の運用成果と総合一体化することにより、相乗効果を創出する戦略アプローチである。また、両アプローチともに、敵の強点との正面衝突を回避しつつ、敵の弱点（CV）から敵の認知次元（意思 COG 等）に影響を及ぼす現代版の間接アプローチと言える。

特に、伝統的な戦争状態（武力紛争状態）に至る前の平時・グレーゾーンにおける情報戦が激化傾向にある。その背景には、平時・グレーゾーンの戦いが戦争全体に決定的な影響を及ぼす傾向が強まっているからであろう。

#### イ 相違点

西側諸国は、既存の自由民主主義的な国際システムを守る立場に立つため、西側諸国が目指す領域横断的アプローチは、基本的には、国際法を順守する戦略アプローチになる。一方で、権威主義国家は、既存の自由民主主義的な国際システムに異を唱え、現状変更を企図していることから、状況により国際法を無視した戦略アプローチを実施することがある。例えば、露中のハイブリッド戦的アプローチにおいては、国際法上の違法行為を組み入れた代理戦争アプローチ、偽情報アプローチやサイバーアプローチが頻繁に使用されている。特に代理戦争アプローチやサイバーアプローチにおいては、民兵や反政府勢力、法執行機関、犯罪者集団等の正規軍以外の組織を利用することにより、敵が個別的及び集団的自衛権が発動できない状態を作為してから、侵略目的を達成する傾向がある。両者の戦略アプローチは、国際法を順守するか、否かという観点から相違点が存在する。

## ウ 小 括

### (ア) 現代版の間接アプローチ戦略

両者の戦略アプローチは、敵の強点との正面衝突を努めて回避し、敵の弱点にアプローチをかけるため、あらゆる手段（時間、空間、同盟等の枠組みを含めた有形・無形の力）を運用する現代版の間接アプローチ戦略といえる。従来型の間接アプローチ戦略は、砂漠の嵐作戦のように戦時の武力戦を主体としていたため、国力（DIME）の中でも特に軍事力（Military）の運用が中心であった。しかし、現代版の間接アプローチ戦略は、戦時の武力戦だけでなく、平時・グレーゾーンを活用した包括的な情報戦を加えた概念となっているため、すべての国力（DIME）を総合一体的に運用する戦略アプローチへと変化している。

### (イ) 平時・グレーゾーンの重要性の増大

法の遵守に係る価値観の相違から、法の間隙を突くことが可能な平時・グレーゾーンの戦いが戦争の決着に決定的な影響を及ぼす傾向が強くなってきている。このため、従来までは、対処段階（武力攻撃段階）が主たる戦いの焦点であったが、現在では、抑止段階（平時・グレーゾーン段階）の領域横断的な統合運用が焦点となってきている。特に、西側諸国は権威主義国家によるハイブリッド戦的アプローチに対抗するため、平時・グレーゾーンにおいて、同盟国・パートナー国（以下「同盟国等」という。）と連携した多国間共同による領域横断的な抑止のための統合運用（Cross-Domain Deterrence）が重視されている<sup>329</sup>。実際に2021年に西側諸国は、南シナ海や東シナ海において、米英豪仏独等（訓練内容により日本も参加）が陸海空軍のアセットを運用した共同訓練や航行の自由作戦を実施した<sup>330</sup>。また、サイバー領域において

---

<sup>329</sup> Mallory, *New Challenges in Cross-Domain Deterrence*, 1-35.; Sweijs and Zilincik, "From Deterrence to Cross Domain Deterrence," 11-18.; Zack Cooper & Andrew Shearer, "Thinking clearly about China's layered Indo-Pacific strategy," *Bulletin of the Atomic Scientists*, VOL. 73, NO. 5, (2017) 305-311.; Caton, *THE LAND, SPACE, AND CYBERSPACE NEXUS*, 1-118.

<sup>330</sup> 英国やドイツ、フランスもインド太平洋地域への軍艦派遣などで、中国の覇権主義的行動に対抗する構えを見せている。（「G7 国際協調全面」『読売新

は、NATO 等の多国間共同の枠組みを活用したサイバー共同訓練等を実施して、サイバー防衛の能力向上を図っている<sup>331</sup>。

#### 4 結 論

結論においては、これまでの分析を踏まえ、領域横断的アプローチの一般的な概念（イメージ）を整理する。次に領域横断的アプローチを成功に導く重視事項について総括する。

##### (1) 領域横断的アプローチの一般的な概念（イメージ）

領域横断的アプローチとは、全時間軸（平時・グレーゾーンから戦時の全時間軸）と全空間（全領域）を横断し、各作戦アプローチの成果を有機的に統合して、すべての国力（DIME）の運用成果と総合一体化することにより、相乗効果を創出する間接アプローチ戦略である。従来型の間接アプローチ戦略の概念は、砂漠の嵐作戦のように、戦時（武力紛争時）において、敵の強点との正面衝突を回避し、敵の弱点（CV）から攻撃する武力戦を主体とした戦略アプローチである。現代の領域横断的アプローチは、従来型の間接アプローチ戦略の概念を更に発展させ、平時・グレーゾーンからの情報戦を含めた包括的な戦略アプローチとなっており、その主眼は、敵を物理的に破壊することよりも、敵の認知次元（意思 COG）に影響を及ぼすことを重視している。このため、従来型の武力戦主体の間接アプローチ戦略と比較すると、武力衝突を最小限に抑えることによって、消耗戦的戦闘から生ずるコストを更に低減することが可能であり、効果的・効率的に戦略目標を達成することが可能な戦略アプローチとなっている。

---

聞』2021年6月12日）。；「英空母打撃群アジア展開で連携 日英防衛相が協議」『日経新聞』2021年1月14日。；「独、日本に艦艇派遣—今夏にも、中国抑止狙う」『日経新聞』2021年1月26日。

<sup>331</sup> サイバー領域においては、NATO サイバー防衛協力センター（CCDCOE）が主催するサイバー防衛演習「ロックド・シールズ」等を実施し、多国間共同の枠組みを活用して、サイバー攻撃への対処能力を向上している。

## (2) 領域横断的アプローチを成功に導くための重視事項

### ア 戦略環境の変化を見極める戦略眼

指揮官・幕僚は、平時・グレーゾーンから常に戦略環境の変化に機敏でなければならない。孫子が「相手を知り、己を知れば百戦危うからず」<sup>332</sup>と主張し、クラウゼヴィッツが「戦争の本質は複雑性と可変性である」<sup>333</sup>と指摘したように、紛争形態の変化や敵の戦略アプローチの変化を含めた包括的な戦略環境の変化を的確に把握し、こうした変化に我が戦略アプローチを適合させる重要性は、有史以来、変化していない戦争の本質である。

特に現代の戦略環境の変化は激しいため、米欧の統合ドクトリン関連文書においては、「環境の変化に適合できない生命体は滅びる。」というダーウィンの進化論的な哲学（考え方）が強調されている。例えば、「戦争の本質は基本的に不変であるが、戦争形態（戦略環境）は常に変化する。」<sup>334</sup>という哲学が軍人の基本的な心構えとして米欧の統合ドクトリン関連文書に記述されている。つまり、軍人は常に戦略環境の変化を注視し、それが及ぼす影響を勘案しつつ、変化に適合するため、叡智を結集して想像力と創造力を発揮しなければならない<sup>335</sup>。同時にテクノロジーの発展ばかりに目を奪われることなく、「戦争の本質は人間の営みである」<sup>336</sup>という観点を踏まえ、「何が不変的要素で、何が変化したのか。」という本質を見極める慧眼が極めて重要である<sup>337</sup>。特にマティス元米国防長官やクラーク英国王立防衛安全保障研究所

---

<sup>332</sup> Tzu, *The Art of War*, 77, 84.

<sup>333</sup> Clausewitz, *On War*, 89-90.

<sup>334</sup> CJCS, *JP 1, CH1*, 2017, I-3.; JCS, *Joint Publication 3-0 (JP 3-0), Joint Operations, 17 January 2017, Incorporating Change 1 (JP 3-0, CH1)*, (Washington, DC: U.S. Department of Defense, 22 October 2018): I-2.; JCS, *JP 5-0*, I-1; UK MOD, *The Integrated Operating Concept 2025*, (DCDC, 2020): 1.

<sup>335</sup> CJCS, *JP 1, CH1*, 2017.; JCS, *JP 3-0, CH1*, 2018.; JCS, *JP 5-0*, 2020.; UK MOD, *The Integrated Operating Concept 2025*.

<sup>336</sup> Clausewitz, *On War*, 52, 94, 105, 145-149, 386, 501-511, 545, 652, 667.; U.S. Department of the Army, *Army Doctrine Publication No. 3-0 (ADP 3-0), Operations*, (Washington, DC, 31 July 2019): 1-4.

<sup>337</sup> JCS, *JP 3-0, CH1*, 2018, I-2, II-1 to II-5.



(RUSI) 所長のような米欧の戦略家は、将校に必須の能力としての「戦争の本質を見極める戦略眼」について次のように述べている<sup>338</sup>。

テクノロジーは戦争を変える一つの要因にはなり得るが、ゲームチェンジャーそのものにはならない。戦争を変えるのは、将校の知的創造力（作戦術に基づく運用能力）である。つまり、戦争を変えるのは人間である。テクノロジーに目を奪われ、戦争の物理的破壊の側面だけに戦勝を求める将校は、戦争の本質を見失い、戦争に敗北する。この現実には歴史が証明している。しかし、現実の戦争の苦渋を経験していない世代の技術系将校や政策立案者は、数値化し

（目に見えて、手に触れられ）やすいテクノロジーという魔法の杖に依存してしまい、作戦術のような数値化が困難な概念（人間の認知的アプローチ）を軽視する傾向がある。実際、米軍の師団長レベル以上の指導者（文官及び軍人ともに）は、長期戦略の視点や作戦術の考え方を軽視し、ベトナム戦争で犯した全ての過ちを 2003 年のイラク戦争で再現してしまった。（戦闘に勝利し戦争に失敗した。）

従って、宇宙やサイバー空間といった新領域の技術動向を把握することは重要であるが、新領域や新たなテクノロジーばかりに注目した領域横断的アプローチを目指すことは、厳に戒めなければならない<sup>339</sup>。新領域や新たなテクノロジーに依存した考え方は、テクノロジーの競争

---

<sup>338</sup> Mattis and Hoffman, “Future Warfare.”; Randy Borum, “Seven Pillars of Small War Power,” *Mental Health Law & Policy Faculty Publications*, 2011, 35-37.; Murray, “Operational Net Assessment Or, Preparing to Lose the Next War,” 43-55.; Michael Clarke, “Force Capabilities and Innovation,” *National Institute for Defense Studies (NIDS) International Symposium on Security Affairs Report*, October 26, 2012, 33-41.

<sup>339</sup> Williamson Murray and MacGregor Knox, “Conclusion: The future behind us,” in MacGregor Knox and Williamson Murray, (eds.), *The Dynamics of Military Revolution, 1300 – 2050*, (Cambridge University Press, 2001): 181-185.

には勝つかもかもしれないが、本来の目的である戦略目標の達成に失敗する可能性が生ずる。このため、ダンフォード元統参議長は、クロスドメインシナジー計画策定指導書を発刊した2016年に「平時と戦時を区分する従来までの軍人の考え方は武力紛争未満の戦略的競争環境下<sup>340</sup>の脅威に対応できない。我々がそのような固定観念に囚われていても、敵はそうのように考えないからである。」と高級将校に訓示した<sup>341</sup>。また、統参本部は統合ドクトリン関連文書において「露中のような戦略的競争相手は、武力紛争の法的・制度的な閾値を意図的に越えないように至当に計算しつつ、戦略的優位性を獲得するため、軍事・非軍事のあらゆる国力を運用している。」<sup>342</sup>と記述されており、平時・グレーゾーン及び武力紛争下における戦闘以外の軍事活動を軽視する従来型の軍人の思考形態では、現在の戦略環境に適応できないと警告している<sup>343</sup>。こうした観点を踏まえ、米欧の統合ドクトリン関連文書において、ハイブリッド戦やグレーゾーン事態に適切に対応するために、指揮官・幕僚に要求される戦略・作戦レベルの視点は次の四つである<sup>344</sup>。

- (ア) 戦略環境の変化に機敏であれ。
- (イ) 相手の戦略・軍事ドクトリンを継続的に研究せよ。
- (ウ) 「相手を知り、己を知る」ために COG 分析を活用せよ。

---

<sup>340</sup> The U.S. Department of Defense (US DOD), *Indo-Pacific Strategy Report*, 2019.; UK MOD, *The Integrated Operating Concept 2025*, 1-17.; JCS, *Joint Concept for Integrated Campaigning (JCIC)*, 2018.; JCS, *Competition Continuum, Joint Doctrine Note 1-19(JDN 1-19)*, 03 June 2019.; NSO, *AJP-5*, 2019.

<sup>341</sup> General Joseph F. Dunford, Jr. Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 21 September and 5 October 2016. (JCS, *JCIC*, 2018, 4.; JCS, *JDN 1-19*, 2019, 1.)

<sup>342</sup> JCS, *JDN 1-19*, 2019, 1-2.

<sup>343</sup> 米国の指揮官・幕僚は、作戦を立案するに当たり、慣習的に定量化・数値化が容易な Kinetic Fires (物理的破壊力) を重視する傾向が強く、現在においても特に各軍種司令部においては、Kinetic bias が根強く残っている。(U.S. Deployable Training Division of the Joint Staff J7 (U.S. DTD of J7), *Integration and Synchronization of Joint Fires, Insight & Practice Focus Paper (I&P FP)*, (Suffolk, VA, July 2018): 1-4.)

<sup>344</sup> CJCS, *JP 1, CH1*, 2017.; JCS, *JP 3-0, CH1*, 2018.; JCS, *JP 5-0*, 2020.; UK MOD, *The Integrated Operating Concept 2025*.; JCS, *JCIC*, 2018.; JCS, *JDN 1-19*, 2019.; NSO, *AJP-5*, 2019.; Hoffman, "Examining Complex Forms of Conflict: Gray Zone and Hybrid Challenges," 30-47.

(エ) 技術力の優越よりも運用の優越を創造（重視）せよ。

クロスドメインシナジー計画策定指導書において「現在の敵は、米国の伝統的な強み（伝統的な戦闘力：武力紛争）を回避し、武力紛争未満の競争段階での戦いを追求することにより、個々の領域では米国の軍事的優位性が確保されているにもかかわらず、敵は戦略目標（侵略目的）を達成することができる。」<sup>345</sup>と記述されている。こうした現在の脅威に対応するために生まれた戦略アプローチの概念が米国の領域横断的アプローチである。

つまり、戦略環境の変化を察し、変化に応じて自国の戦略アプローチを適合させる戦略眼は、指揮官・幕僚にとって国益を維持・増進するための必須の能力である。また、戦略環境が変化し、使用可能な領域が拡大しても、戦争の本質という不変的な考え方は依然として有効である。

「何が変わって、何が変わらないのか。」という戦略環境の変化を見極める戦略眼は、領域横断的アプローチを成功させる観点からも必須の能力なのである。

#### イ 戦略レベルの大局観

「戦略の失敗は戦術では補えないが戦術の失敗は戦略で補える」<sup>346</sup>とされているように、指揮官・幕僚は、「軍事力は、戦略目標を達成するための手段である。」<sup>347</sup>という戦争の本質に立ち返り、個別の作戦や目の前の戦闘の勝敗といった戦争の一部（ミクロの視点）に目を奪われることなく、常に全体的・戦略的視点（マクロの視点）から大局的・総合的に判断することが重要である。この際、中期的な時間軸の統合運用の視点を保持することと、戦略レベルの国力の運用の視点を保持することが必要である。

#### (7) 時間軸の視点

---

<sup>345</sup> U.S. Joint Staff Joint Force Development (J-7), *Cross-Domain Synergy in Joint Operation, Planner's guide (Cross-Domain Synergy, Planner's guide)*, 2016, p.1.

<sup>346</sup> Millett and Murray, "The Lessons of War," 85.; Summers, *On Strategy*, 57.

<sup>347</sup> Clausewitz, *On War*, 87, 605.

軍人は、目の前の戦闘に目を奪われる近視眼的な思考の傾向があるが、短期的な戦闘の観点だけでなく、平時・グレイゾーンから武力紛争までの時間軸の視点を踏まえて、戦略目標の達成を目指す視点が重要である。

(イ) 戦略レベルの国力運用 (DIME) の視点<sup>348</sup>

現代は、純粋な軍事的観点だけでは、もはや相手の戦略アプローチに適切に対応することができない戦略環境となった。特にハイブリッド戦的アプローチに代表される 21 世紀型の戦い方は、プロパガンダ、偽情報作戦、サイバー作戦、経済制裁、特殊部隊による政治工作といった戦略レベルの包括的な情報戦が、陸海空の各軍種を統合した武力戦よりも相手の認知次元に大きな影響を及ぼす傾向が強いため、戦争の帰趨を決定している。従って、指揮官・幕僚は、純軍事的観点だけに固執することなく、戦略レベルの DIME の視点で戦略アプローチを総合的に勘案しなければならない。

(ロ) 全体と部分の調和の視点

軍人は自分の所属する軍種の視点から戦争全体を考察する傾向が強いが、現代戦においては、一つの軍種によって達成可能な任務はほとんど存在しない。このため、21 世紀の指揮官・幕僚は自己の軍種に囚われることなく、統合運用全体の視点で考察する高い視点と広い視野が必要である。また、統合運用の中の一部の作戦を担当する場合も、常に統合全体の任務の達成状況と自己の作戦との相関関係を把握し、自己の所属する部隊行動が統合全体に及ぼす影響を考察しなければならない。仮に自己の任務が完遂できたとしても統合全体の目標が達成できなければ、部分的な成功だけでは国益には寄与しないのである。これは、「戦略の失敗は戦術では補えない」<sup>349</sup>ことと同様の関係性である。このため、自己の軍種や自己の任務に対する資源配分を要求することよりも、

---

<sup>348</sup> CJCS, *JP 1, CH1*, 2017, I-10.

<sup>349</sup> Millett and Murray, "The Lessons of War," 85.; Summers, *On Strategy*, 57.

統合全体の成功を最優先に考察しなければならない。領域横断的アプローチを実現するためには、その基盤となる統合運用全体から考察する視点が必要である。米統合ドクトリン関連文書においては、クロスドメインシナジー（領域横断的な相乗効果）を発揮するためには、ジョイントシナジー（統合運用による相乗効果）が必要であると記述されている。その中で、特に次の二点が必須条件であると記述されている。

① クロスサービスとクロスファンクション<sup>350</sup>

クロスサービス（軍種横断）とは、自己の軍種に囚われず、統合全体の視点から軍種を横断した運用を考察する重要性を強調した概念である。例えば、相手が陸軍で来たら、自動的に我も陸軍で対応するという思考ではなく、相手の特性を分析し、相手の弱点に指向できるように、相手が最も苦手な軍種又は領域から非対称的な戦いを考案するという運用の考え方を意味する。

クロスファンクション（機能横断）とは、七つの統合機能（Joint functions）<sup>351</sup>と J-1 から J-9 までの各部署（functions）といった縦割思考を排除し、あらゆる機能を有機的に統合して最大限の能力を発揮する重要性を強調した概念である。

クロスドメインシナジー（ジョイントシナジーを含む）を発揮するためには、クロスサービス（軍種横断）とクロスファンクション

---

<sup>350</sup> CJCS, *JP 1, CH1*, 2017, I-2 to I-8, II-22, IV-3 to V-16, B-2.; JCS, *JP 3-0, CH1*, 2018, I-1 to I-5, II-1 to II-3, III-1 to III-6, IV-3 to IV-9, VIII-17 to VIII-21.;

<sup>351</sup> 七つの統合機能（Joint functions）とは、米国の最上位統合ドクトリン（JP 1）において「①指揮統制、②インテリジェンス（情報：intelligence）、③火力、④機動・移動、⑤防護、⑥継戦維持、⑦インフォメーション（情報：information）」の七つに定められた統合機能の区分である。従前までは、⑦インフォメーション（情報：information）を除いたの六つの区分であったが、現代戦の特徴、特に情報戦を利用する侵略形態の増加を踏まえ、新たに第七の統合機能として「インフォメーション（情報：information）」を導入することを決定した。これは、情報環境下での様々な活動が統合作戦全体の成否に及ぼす影響が増大している現状を踏まえ、「情報」の役割が非常に重要であるとの認識に基づいた決定である。（CJCS, General Dunford, “the pace of change”, *Joint Force Quarterly (JFQ) 84*, 1st Quarter (2017): 3.; CJCS, *JP 1, CH1*, 2017, I-9 to II-11.; JCS, *JCOIE*, 2018, iii, 10.)

(機能横断)を通じた、すべての能力の有機的な総合一体化が必要なのである。また、いずれの概念も軍人に従前までの縦割思考から脱却し、あらゆる能力・機能を融合した全体最適化を目指す統合マインドへの意識改革を求めている。

## ② 作戦術とミッションコマンド<sup>352</sup>

作戦術と戦術の差異を短的に述べると、作戦術は、「戦略目標（政治目的）を達成するための術」であり、戦術は、「戦闘に勝つための術」である。つまり、作戦術の観点からは、個別の戦闘における勝敗は重要ではない。ベトナム戦争の結果が示すように、各別戦闘に全て勝利したとしても戦争に敗北した場合は、その軍事作戦は失敗なのである。従って、作戦術の至上命題は、個々の戦闘の勝敗ではなく、統合部隊全体としての任務達成である。作戦術は、目の前の戦闘の勝利よりも戦略全体の成功を重視（優先）する考え方であるため、常に自己の正面の作戦と統合運用全体の相関関係を考察する視点を必要としている。また、米欧諸国の作戦術は、統合運用全体と部分（自己の任務）との調和を図りつつ、基本的に自主積極的な作戦の立案と実行を奨励している。具体的には、上級司令官の指針を示された隷下部隊指揮官及び支援部隊指揮官は、上級司令部からの追加の指示に依存することなく、戦略・作戦環境を自ら分析し、自己の対峙する相手の強点・弱点を分析し、相手の特性に応じて、相手の弱点に指向する作戦アプローチを自ら立案し、常に統合全体の目標達成に寄与する自律思考型の運用を奨励している。このため、千変万化する戦況の変化に対する適応性が高い。この概念

---

<sup>352</sup> CJCS, *CCJO: Joint Force 2020*, 2012, 4-16.; CJCS, *JOAC*, 2012, 28-55.; CJCS, *JP 1, CH1*, 2017, I-2 to I-8, II-22, IV-3 to V-16, B-2.; JCS, *JP 3-0, CH1*, 2018, I-12 to I-13, II-2 to II-7, III-6, IV-4 to IV-7, V-1, VIII-17 to VIII-21.; U.S. DTD of J7, *Mission Command and Cross-domain Synergy, I&P FP*, (Suffolk, VA, March 2013), 1-14.; Gen. David G. Perkins, U.S. Army, "Multi-Domain Battle -- Driving Change to Win in the Future," *Military Review* Vol. 97, No. 4, (AN ARMY UNIVERSITY PRESS PUBLICATION, July-August 2017): 6-12.

は、次に記述するミッションコマンドとの相性が良く、上級司令部は、隷下部隊や支援部隊に詳細な指示を与える必要がないため、政軍指導者によるマイクロマネージメントを回避することが可能となる。

ミッションコマンドは、上級司令官が隷下部隊指揮官に示す統制を必要最小限にし、隷下部隊指揮官に自主裁量の余地を最大限に与えるという分権型の指揮形態である<sup>353</sup>。上級司令官が示す事項は、通常、隷下部隊の任務（Task）と上級司令官の指針（上級部隊のエンドステートと作戦アプローチの概略）<sup>354</sup>だけであり、それ以外の隷下部隊の任務遂行要領はすべて隷下部隊指揮官の自主裁量に任せられる。これにより、各級司令部の意思決定の高速化が図れるとともに、隷下部隊は、自ら考え、状況の変化に対する適応が早くなる。例えば、相手のサイバー攻撃等により、通信が途絶し、かつ補給等が遮断されたとしても、隷下部隊は上級部隊に詳細な報告を実施することなく、与えられた状況と資源を用いて、上級司令部の作戦アプローチに貢献できるように、最良の行動を自ら判断し意思決定できる。

こうした不測事態が生起した場合において、重要な視点は、当初上級司令部から付与された任務は100%の達成度は追求できないかもしれないが、統合運用全体の目標達成を優先し、全体の成果に資する行動を実行することである。このため、常に統合運用の全体像

---

<sup>353</sup> CJCS, *JOAC*, 2012, 28.

<sup>354</sup> 司令官の指針とは、通常、①エンドステートと②作戦アプローチの概略である。作戦アプローチの概略とは、エンドステートを達成するために必要な各目標とこれらの各目標へ至る各部隊活動の努力の方向性（LOE：Line of efforts）と作戦軸（LOO：Line of operations）を意味する。（各目標とLOE・LOOを示す狙いは、万が一、計画どおりに作戦が進捗せず、かつ隷下部隊等との通信が途絶した場合にも各隷下部隊が追加の命令を受領することなく、上級司令官の示したエンドステートへ向けて、自主独立的に任務遂行できる運用態勢を確立することである。）（*DOD Dictionary*, April 2019, 43, 47.; JCS, *JP 5-0*, 2017, IV-8 to 20, V-1 to V-19.）

を念頭に置きつつ、自己の任務との調和を図る視点が重要なのである。

#### ウ 同盟国等との共同連携の視点

現在の戦略環境においては「米国でさえ一国のみで自国の安全を確保することが困難な状況」<sup>355</sup>という国際情勢に鑑み、米国は戦略レベルのCOG（重心）である同盟国等<sup>356</sup>と共同した領域横断的アプローチを重視している<sup>357</sup>。このように、現在の戦略環境を厳しく認識し、自国だけの視点に拘泥することなく、価値観を共有する国々との接点（共通の目的）を見出し、同盟国等と連携した領域横断的アプローチを勘案することが必要である。このため、新たな戦略・作戦を計画・実行する際に、努めて同盟国等との共同連携を追求し、価値観を共有する国家等と共通の戦略目標を確立し、あらゆる能力を有機的に融合して、相乗効果を発揮する視点が必要である。

#### エ 平時における統合計画策定

ハイブリッド戦的アプローチのような現代の侵攻形態は、音を立てずに隠密に、物理的な銃撃が開始される前、すなわち、現在（平時・グレーゾーン）には、既にその侵略が徐々に進行しているのである。また、現代戦の作戦テンポは従来型の作戦テンポとは、比べものにならないほど高速化している。このため、政軍指導者の意思決定の速度が統合作戦全体の成否の鍵を握っている。テクノロジーの差異は縮小傾向にあるため、戦争の各階層における意思決定の速度が統合作戦全体の成否に決定的な影響を及ぼすのである。従って、戦争の実行段階や事態が切迫してから統合計画を策定しているようでは、我は受動に陥り、相手に戦機を与え続けてしまう。これを回避するためには、平時において様々な緊急事態（シナリオ）を想定しておき、事態に対応するための統合計画を策

---

<sup>355</sup> 『令和3年版 防衛白書』262頁。

<sup>356</sup> General Joseph F. Dunford, Jr. Chairman of the Joint Chiefs of Staff. “Allies and Partners Are Our Strategic Center of Gravity,” *Joint Force Quarterly (JFQ)* 87, (2017): 4-5.

<sup>357</sup> J-7, *Cross-Domain Synergy, Planner’s guide*, 2016.



定して、物心ともに備えておくことが重要である。特に、新たな領域が加わり、また軍事力と他の国力を融合する必要性が高まっていることから、関係省庁や同盟国等との平時からの調整所要は膨大になっている。領域横断的アプローチを成功させるためには、統合計画の策定とこれに伴う各種調整と関係所掌との認識の共有が必要である。このため、従前にも増して、平時の計画策定段階が重要になっているのである。この重要性を踏まえて、米統参議長は、特別にクロスドメインシナジー計画策定指導書<sup>358</sup>の策定を命じた。

危機管理の要諦は、平時から最悪の事態（シナリオ）を想定して備えておき、事態の進展に伴い、速やかに最悪の事態を回避するための行動方針を実行して、最悪の事態を回避することにある。つまり、様々な事態を平時の段階から準備して最悪の事態を未然に防止することである。このため、起こりうる事態を「まさか」と捉えるのではなく、「もしかして」と捉え、起こりうる事態を幅広く見積もることが重要である。こうした平時からの幅広い見積りが「想定外の危機」を極限し、「想定内の危機」に変えていく取組である。特にハイブリッド戦的アプローチを用いる侵略者に対しては、ある事象から波及して生起し得る様々な事態の拡大を予測して、最悪の複合事態（ワーストケースシナリオ）を見積もり、その最悪の複合事態を回避するための複数の領域横断的アプローチ（行動方針）を立案し、平時から備えておくことが必要である。

おわりに

最後に付言すると、「領域横断的アプローチが必ずしも戦争の勝利（戦略目標の達成）を導くとは限らない。」ということである。現在（2022年5月8日現在）、ロシアがウクライナに侵攻しており、今回のハイブリッド戦的アプローチも2008年のジョージア戦争や2014年のクリミア併合時とほぼ同様の領域横断的アプローチを実施している。

---

<sup>358</sup> Ibid.

しかし、同様のアプローチにもかかわらず、米欧の有識者から、今回のロシアのハイブリッド戦的アプローチは戦略的な失敗と評価されている。実際のところ、ロシアは、開戦前の思惑（戦略見積）が外れ、当初の戦略目標を達成することができず、戦略目標と作戦アプローチを変更せざるを得なくなった。ロシアの失敗の最大の要因は、ウクライナや米欧諸国の認知次元（ウクライナの大統領と国民の抗戦意思（意思 COG）、NATO 等の民主主義諸国の結束）に関する戦略見積の失敗であると考えられる。ロシアは、今回（2022年2月24日）のウクライナ侵攻においても、ウクライナや米欧諸国は、2014年のクリミア併合時と同様の反応をするであろうと相手の認知次元を見積もったのではないだろうか。この教訓は、いかなる戦略アプローチも万能なものはなく、「戦争は人間の相互作用である。」<sup>359</sup>といった戦争の本質に立ち返る重要性にある。このため、指揮官・幕僚は、「戦略環境は常に化する」<sup>360</sup>という不変の真理に基づき、「相手を知り、己を知る」<sup>361</sup>努力を常に怠ってはならない。戦争開始時の戦略見積（戦略環境や彼我の特性の把握）は、開戦後の戦争そのものに重大な影響を及ぼす。従って、戦略目標を達成するために、常に戦争の本質に立ち返り、彼我の特性（強点、弱点）を把握し、敵との正面衝突（消耗戦）を回避しつつ、敵の弱点から敵の認知次元（意思 COG）に対して、私のあらゆる手段（時間（Time）、空間（Space）、同盟を含む有形・無形の力（Force））を効果的・効率的に組合せるという統合運用全体の高い視点と広い視野を保持することが重要なのである。

---

<sup>359</sup> Clausewitz, *On War*, 15, 77-82, 149.

<sup>360</sup> Ibid., 89.

<sup>361</sup> Tzu, *The Art of War*, 77, 84.

※ 本稿は、航空自衛隊『鵬友』令和4年7月号（48巻2号）及び10月号（49巻3号）に部外投稿した論文に一部加筆・修正を加えたものである。

なお、本稿の見解は、統合幕僚学校教育課に所属する研究員独自の立場から分析したものであり、防衛省・自衛隊の見解を示すものではない。

### 筆者紹介

中田 英彦（なかだ ひでひこ） 3等陸佐 統幕学校教育課研究室研究員  
政策研究院大学院大学 国際的指導力育成プログラム卒（修士：政策研究）  
陸上幕僚監部防衛部情報通信研究課研究班、研究本部第2課第6室、  
陸上幕僚監部運用情報部運用支援課企画班等を経て、現職。